

Ⅷ. 自己点検と評価

1. 各所員の活動

(部門) 比較現代法

教授

広 渡 清 吾

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：ドイツ法・比較法社会論

2. 経 歴

| | |
|-------------------|----------------------------|
| 1945年12月4日 | 出生 |
| 1967年10月 | 司法試験第2次試験合格 |
| 1968年3月 | 京都大学法学部卒業 |
| 1968年4月 | 京都大学法学部助手 |
| 1973年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1979年4月～10月 | 文部省海外学術調査（農家相続実態調査：ドイツ） |
| 1980年10月～1982年9月 | ドイツ・フンボルト財団奨学生（ドイツ・ギーゼン大学） |
| 1987年4月～10月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員講師 |
| 1991年4月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 1993年11月～1994年10月 | ドイツ・ミュンヘン大学客員教授 |
| 1998年4月～2001年3月 | 東京大学社会科学研究所長 |
| 2001年4月～2002年3月 | 東京大学総長特別補佐 |
| 2002年4月～2003年3月 | 東京大学副学長・附属図書館長 |
| 2000年7月～ | 日本学術会議会員（第二部長，第一部長） |
| 2009年3月 | 東京大学定年退職 |
| 2009年4月 | 専修大学法学部教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①市民社会論と法律学 (Reference of Civil Society to Law and Jurisprudence)
- ②日独の比較法社会論 (Comparative Study on Law and Society in Japan and Germany)
- ③国際移住と法システム (Immigration and Law)
- ④男女平等と法システム (Gender Equality and Law)
- ⑤法解釈方法論 (Methodology of legal Interpretation)
- ⑥司法制度と法曹制度 (Judiciary and Lawyer)

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「希望の社会科学的研究」に参加し、法と政治班のメンバーとして研究会を組織し、また、釜石調査プロジェクトに参加した。成果刊行に際して『希望学第1巻・希望を語る』に「希望と変革—いま希望を語るとすれば」を執筆した。また、福井県との共同調査プロジェクトに参加し、11月に福井市において講演を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①「比較法社会論」のテーマについて、研究書を刊行するための準備を進め、『比較法社会論研究』を上梓した。
- ②「市民社会論」の検討を進め、法と法学における市民社会概念の意義について検討した。10月にはドイツ・ハレ大学で開催された“Symposium: Civil Society in German and Japan – Concept and Practice”で報告(Civil Society and Japanese Legal System)を行った。また、『社会科学的研究』の特集号として「市民社会論の法律学的射程」を企画し、序文を執筆した。
- ③最近10年間に執筆した法科大学院論、大学論、学術論に関する小論をとりまとめ1書として刊行した(『知的再生産構造の基盤変動』)
- ④「六法」の編集を行い、民法、民事訴訟法及び土地・建物法を担当した。

3) 学会活動

- ①民主主義科学者協会法律部会学術総会(11月)において、藤田勇『自由・民主主義と社会主義1917-1991』を論評する報告を行った。
- ②ドイツ・ベルリン日独センターで開催された「成熟市民社会創造に際する法の役割と法整備支援の役割」(早稲田大学とセンターの共催)において「法整備支援における移植モデル」と題する報告を行った(09年3月)。
- ③基礎法学系学会連合(日本法社会学会ほか5学会で構成)の主催で行った公開シンポジウム「法科大学院の現状と基礎法学教育」の企画に協力した(09年4月)。

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

- ①『比較法社会論研究』日本評論社、2009年3月、353頁。
- ②『知的再生産構造の基盤変動—法科大学院・大学・学術コミュニティー』信山社、2009年3月、324頁。

2) 学術論文

- ①「資本主義法の現在」『法律時報臨時増刊/改憲・改革と法』2008年4月2-9頁。
- ②「ドイツ民法典第1条の含意」『ドイツ研究』第42号2008年5月、183-190頁。
- ③「市民社会論の法学的意義—『民法学の方法』としての市民社会論」戒能・榊編『企業・市場・市民社会の基礎法学的考察』日本評論社、2008年10月、58-79頁。
- ④「渡辺法学の構図—その素描」戒能・原田・広渡編『日本社会と法律学—渡辺洋三先生追悼論集』2009年3月827-849頁。
- ⑤「希望と変革—いま希望を語るとすれば」玄田・宇野編『希望学I・希望を語る』東京大学出版会、2009年4月4-29頁。

3) その他

- ①書評「市民法学の歴史的・思想的展開—原島重義先生傘寿」『法の科学』第39号、2008年9月、199-208頁。
- ②「戦後法学と法社会学」『法律時報』2008年9月号70-73頁。
- ③「序論—『市民社会論の法律学的射程』に寄せて」『社会科学的研究』第60巻第5・6号1-10頁。
- ④『三省堂・新六法2008』永井憲一他と共編、2008年10月、1520頁。民法編解説261-263頁、民事訴訟法編解説673-674頁、土地建物法編解説1119-1121頁。

6. 教育活動

1) 大学院

大学院法学政治学研究科基礎法政専攻において「比較法社会論」をテーマに開講。

7. 所属学会

日本私法学会、信託法学会、日本法社会学会(理事)、比較法学会、民主主義科学者協会法律部会(理事長)、日独法学会(理事)、日本ドイツ学会(理事長)、ジェンダー法学会(理事)、大学評価学会、Gesellschaft für Rechtsvergleichung

9. 社会との連携

日本学術会議会員(第21期)・第1部部長、東日本フンボルト協会理事長、東京第1弁護士会懲戒委員会委員

小森田 秋 夫

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：ロシア法・東欧法

2. 経 歴

| | |
|----------------|---|
| 1946年9月24日 | 出生 |
| 1970年3月 | 東京大学法学部第3類卒業 |
| 1976年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了 |
| 1976年4月 | 立教大学法学部助手 |
| 1978年4月 | 北海道大学法学部助教授 |
| 1980年10月～81年9月 | 日本学術振興会特定国派遣研究者（ソ連，ポーランド，ハンガリー，ユーゴスラヴィア） |
| 1984年4月 | 北海道大学法学部教授 |
| 1988年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1993年4月 | 同 教授 |
| 1994年9月～95年8月 | 日本学術振興会特定国派遣研究者（ポーランド，ハンガリー，チェコ，ベルギー，ロシア） |
| 2005年4月～09年3月 | 東京大学社会科学研究所所長 |

3. 主な研究テーマ

①ロシアとポーランドにおける司法改革（Judicial reform in Russia and Poland）

1980年代末以降のロシアとポーランドにおける司法改革について、その全体像を描くことを志している。科学研究費補助金（基盤研究（C））「ロシアとポーランドにおける司法改革の比較研究—制度的拡張と機能的不全」（2001～2003年度）の交付を受け、終了後も研究を継続している。

②ポーランドの憲法訴訟—体制転換と民主的法治国家（1）（Constitutional judiciary in Poland—Systemic transformation and democratic state governed by law（1））

違憲審査制の制度史的研究（1918年に始まる前史，1985年の旧憲法法院法および1997年の新憲法と新憲法法院法の制定過程）と、個々の憲法訴訟を政治過程の中に位置づけた事例研究との組み合わせをつうじて、違憲審査制における＜政治的なもの＞の諸相を明らかにすることをめざしている。

③現代ポーランド議会史—体制転換と民主的法治国家（2）（History of parliamentarism in contemporary Poland — Systemic transformation and democratic state governed by law（2））

ポーランドにおける「民主化」の展開を、主として議会を舞台とする政党システムの変化と政治システムにおける議会の位置そのものの変化の両面から研究している。選挙によって区切られる1期の議会を単位として捉えようとして、1980年以降の各議会における連続と変化とを明らかにすることが課題であるが、当面は、現状分析に集中している。

④ポーランドにおける放送メディアの法的研究（Legal study of Polish broadcasting media）

ポスト社会主義の法システムにおける＜公共的なもの＞の再構築という観点から、マスメディアとくに公共的性格が顕著に問われる放送メディアに焦点を当て、ポーランドを一方でロシア・中国、他方で日本と比較することをつうじて、放送法制の比較分析モデルを構築することをめざしている。科学研究費補助金（基盤研究（C））「ポーランドにおける放送メディアの法的研究—体制転換の位相と型の比較」（2008～2010年度）の交付を受けている。

⑤旧ソ連・東欧諸国における生活保障システムの再構築（Reconstruction of welfare system in the former Soviet and East European countries）

民主的法治国家の構築という視角から体制転換にアプローチする研究テーマ（①）～（③）に対して、社会=経済システムの視角からアプローチしようとするのがこのテーマである。このテーマは、研究所における前全所的プロジェクト研究『『失われた10年』？—90年代日本をとらえなおす』の一部である、東アジア，ラテンアメリカ，旧ソ連・東欧における経済自由化の比較研究の一環としても取りくまれた。

⑥ヨーロッパ統合と東欧法（European integration and East European Law）

ポーランドを中心に、法システムおよび内政に対する欧州統合のインパクトを研究している。関連して、科学研究費補助金（基盤研究（C））「ポスト社会主義の法システム形成における国際的文脈—ポーランドとロシアの比較研究」（2004～2006年度）の交付を受けた。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①グループ共同研究「比較アソシエーション法研究会」（代表者：佐藤岩夫）に参加し、その成果となる共同著作の

担当部分（ポーランド）の原稿を執筆した。

- ②グループ共同研究「体制転換の比較研究」（代表者：小森田）に参加した。ただし、グループ共同研究の活動そのものは、諸般の事情により休止した。

2) 個別のプロジェクト

- ①ロシアとポーランドにおける司法改革についての研究を継続した。両国の司法を19世紀に遡って比較史的に分析する枠組みを構想しつつ、ポーランドにおける裁判官・弁護士的人事制度をはじめ進行中の改革動向のフォローを続けた。研究成果は、法学部における講義「ロシア・旧ソ連法」に反映させた。
- ②ポーランドにおける憲法訴訟の研究を継続した。大学院の講義「政治過程の中の憲法訴訟」において、事例研究として、権力分立、年金改革、ラジオ=テレビの番組基準、宗教教育、妊娠中絶、欧州統合、浄化などについての憲法訴訟を検討した。制度史的研究は中断した。
- ③現代ポーランド議会史についての研究を継続した。関連して、1980年から今日に至る過程を『連帯』とは何かという観点からスケッチする小論を執筆した（研究業績：その他①）。
- ④科学研究費補助金にもとづく「ポーランドにおける放送メディアの法的研究」を開始した。連携研究者との研究会、現地における資料蒐集を行うとともに、ホームページを立ち上げ、放送メディアの動向をフォローするメディア年表などを掲載した。

3) 学会活動

比較法学会第71回総会（2009年6月）の全体シンポジウム「国民国家を超える『憲法』は可能か」の報告者グループに加わり、ポーランドについての報告準備を進めるとともに、準備研究会に参加した。

4) 海外学術活動

- ①韓国憲法裁判所を訪問し、裁判官から聴き取りを行った。また、ソウル大学法科大学において、「ポーランドの憲法法廷」について講演を行った（2008年4月）。
- ②ポーランド（ワルシャワ大学ジャーナリズム学部、憲法法廷、科学アカデミー法学研究所ほか）において聴き取り調査、資料蒐集を行った（2009年1～2月）。
- ③ソウル大学日本研究所・東京大学社会科学研究所共同ワークショップにおいて、「東京大学社会科学研究所と日韓学術交流」と題する報告を行った。また、同大学法科大学において、国民参与裁判および憲法裁判所についてそれぞれ専門家から聴き取りを行った（2009年3月）。

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「ポーランド—公益活動法を中心に」（「アソシエーション法の比較研究—〈国家—社会—個人〉をつなぐ法のすがた」）『比較法研究』第69号，93～105頁。

3) その他

- ①『『連帯』の軌跡をとおして読むポーランドのいま』『季論21』創刊号，2008年，42～56頁。
- ②「東欧の憲法」杉原泰雄編『新版体系憲法事典』青林書院，2008年，118～121頁。
- ③Requirement of a Comprehensive Framework for the Study of the Pension System, *The Journal of Comparative Economic Studies*, Vol. 4, December, 2008, pp. 1-3.
- ④「もっと『たてパス』を—渡辺先生の声が聞こえる」戒能通厚・原田純孝・広渡清吾編，渡辺洋三先生追悼論集『日本社会と法律学—歴史，現状，展望』日本評論社，2009年，1007～1014頁。

6. 教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科「政治過程の中の憲法訴訟」

2) 学 部

法学部／「ロシア・旧ソ連法」（後期）

4) 学 外

東北大学法学部・大学院法学研究科「ロシア・東欧法」（前期連続講義）

7. 所属学会

比較法学会（理事），日本法社会学会（監事），民主主義科学者協会法律部会（理事），「社会体制と法」研究会（運営委員），全国憲法研究会，ジェンダー法学会，ロシア東欧学会（理事），日本比較政治学会，ロシア史研究会，ソビエト史研究会，東欧史研究会，International Association of Constitutional Law

8. 大学の管理運営

1) 所内

所長, 日本社会研究情報センター長, 学術企画委員長, 情報セキュリティー委員長, 安全衛生管理委員長, 耐震対策委員長

3) 全学関係

教育研究評議会評議員, 総長特任補佐, ハラスメント防止委員会委員

9. 社会との連携

1) 各種委員等

日本学術会議連携会員, 北海道大学スラブ研究センター運営委員会委員, 同共同研究員, ユーラシア研究所運営委員, 同所長 (2009年1月～)

田 中 信 行

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 現代中国法

2. 経 歴

| | |
|----------|----------------|
| 1947年11月 | 出生 |
| 1991年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1994年4月 | 同 教授 |

3. 主な研究テーマ

現代中国法

4. 2008年の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①現代中国研究拠点法律部会を運営し, 体制移行期における中国経済法の諸問題を研究対象とする共同研究を進めるため, ほぼ隔月に1度の割合で研究会を開催した.

2) 個別のプロジェクト

科研費の助成による研究課題「中国における司法改革とその実態にかんする調査研究」に着手し, 資料の収集を進めるとともに, 現地調査を実施した.

4) 海外学術活動

2008年5, 7, 10月および2009年3月に中国へ出張し, 司法改革関連および経済法関連の調査, 資料収集をおこなった.

5. 2008年度の研究業績

『中国物権法を考える』(共編著) 商事法務, 2008年9月

「中国株の急落と株式会社の改革」『中国研究月報』, 2009年3月号

6. 教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科で冬学期に「現代中国法の諸問題」を開講している.

4) 学 外

早稲田大学大学院法学研究科で「現代中国法特殊講義」を, 同法学部で「地域文化 IE」(前期)を開講している.

7. 所属学会

現代中国学会, 比較法学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

国際交流委員会委員

9. 社会との連携

中国知識資源総庫編集委員

中川 淳司

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：国際法・国際経済法

2. 経歴

| | |
|-----------------|--|
| 1955年11月16日 | 出生 |
| 1979年3月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1981年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了 |
| 1981年6月～82年4月 | 日本メキシコ交流計画交換留学生（メキシコ国立自治大学） |
| 1988年3月 | 東京大学法学政治学研究科博士課程修了，法学博士 |
| 1990年1月 | 東京工業大学工学部人文社会群助教授 |
| 1993年8月～94年7月 | ジョージタウン大学ローセンター客員研究員（国際交流基金日米センター安倍フェロー） |
| 1994年9月～95年4月 | ハーバード大学ロースクール客員研究員（FASID研究フェロー） |
| 1995年7月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1998年8月～99年7月 | エル・コレヒオ・デ・メヒコ客員研究員（FASID研究フェロー） |
| 1998年9月～11月 | デンバー大学国際関係大学院客員教授 |
| 2000年2月 | ジョージア大学ロースクール客員教授 |
| 2000年4月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2001年2月 | ジョージア大学ロースクール客員教授 |
| 2002年2月 | ジョージア大学ロースクール客員教授 |
| 2005年4月～5月 | 香港城市大学ロースクール客員教授 |
| 2006年9月～2007年7月 | タフツ大学フレッチャースクール客員教授（東京財団大学教員海外派遣プログラム，タフツ大学） |
| 2007年9月 | 中国広東省スワトウ大学法学院客員教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①国際経済法の形成と実現における私人・私企業の地位と役割に関する研究（The role of private persons/private companies in the formation and implementation of international economic law）
- ②東アジアの国際貿易・投資・金融政策と国際経済法：産業発展と対外経済政策の相互作用（East Asian perspectives on international law of trade, investment and finance: Interaction between industrial development, external economic policy and international economic law）
全所的プロジェクト研究「失われた10年—90年代日本をとらえなおす」傘下のプロジェクト「開発と市場移行のマネジメント」の延長線上にある研究テーマ。東アジアの経済発展においていかなる対外経済政策が採用されたかを、その国際経済法規範適合性の観点から比較検討する。
- ③開発の国際経済法：グローバル化の中の経済開発戦略と国際経済法の役割（International economic law of development: Economic development strategy under globalization and the role of international economic law）
WTO体制の下で経済開発戦略のために取りうる政策の選択肢（policy space）が狭まったとの議論がある。その妥当性を、各国のセクター別経済開発戦略に照らして検証する。
- ④国際貿易・投資紛争解決の透明性（Transparency in International Trade and Investment Dispute Settlement）
貿易紛争（WTO紛争解決手続）および投資紛争仲裁における透明性の要請（紛争解決手続および最終決定の公開，非政府団体（NGO）からの「法廷の友（Amicus curie）文書」の受理など）について，紛争解決手続の公正・正統性確保の観点から検討する。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「地域主義比較（CREP）」にコア・メンバーとして参加した。
- ②内外の国際経済法研究者及び環境・人権問題に関心を持つ有力NGOの代表を糾合して，グループ研究「国際貿易・投資紛争研究会」を組織した。国際貿易紛争解決及び国際投資紛争の仲裁による解決手続の透明性に関する議論の現状を整理し，透明性を向上させるための方策を検討することをねらいとする。2008年度は国際経済法世界学会（Society of International Economic Law）設立大会（2008年7月，ジュネーブ大学）で「国際貿易・投資紛争の解決における透明性」と題するパネルを開催し，研究会メンバーの一部が研究成果を発表するとともに，フ

ロアも交えて意見交換を行った。2009年度はアジア国際法学会東京大会において同名のパネルを開催し、研究会メンバーの一部が研究成果を発表する予定である。

2) 個別のプロジェクト

- ①(研究分野基礎研究)として、経済規制の国際的調和に関する研究を継続し、同名の単著を刊行した(研究業績1) ①).
- ②東アジアにおける競争的地域主義(competitive regionalism in East Asia)をテーマとする国際共同研究に参加し、「東アジアにおける競争的地域主義の法的側面」と題したペーパーを執筆した(2009年夏に刊行予定)。
- ③財務総合政策研究所の「グローバル化と我が国経済の構造変化に関する研究会」に参加し、「グローバル化と国際取引環境整備」と題したペーパーを執筆した。研究会の成果は2009年度中に東洋経済新報社より刊行される予定である。

3) 学会活動

- ①アジア国際法学会研究企画委員会委員(member, Research Planning Committee)、アジア国際法学会日本協会同研究委員会委員、同運営委員、アジア国際法学会東京大会組織委員会委員を務めた(全期間)。
- ②国際経済法世界学会(Society of International Economic Law)設立準備委員会委員(2008年7月まで)、同学会理事(2008年7月以降)を務めた。

4) 海外学術活動

- ①国際経済法世界学会の設立大会(2008年7月、ジュネーブ大学)に参加し、“Transparency in International Trade and Investment Dispute Settlement”と題したパネルを開催し、司会を務めた。

5-1. 2008年度の研究業績

1) 学術書

- ①中川淳司『経済規制の国際的調和』有斐閣、2008年8月、xiv+418頁。
- ②中川淳司、寺谷広司編『国際法学の地平』東信堂、2008年11月、x+825頁。

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①中川淳司「経済規制の国際的調和 第25回 総括と展望」『貿易と関税』2008年9月号30~43頁。
- ②Junji Nakagawa, “Japan’s Retaliatory Action Against the United States’ Continued Dumping and Subsidy Offset Act of 2000 (Byrd Amendment),” *Japanese Yearbook of International Law*, Vol. 51, pp. 454~470.
- ③中川淳司「特集 国際関係法研究動向レビュー 序文」『社会科学研究』60巻2号、2008年2月、1~4頁。

c. 学術書への寄稿

- ①中川淳司「国際経済法の実現における私人・私企業の『関与』—WTO紛争解決手続と投資紛争仲裁を中心に—」中川・寺谷編前掲1) ②, 481~527頁。
- ②Junji Nakagawa, “Freeport’s Grasberg/Ertsberg Mine in West Papua, Indonesia,” in APEC Human Resources Development Working Group Capacity Building Network, *Opportunities and Challenges for Foreign Investment in the APEC Region: Case Studies*, Singapore: APEC Secretariat, Dec. 2008, pp. 73~87.

3) その他

- ①中川淳司・間宮勇・大沼保昭「連続対談: 21世紀の国際社会と法—国際法の生きた姿を考える⑩ 国際経済法が直面する課題」『法学セミナー』2008年9月号、60~67頁。
- ②金子宏、新堂幸司、平井宜雄編集代表『法律学小辞典 第4版補訂版』有斐閣、2008年10月(項目執筆)。
- ③中川淳司「『経済規制の国際的調和』を刊行して」『書齋の窓』2008年12月号、7~11頁。
- ④Junji Nakagawa, “Book Review, Japan’s Aggressive Legalism: Law and Foreign Trade Politics beyond the WTO, by Saadia M. Pekkanen. Stanford: Stanford University Press, 2008, 409pp.” *Social Science Japan Journal*, Vol. 11, No. 2, Winter 2008, pp. 327~330.
- ⑤中川淳司「大沼ゼミと私」大沼保昭教授御退官記念事業実行委員会編『東大法学部大沼保昭ゼミ—教授と学生、35年の軌跡—』東大法学部大沼保昭ゼミ同窓会、2009年1月、48~50頁。
- ⑥東京大学国際連携本部国際企画部『東京大学国際化白書(本編)』東京大学国際連携本部国際企画部、2009年3月、475頁。(全体の構成と内容の点検、インタビュー記事(小宮山前総長)の執筆)
- ⑦東京大学国際連携本部国際企画部『東京大学の国際活動を支える体制(現状と課題)調査報告』東京大学国際連携本部国際企画部、2009年3月、85頁。(全体の構成と内容の点検)

6-1. 教育活動

1) 大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻・法科大学院・公共政策大学院合併「国際経済法特殊研究」(冬学期)
- ②公共政策大学院・法学政治学研究科総合法政合併「事例研究 国際法 I」(WTO 紛争解決事例の模擬裁判, 冬学期)
- ③大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻協力講座「国際日本社会論」担当.

5) その他の教育活動

- ①JICA (独立行政法人国際協力機構) アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進コース研修講師 (2008年8月, JICA 東京研修センター)
- ②JICA 東南アジア諸国通商金融担当中堅官僚 WTO 関連総合経済政策立案研修講師 (2008年11月, JICA 東京研修センター)

6-2. 2008年度の教育活動

1) 大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻・法科大学院・公共政策大学院合併「国際経済法特殊研究」(冬学期)
- ②公共政策大学院・法学政治学研究科総合法政合併「事例研究 国際法 I」(WTO 紛争解決事例の模擬裁判, 冬学期)
- ③大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻協力講座「国際日本社会論」担当.

7. 所属学会

国際法学会 (評議員), 国際経済法学会 (理事), 国際開発学会, 国際法協会 (International Law Association) 日本支部 (年報編集委員), American Society of International Law, Society of International Economic Law (member, Executive Council), Asian Society of International Law (member, Research Planning Committee), アジア国際法学会日本協会 (研究委員会委員; 運営委員; 東京大会組織委員会委員), Asian WTO Research Network.

8. 大学の管理運営

3) 全学関係

国際連携本部国際企画部長 (全期間).

9. 社会との連携

- ①Associate Editor, *Journal of World Trade* (2003~)
- ②Member of the Editorial Board, *Law and Development Review* (2007~)
- ③Member of the Editorial Board, *SNU (Seoul National University) Journal of International Economic and Business Law* (2008~)
- ④日本関税協会「環境と貿易に関する関税政策研究会」委員 (2008年度より継続)
- ⑤外務省国際法局「国際法研究会」委員 (1997年度より継続)
- ⑥日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員 (2004年8月~継続)
- ⑦財務総合政策研究所「グローバル化と我が国経済の構造変化に関する研究会」委員 (2007年~2008年)
- ⑧経済産業研究所平成19年度研究成果評価委員 (2008年度)
- ⑨日本学術会議地域研究部会連携会員 (2006年~)
- ⑩日本経団連ヨーロッパ地域委員会企画部会講演 (「経済規制の国際的調和・相互承認・執行協力一日・EU 経済連携への示唆」2008年11月, 日本経団連)

佐藤 岩夫

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 法社会学

2. 経 歴

| | |
|---------------|-----------------------|
| 1981年3月 | 東北大学法学部卒業 |
| 1981年4月 | 東北大学法学部助手 |
| 1989年4月 | 福島大学行政社会学部助教授 |
| 1992年4月 | 大阪市立大学法学部助教授 |
| 1994年6月～95年3月 | ドイツ連邦共和国ベルリン自由大学客員研究員 |
| 1999年4月 | 大阪市立大学法学部教授 |
| 2000年3月 | 博士（法学）（東北大学） |
| 2000年10月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2002年9月～03年3月 | ドイツ連邦共和国ベルリン自由大学客員教授 |
| 2005年1月～05年9月 | オランダ王国ライデン大学客員研究員 |
| 2005年10月 | 東京大学社会科学研究所教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①現代市民社会とNPO法 (Modern civil society and the law of NPO) : NPOの組織・活動・権限に関する法の総体を、非営利活動に関する社会科学的研究の成果と結びつけつつ、分野横断的・総合的に体系化する研究。
- ②比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム (Welfare regime theory and the Japanese housing system) : 戦後日本の住宅保障システムの展開と課題を、福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究。
- ③司法制度の比較法社会学的研究 (Comparative study on judicial system) : 司法制度、とくに裁判所の組織と機能を、比較法社会学の視点から解明する研究。
- ④法へのアクセスの経験的研究 (Empirical study on the access to justice in Japan) : 現代日本における地域住民の相談行動（助言探索行動）と相談機関のネットワーク構造を、社会調査の方法で解明する研究。
- ⑤近代ヨーロッパ司法統計の比較歴史社会学研究 (Comparative historical study on the judicial statistics in Modern Europe) : 19世紀以降のヨーロッパ各国の司法統計の変遷および内容を、歴史と比較の視点から解明する共同研究。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「希望学」のメンバーとして、i) プロジェクト全体の活動、ii) 「希望の原理としての法と政治」班の活動、iii) 釜石調査に参加し、プロジェクトの最終成果物に論文を寄稿した（「地域住民のトラブル経験と相談・支援のネットワーク」東大社研・玄田有史・中村尚史編『シリーズ希望学第3巻・希望をつなぐ』東京大学出版会〔近刊〕掲載予定）。なお、この論文は、「希望学」プロジェクトのほか、自身の研究テーマ④とも関連する。
- ②グループ共同研究「比較アソシエーション法研究会」の代表者として、市民活動を支援するアソシエーション法の国際比較研究を行った。中間成果物としては、研究業績5の2) b①②がある。現在、研究プロジェクト全体の最終成果を独立の研究書として公刊する作業を行っている。研究テーマ①と関連する。
- ③社会科学研究所とソウル大学日本研究所の学術交流協定に基づく国際ワークショップ『脱近代日本の構造再編と生活世界の変容』（2009年3月26日、ソウル大学）に参加し、「NPOの時代？法制度からみた日本のNPOの現状と課題」と題する報告を行った。研究テーマ①と関連する。

2) 個別のプロジェクト

- ①専門分野基礎研究としては、司法制度に関する法社会学的研究を継続し、今年度は研究業績5の2) c②を発表した。日本の違憲審査制の機能を、最高裁判所と内閣法制局という2つの機関の制度配置および両者の相互作用の観点から分析し、あわせて今後の構造変動の可能性を指摘したものである。研究テーマ③と関連する。
- ②同じく専門分野基礎研究として、現代日本の市民社会の展開とNPO法制度に関する研究を継続した。従来、分野別・断片的に論じられることが多かった非営利活動に関する法制度を、非営利活動に関するマクロな社会科学的研究の成果と結びつけつつ、分野横断的・総合的に体系化することがねらいである。研究成果としては、1) ③の報告、研究業績5の2) b①②の論文がある。上記のグループ共同研究「比較アソシエーション法研究会」の活動・成果とともに、研究テーマ①と関連する。
- ③科学研究費補助金・特定領域研究「法化社会における紛争処理と民事司法」（領域代表者：村山眞雄・明治大学教授）の一部をなす「市民の法使用と社会階層：階層間格差の実態と課題」（研究項目B01イ）の研究代表者として、研究を継続した。これまで実施した「暮らしと法律相談についての全国調査」および「暮らしと法律相談についての釜石調査」のデータの分析を行い、その成果を、日本法社会学会ミニシンポジウム（2008年5月10

日、神戸大学、報告題目「地域の法律問題と司法アクセス」,「司法制度改革と先端テクノロジー」研究会(2009年1月24日、富士通総研、報告題目「地域の法律問題と相談者ネットワーク」)で報告した。また、上記全国調査の基本集計書の作製に参加するとともに、研究業績5の3)②の原稿を寄稿した。現在、2009年度に刊行が予定されている特定領域研究全体の最終成果物に掲載する論文を準備中である。研究テーマ④と関連する。

- ④科学研究費補助金・基盤研究(B)「近代ヨーロッパ司法統計の総合的研究：法社会学・法史学・犯罪学の協働」の研究代表者として、研究全体の統括を行った。今年度で、ヨーロッパ各国の近代司法統計の歴史的発展とその内容を調査・整理する作業をほぼ終了し、現在、近代ヨーロッパ司法統計に関する包括的な資料集を編纂すべく、研究メンバーで準備を進めている。
- ⑤福祉レジーム研究と住宅研究を自覚的に結びつける理論枠組みを発展させ、それに基づき戦後日本の住宅保障システムの展開と課題を分析した論文を、研究業績5の2) b③として発表した。研究テーマ②と関連する。
- ⑥「法」の生成に関する基礎理論的研究の成果が、研究業績5の2) c①として刊行された。
- ⑦2000年の民事訴訟利用者調査の二次分析の成果である『利用者からみた民事訴訟：司法制度改革審議会「民事訴訟利用者調査」の2次分析』(佐藤岩夫・菅原郁夫・山本和彦編、日本評論社、2006年)を踏まえて、2006年の民事訴訟利用者調査についてもデータの二次分析を行う「2006年民事訴訟利用者調査二次分析研究会」(代表：菅原郁夫名古屋大学教授)が発足し、その議論に参加するとともに、2回にわたり報告を行った(2008年11月1日に「法人当事者の紛争解決行動と弁護士評価：全般的傾向」、2009年2月28日に「法人当事者の紛争解決行動と弁護士評価(2)：個別論点の分析」)。共同研究の成果は独立の研究書にまとめる予定であり、自身の論文のほか、編者の一人として作業に参加している。
- ⑧日本弁護士連合会が10年毎に行っている「弁護士経済基盤調査」の2010年調査の専門委員の委嘱を受け、準備会議の議論に継続的に参加した。

3) 学会活動

- ①日本法社会学会の事務局、学術大会運営委員その他として学会の運営に参加した。
- ②民主主義科学者協会法律部会の企画委員として、各種企画に参画した。

5-1. 研究業績

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「アソシエーション法の比較研究：総論」『比較法研究』69号、2-15頁、2008年4月。
- ②「アソシエーション法の比較研究：ドイツ」『比較法研究』69号、63-77頁、2008年4月。
- ③『「脱商品化」の視角からみた日本の住宅保障システム』『社会科学研究』60巻5=6号、117-141頁、2009年3月。

c. 学術書への寄稿

- ①「法が生まれるとき：法社会学の立場から」林信夫・新田一郎編『法が生まれるとき』創文社、287-300頁、2008年10月。
- ②「内閣法制局と最高裁判所：2つの違憲審査機関の制度配置と政治システム変動」棚瀬孝雄編『司法の国民的基盤：日米の司法政治と司法理論』日本評論社、117-137頁、2009年1月。

3) その他

- ①Iwao Sato, “Citizens’ Access to Legal Advice in Contemporary Japan: Findings from the 2006 National Survey” 特定領域研究「民事紛争全国調査」ワーキングペーパー第3集、1-17頁、2008年4月。
- ②「回答者の全般的特徴」櫻村志郎編『法使用行動調査基本集計書』特定領域研究「法化社会における紛争処理と民事司法」法使用行動調査研究グループ発行、23-36頁、2008年12月。
- ③「地域の課題と『住民自身による調査』の可能性」『広報かまいし』(岩手県釜石市)2008年12月1日号、12-13頁、2008年12月。

6. 教育活動

1) 大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻「法社会学特殊講義」(前期)

②法学政治学研究科総合法政専攻「ドイツ法特殊講義」（後期，広渡清吾教授とジョイント）

③法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）「現代法の基本問題」（後期）

4) 学 外

①慶応義塾大学法科大学院「法社会学」（後期）

②大宮法科大学院大学「法社会学」（集中講義）

③龍谷大学法科大学院「法社会学」（集中講義）

7. 所属学会

日本法社会学会（理事），比較法学会（理事），民主主義科学者協会法律部会（理事），日本NPO学会，アメリカ「法と社会学会」（Law and Society Association），国際社会学会・法社会学部会（RCSL）

8. 大学の管理運営

1) 所 内

プロジェクト運営委員会委員，研究組織委員会委員，情報システム委員会委員

2) 大学院関係

博士論文審査会委員

中 村 民 雄

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：イギリス法・EU法

2. 経 歴

| | |
|----------------|---------------------------------|
| 1983年3月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1983年4月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程入学 |
| 1986年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了（法学修士） |
| 1986年4月 | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程進学 |
| 1986年9月～87年8月 | ブリティッシュ・カウンシル奨学生（ロンドン大学） |
| 1987年9月 | ロンドン大学ロンドン経済政治学院 法学修士課程修了（LL.M） |
| 1991年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（博士法学） |
| 1991年4月 | 成蹊大学法学部助教授 |
| 1994年10月～95年8月 | コーネル大学ロー・スクール客員研究員 |
| 1995年9月～96年8月 | ロンドン大学ロンドン経済政治学院清水学術基金フェロー |
| 1999年4月 | 成蹊大学法学部教授 |
| 1999年9月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2003年8月～04年3月 | ロンドン大学ロンドン経済政治学院客員研究員 |
| 2006年4月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2007年10月～08年9月 | オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ客員研究員 |

3. 主たる研究テーマ

①EU憲法の形成（Study on the EU Constitution Making）

EUという越境的統治体制（憲法秩序）の特徴とその下におけるEUを単位とした市民社会圏の法的形成の状況を，農業，商品・サービス貿易，移民・外国人規制といった個別分野の事例研究を積み重ねながら分析する。

②越境協力の制度化の比較：ヨーロッパと東アジア（Comparative Study on the Institutionalisation of Regional Cooperation：Europe and East Asia）

経済のグローバル化とともに進む，東アジア地域での国を超えた越境的協力の実行と制度化について研究する。

③イギリス公法の変容（The UK's Constitutional and Administrative Reform since the 1990s）

1990年代以降のイギリス憲法・行政法の変革について，国内とヨーロッパ（EU法やヨーロッパ人権条約）の各視座から，変革の要因や特徴を分析する。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所ベースの共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「地域主義比較（Comparative Regionalism Project, CREP）」（2005年度～2008年度）のリーダーとして，プロジェクト最終年度の企画と運営にあたった（全所的プロジェクト研究の項も参照）。2008

年度は、CREP 公開セミナーを3回開いた(2008年5月23日臼井陽一郎報告, 12月3日デレック・ホール報告, 2009年2月3日滝澤三郎・山影進・清水一史報告)。CREPと関連して、社研セミナーにおいて「地域主義比較プロジェクト(CERP)の経験と成果」を報告した(2008年12月9日)。また2008年度はプロジェクトの研究成果の出版に努力を傾注した。和書として、中村民雄・須網隆夫・臼井陽一郎・佐藤義明(共著)『東アジア共同体憲章案—実現可能な未来をひらく論議のために』(昭和堂, 2008年6月)を出版した。これと並行して、前年度から本年度にかけて、研究成果たる英文学術書の出版準備を進めた。前年度から英国のラウトレッジ社の編集者と打ち合わせを重ね、2008年度に同社と出版契約を正式に結び(7月)、最終原稿の編集と提出(8月)、出版社の英文校閲者との最終原稿の検討(同11月)、ゲラの校正と索引づくり(2009年1月)を行った。当初は2008年度末に刊行を予定していたが、組版が遅延したため、出版は2009年度にずれ込んだ(本稿執筆時は未刊であるが、2009年6月刊行予定)。

- ②グループ共同研究として、新たに「イギリス法研究会」(代表者:中村民雄)を立ち上げた。高水準のイギリス法の歴史的・実証的研究の推進、イギリス法研究者間の国内・国際的交流の拡大を目的とし、英米法ないしイギリス法を専攻する大学院生以上の研究者で構成するα型の共同研究会である。2008年度の参加者は、所内は中村民雄およびOBとして望月礼二郎(元社研教授)、所外は、芹沢英明(東北大学大学院法務研究科教授)、安部圭介(成蹊大学法学部教授)、溜箭将之(立教大学法学部准教授)、北島周作(成蹊大学法学部准教授)の各氏である。2008年度は第1回研究会を2009年3月21日に開催した(望月礼二郎報告「コモンローの法観念」)。2009年度は夏・秋・冬に研究会を開催する予定である。
- ③グループ共同研究「ヨーロッパ研究会」(研究代表:平島健司)に引き続き参加した。

2) 個別のプロジェクト

- ①EU法の研究としては、2008年度も継続して、EUの憲法秩序の形成に関する研究およびEUの政策実体法に関する研究を進めた。
- ②前年度に引き続き、自らが主宰する「東京EU法研究会」を開催し、ECの最近の重要判例等について報告し、『貿易と関税』誌と『ジュリスト』誌に公表した(2008年10月および2009年2月)。
- ③2006年度より科学研究費補助金(基盤研究(A))「変容するEUの対外政策基盤とその対日政策をめぐる総合的研究」(研究代表:森井裕一・東京大学教授—研究代表は植田隆子教授から森井教授に変更—)の研究分担者としてEUの対外関係法の研究を進めた。
- ④比較法・EU法・英米法を総合した研究としては、2005年度より科学研究費補助金(基盤研究(S))「<法のクレオール>と主體的法形成の研究」(研究代表:長谷川晃・北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター教授)の研究分担者として、イギリス法とEU法のクレオールについて研究を継続した。

3) 学会報告・学会活動

2008年11月、地域主義研究者会議(ベネチア)に出席し、全所的プロジェクト研究CREPの成果を報告し、討議に参加した。

4) 海外学術活動

- ①2007年10月2日-2008年9月30日(長期海外研修):連合王国、オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ客員研究員としてイギリス法およびEU法を研究。
- ②2008年6月11日、ドイツ、オズナブルック大学(Albrecht Weber教授)に招かれ、講演「リスボン条約とEU判例憲法(The Lisbon Treaty and the common-law constitution of the European Union)」を行った。
- ③2008年11月26-27日、イタリア、ボローニャ大学(Lucia Rossi教授)に招かれ、講演1「東アジアとヨーロッパの地域統合における法の役割比較:東アジア共同体憲章案とリスボン条約(Comparison of the Role of Law in East Asian and European Integration: Draft East Asian Charter and the Lisbon Treaty)」および講演2「リスボン条約とEU判例憲法」を行った。講演1は全所的プロジェクト研究CREPの研究成果の公表を兼ねる。
- ④2008年11月28-30日、イタリア、ベネチア国際大学において、地域主義研究者会議(Studies of Regionalism in the ASEM context: Regionalisation in the multicultural global era in the context of the European Union and Asia)に参加した。全所的プロジェクト研究CREPの研究成果を紹介し、また討議に加わった。
- ⑤2009年3月1-18日、連合王国(ロンドン)「EU法とイギリス法のクレオール調査(資料収集・面会調査)」。

5. 2008年度研究業績

1) 学術書

- ①中村民雄・須網隆夫・臼井陽一郎・佐藤義明『東アジア共同体憲章案—実現可能な未来をひらく論議のために』(昭和堂, 2008年6月)全239頁。
- ②大木雅夫・中村民雄編『多層的ヨーロッパ統合と法』(聖学院大学出版会, 2008年4月)全574頁。

2) 学術論文

b. 雑誌論文

- ①「EU法の最前線 102 回 ECの刑事立法権限の存在と限界—船舶源汚染対策立法事件」『貿易と関税』56巻10号 68-75頁, 2008年10月.
- ②「国連安保理決議を実施するEC規則の効力審査—テロリスト資産凍結(カディ)事件・上訴審判決 [2008.9.3 欧州司法裁判所判決]」『ジュリスト』1371号 48-59頁, 有斐閣, 2009年2月.

c. 学術書への寄稿

「公共空港の夜間早朝騒音と私生活の保護—ヒースロー空港騒音訴訟判決—Hatton and others v. the United Kingdom [2003, 大法廷]」戸波江二・北村泰三・建石真公子・小畑郁・江島晶子編『ヨーロッパ人権裁判所の判例』(信山社, 2008年9月) 337-341頁.

3) その他

- ①(小場瀬琢磨と共著)「EU関連文献目録(2007年)」『日本EU学会年報』28号 335~363頁, 日本EU学会, 2008年4月.
- ②「英国の司法制度をめぐる新しい動き」『法学教室』338号 6-7頁, 有斐閣, 2008年11月.

6. 教育活動

1) 大学院

東京大学法科大学院・公共政策大学院・大学院法学政治学研究科において, 演習「ヨーロッパ法」(地域主義の法制度比較—EUと東アジア・ASEAN)を開講.

4) 学 外

早稲田大学大学院法学研究科において, 「英米法特殊研究」を講義.
東北大学法科大学院において, 「ヨーロッパ法 (EU法)」を講義 [短期集中].
北海道大学大学院法学研究科において, 「ヨーロッパ法」を講義 [短期集中].

7. 所属学会

日米法学会 (評議員), 比較法学会 (企画委員), 日本EU学会 (理事), UACES

8. 大学の管理運営

1) 所 内

予算委員会委員, プロジェクト研究委員会委員

准 教 授

水 町 勇 一 郎

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 労働法学

2. 経 歴

| | |
|-----------------|---------------------|
| 1967年11月 | 出生 |
| 1990年3月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1990年4月 | 東京大学法学部助手 |
| 1993年10月 | 東北大学助教授 |
| 1996年8月~1998年8月 | パリ第10大学客員研究員 |
| 1999年3月 | パリ第10大学客員教授 |
| 2000年3月 | パリ第10大学客員教授 |
| 2001年3月 | パリ第10大学客員教授 |
| 2001年12月 | パリ第10大学客員教授 |
| 2002年8月~2003年8月 | ニューヨーク大学ロースクール客員研究員 |
| 2004年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2005年5月 | パリ第10大学客員教授 |
| 2006年2月 | パリ第10大学客員教授 |

3. 主な研究テーマ

- ・比較労働法研究（Comparative Study on Labor and Employment Law）
社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する。
- ・労働法の歴史的基盤に関する研究（Historical Study on Labor and Employment Law）
労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について、フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する。

4. 2008年度研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「希望学」の「希望の原理としての法と政治」研究会等に参加し、その研究成果を「労働信仰の魔法とそれを解く法—希望の意義と危険性」東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学 [1] 希望を語る』191-214頁（東京大学出版会、2009年）として発表した。
- ②東北大学・東京大学社会科学研究所グローバル COE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の事業推進担当者として研究活動を推進している。
- ③近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」（2008～2012年度）の「法・制度調査研究グループ」のグループリーダーとして研究活動を推進している。

2) 個別のプロジェクト

- ①成蹊大学アジア太平洋研究センターにおける研究プロジェクト「差別禁止法の新展開」での研究成果を、森戸英幸・水町勇一郎編『差別禁止法の新展開』（日本評論社、2009年）として公刊した。
- ②科学研究費補助金（基盤研究（C））「労働法の歴史的基盤に関する比較研究」（2008年度～2012年度、研究代表者 水町勇一郎）に基づく研究を進めている。
- ③連合総合生活開発研究所の研究委員会「イニシアチヴ 2009—新しい労働ルールの新展開に向けて」において主査として共同研究、研究成果の取りまとめ作業を行った。その成果は、2009年末に東京大学出版会から公刊される予定である。
- ④経済産業研究所における「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加し、その成果を鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著『労働市場制度改革』（日本評論社、2009年）として公刊した。

3) 学会活動

- ①日本労使関係研究協会「個別労働紛争解決研修」幹事会のメンバーとして、同研修の企画運営に参加している。
- ②省庁、労働組合、研究機関などで、求めに応じて報告・講演等を行った。

4) 海外学術活動

ソウル大学日本研究所・東京大学社会科学研究所共同ワークショップ『脱近代日本の構造再編と生活世界の変容』（2009年3月26日ソウル大学）で「日本にはなぜ切れやすい労働者がいるのか？—日本の労働法の特徴と改革に向けた議論」について報告した。

5-1. 2008年度の研究業績

1) 学術書

- ①森戸英幸・水町勇一郎編『差別禁止法の新展開』（2008年9月、日本評論社）（共編著）311頁
- ②鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著『労働市場制度改革』（2009年3月、日本評論社）（共編著）328頁
- ③両角道代・森戸英幸・梶川敦子・水町勇一郎『Legal Quest 労働法』（2009年3月、有斐閣）（共著）345頁

2) 学術論文

c. 単行本への寄稿

- ①「労働信仰の魔法とそれを解く法—希望の意義と危険性」東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学 [1] 希望を語る』191-214頁（2009年3月、東京大学出版会）

3) その他

- ①荒木尚志ほか『ケースブック労働法 [第2版]』（2008年4月、有斐閣）（共著）428頁
- ②山川隆一ほか『平成20年度個別労働紛争解決研修テキスト第1編 労働法』（2008年4月、日本労使関係研究協会）（共著）145頁
- ③山川隆一ほか『平成20年度個別労働紛争解決応用研修テキスト（第1分冊）』（2008年7月、日本労使関係研究協会）（共著）122頁
- ④水町勇一郎編著『事例演習労働法』（2009年3月）（共著）264頁
- ⑤「労働者性—横浜南労基署長（旭紙業）事件・最高裁第1小法廷平成8年11月28日判決」別冊ジュリスト・

社会保障判例百選〔第4版〕104-105頁（2008年5月）

- ⑥「店長は『管理監督者』に当たるか？—日本マクドナルド事件（東京地裁平成20・1・28判タ1262号221頁，
労判953号10頁）」NBL882号22-29頁（2008年6月）
- ⑦「労働組合内の意見集約・調整手続の不公正さと労働協約の効力—中央建設国民健康保険組合事件・東京地裁平成19年10月5日判決」ジュリスト1357号172-175頁（2008年6月）
- ⑧「オペラ歌手（劇場合唱団員）の労組法上の労働者性—国・中労委（新国立劇場運営財団）事件・東京地裁平成20年7月31日判決」ジュリスト1372号192-195頁（2009年2月）

6. 教育活動

1) 大学院

- ①法学政治学研究科において演習「労働法特殊研究」（欧米労働法学の先端的研究文献の購読・考察）を担当。
- ②法科大学院において「現代法の基本問題」（労働法の根幹にある基本問題について討議）を講義。

2) 学 部

- ①法学部・経済学部において「労働法」を講義。

4) 学 外

- ①東北大学大学院法科大学院・公共政策大学院において「実務労働法Ⅰ」を講義。
- ②早稲田大学大学院法学研究科において演習「労働法特殊研究4」（フランス労働法研究の文献を購読）を担当。
- ③新潟大学大学院実務法学研究科において「職業生活と法」を講義。

日本労働法学会，国際労働法社会保障法学会，日仏法学会，日本労使関係研究協会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

人材ビジネス寄付部門運営委員会

2) 大学院関係

法学政治学研究科総合法政専攻 副専攻長

3) 全学関係

短時間・有期雇用職員等処遇改善検討会委員

9. 社会との連携

厚生労働省労働運動に関する勉強会委員，厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会委員，経済産業省新たな自社株保有スキーム検討会委員，経済産業省企業と雇用者の新たな関係に関する研究会座長，社会保障国民会議所得確保・保障（雇用・年金）分科会委員など。

省庁，労働組合，研究機関などで，求めに応じて報告・講演等を行った。

田 中 亘

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：商法

2. 経 歴

| | |
|---------|------------------------------|
| 1996年3月 | 東京大学法学部第一類卒業（法学士） |
| 1996年4月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手（1999年9月まで） |
| 1999年9月 | 成蹊大学法学部専任講師（2002年3月まで） |
| 2002年4月 | 成蹊大学法学部助教授（2007年3月まで） |
| 2002年9月 | 米国イェール大学ロースクール客員研究員（04年8月まで） |
| 2007年4月 | 成蹊大学法学部准教授（07年9月まで） |
| 2007年9月 | 東京大学社会科学研究所准教授（現在に至る） |

3. 主な研究テーマ

- ①取締役の義務と責任 Duty and liability of corporate directors
- ②企業買収法制の研究 Mergers and associations, especially hostile takeovers and going-private transactions
- ③法の経済分析、とくに会社法分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究 Economic analysis of law

4. 2007年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①企業買収法制と防衛策（科研費・若手研究(B)・研究代表者）.
- ②企業統治の新展開（科研費・基盤(B) [研究代表・胥鵬法政大学教授]）に分担研究者として参加.
- ③企業リストラクチャリングの代替的手法（科研費・基盤(B) [研究代表・吉原和志東北大学教授]）に分担研究者として参加.

※2009年4月以降刊行予定の学術書

（伊藤靖史・大杉謙一・松井秀征と共著）『会社法』，有斐閣，2009年4月，461頁

5. 2007年度の研究業績

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「なぜ私は心配のし通しで防衛策を好きになれないのか：太田・野田論文へのコメント②」『金融・商事判例』1290号，2008年5月，18-21頁
- ②「委任状勧誘戦に関する法律問題」『金融・商事判例』1300号，2008年10月，2-13頁
- ③「相続は争いの始まり（事例で考える会社法第2回）」『法学教室』338号，2008年11月，53-63頁
- ④「企業価値研究会報告書の検討——デラウェアの影，そして影との戦い——」『商事法務』1851号，2008年12月，4-17頁

c. 学術書への寄稿

- ①「361条注釈」落合誠一編『会社法コンメンタール8—機関(2)』商事法務，2009年2月，145-209頁
- ②「379条注釈」落合誠一編『会社法コンメンタール8—機関(2)』商事法務，2009年2月，387-388頁
- ③「387条注釈」落合誠一編『会社法コンメンタール8—機関(2)』商事法務，2009年2月，426-441頁

3) その他

座談会・パネル・ディスカッション（雑誌掲載のもの）

- ①神田秀樹＝柳川範之＝神作裕之＝藤田友敬＝田中亘＝草野耕一＝大崎貞和「座談会・企業価値研究会報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」について」『ソフトロー研究』12号，2008年9月，143-227頁
- ②石綿学＝神田秀樹＝ジャック・ジェイコブス＝田中亘＝藤田友敬＝カーティス・ミルハウプト＝山田剛志「パネル・ディスカッション 日本における買収法制：分析と展望」『ソフトロー研究』13号，2009年2月，151-190頁（2009.2）

6-1. 教育活動

1) 大学院

- ①会社法事例演習（夏学期，法学政治学研究科・法曹養成専攻）
- ②民事法の基層と現代的課題（夏学期，公共政策大学院，オムニバス講義）
- ③コーポレート・ガバナンスと会社法（冬学期，法学政治学研究科・総合法政専攻）.
- ④コーポレート・ガバナンスと会社法制（冬学期，経済学研究科，経済学部と合併）.

2) 学部（科目名）

- ①コーポレート・ガバナンスと会社法制（冬学期，経済学部，大学院経済研究科と合併）.

6-2. 2008年度の教育活動（ホームページにのみ掲載）

6-1. 1) 2)と同じ

7. 所属学会

日本私法学会，日本法と経済学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

- ・SSJJ編集委員会（2008年4月～2009年3月）

3) 全学関係

- ・個人情報審査専門委員会（2008年4月～2009年3月）
- ・情報公開委員会（2008年4月～2009年3月）

石川博康

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：民法

2. 経歴

1998年3月 早稲田大学法学部卒業
 2000年3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
 2000年4月～2003年9月 東京大学大学院法学政治学研究科助手
 2003年10月～2004年3月 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員
 2004年4月～2008年3月 学習院大学法学部助教授（2007年4月より准教授に職名変更）
 2004年4月～2008年3月 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007年4月より特任准教授に職名変更）
 2008年4月～ 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①民事法に関する法史学的研究（Historical study on civil law）
- ②契約法の現代化に関する研究（Study on modernization of contract law）
- ③制度および信頼に関する比較社会学研究（Comparative sociological study on institution and trust）

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①第1回社研セミナー（4月15日（火）午後3時～5時・赤門総合研究等5Fセンター会議室）において、報告を行った（報告題目：「契約の本性」の法理論）。
- ②社会科学研究所とコーネル大学による共催国際会議「法と経済における希望」において、コメントを担当した。

2) 個別のプロジェクト

- ①債権法改正に向けての準備作業を行う「民法（債権法）改正検討委員会」に幹事として参加し、債権法改正に関する諸問題についての検討を行った。

5) 受賞

2008年度・第4回商事法務研究会賞受賞（対象論文：『契約の本性』の法理論（1）～（10・完））。

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

b. 雑誌論文

- ①“History, Institutions, and Jurisprudence: A comparative contextual approach to the analysis of contract law” *Social Science Japan*, Number 39, September 2008, pp.20-23.
- ②「中国および台湾における事情変更の原則—再交渉義務論の視点から」東京大学法学部 GCOE ソフトロー・ディスカッション・ペーパー・シリーズ2008-1号, 2008年10月, 1-11頁.

c. 学術書への寄稿

- ①「遺言書の破棄・隠匿行為と相続欠格」水野紀子＝大村敦志＝窪田充見編『家族法判例百選〔第7版〕』有斐閣, 2008年10月, 108-109頁.
- ②『「信頼」に関する学際的研究の一動向』中山信弘＝藤田友敬編『ソフトローの基礎理論』有斐閣, 2008年11月, 67-98頁.
- ③「中国および台湾における事情変更の原則」岡孝＝沖野眞巳＝山下純司『東アジア比較私法の諸相——東アジア比較私法学の構築のために』勁草書房, 2009年2月, 167-178頁.

6. 教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科総合法政専攻において、演習「bona fidesと民法理論」を担当。

4) 学外

学習院大学法科大学院において、講義「比較法1」を担当。

学習院大学法学部において、演習「民法演習」を担当。

7. 所属学会

日本私法学会，日仏法学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

図書委員

9. 社会との連携

法務省民事局参事官室調査員

郭 舜

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法哲学・国際法専攻

2. 経歴

1978年12月14日 出生
2006年3月31日 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程退学
2006年4月1日 東京大学社会科学研究所助手
2007年4月1日 東京大学社会科学研究所助教
2009年4月1日 東京大学社会科学研究所特任研究員

3. 主な研究テーマ

- ①「新たな正戦論」と国連集団安全保障体制 (New just wars and the UN collective security system) : 科学研究費補助金若手研究 (スタートアップ) 「正戦論の構造転換—公法秩序としての国際法の存在証明」 (2006年度～2007年度, 研究代表者 郭舜) に引き続き, 人道的干渉や対テロ戦争などの現代的問題について, 国連憲章体制を国際的な暴力管理のための行政枠組みとして再解釈することにより分析する.
- ②国際社会における法定立の諸様相 (Modes of law-creation in the international sphere) : 科学研究費補助金基盤B「立法学の公共哲学的基礎」 (2006年度～2008年度, 研究代表者 東京大学 井上達夫教授) の研究分担者として, 立法についての基礎的研究に従事する.
- ③地球の統治と地域主義 (Regionalism within the global governance) : 全所的プロジェクト「地域主義比較研究プロジェクト」 (CREP) に参加し, 地球規模の統治枠組みの中に地域主義をいかにして位置づけるかを研究する.

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社研セミナー (2月17日) にて「(新たな正戦論) と国連憲章体制—国際的暴力管理体制における行政の概念」と題して助教論文についての報告を行った.
- ②全所的プロジェクト「地域主義比較研究プロジェクト」 (CREP) に参加した.

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金基盤B「立法学の公共哲学的基礎」 (2006年度～2008年度, 研究代表者 東京大学 井上達夫教授) の研究分担者として, 共同研究を行った.
- ②第294回東大国際法研究会 (6月21日) にて「言語行為論からみた国際政治と国際法」 (報告者: 田中明彦東京大学教授) にコメント.

3) 学会活動

- ①国際法学会 2008年度春季大会 (5月10日 南山大学) ・秋季大会 (10月11～12日 東京外国語大学) に参加.
- ②世界法学会 2008年度年次大会 (5月11日 南山大学) に参加.
- ③日本法哲学学会 2008年度学術大会 (11月22～23日 学習院大学) に参加.

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付き雑誌論文

- ①「現代国際社会における戦争の位置—国連憲章体制と『新たな正戦論』」『法哲学年報2007』2008年10月, 171-180頁.

c. 学術書への寄稿

- ①「地球環境問題と人権—国際法秩序の再編」井上達夫編『現代法哲学講義』信山社，2009年4月，82-106頁。

7. 所属学会

日本法哲学会，国際法学会，世界法学会

(部門) 比較現代政治

教授

樋 渡 展 洋

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治経済

2. 経 歴

- | | |
|------------------|---|
| 1989年12月 | カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士課程修了 (Ph. D.) |
| 1990年2月 | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了 (法学博士) |
| 1993年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1994年12月～1996年6月 | ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ海外フェロー |
| 1996年8月～1997年8月 | カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授 |
| 1998年4月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 1999年9月～2000年6月 | コロンビア大学政治学部客員教授 |
| 2005年8月～2006年8月 | ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員 |

3. 主な研究テーマ

- ①冷戦後のアジア太平洋の国際政治経済度化民主政治要因 (Economic Interdependence and Political Rivalry: Democracies, non-democracies, and contested regionalization)
- ②90年代初頭不況回復期の先進諸国の経済政策と構造改革の比較分析 (Globalization, Recessions, and Reforms: Structural Reforms and the limits of fiscal spending-based employment policy in the 1990s)

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

研究所の共同プロジェクトには参加していない。

2) 個別のプロジェクト

- ①概観 石油危機以降の2度の国際不況での日本を含めた先進諸国の財政金融政策とその構造改革への影響の計量的比較分析を進めた。加えて，90年代のアジア太平洋地域での国際経済協定，対外援助，軍事費の国際・国内要因の実証分析に着手した。
- ②先進国政治経済 ここ数年継続している，80年代不況と90年代期の先進諸国の財政金融政策およびその税収基盤（特に法人税収）と構造改革（規制緩和や労働市場改革）への影響を比較する仕事は，先行研究の検討を終え，仮説実証のための変数の確定とデータの収集にほぼ1年費やされた。
- ③アジア太平洋の国際政治経済 90年代のアジア太平洋地域での国際経済協定，対外援助，軍事費の国際・国内要因の実証分析に着手したが，近年，これらの国際・国内要因に関する実証分析，特に援助政策を規定する受入国要因、支援国要因に関する特にエコノミストによる実証分析は質・量ともに飛躍的に充実しており，本年度は

ほぼそれらの渉猟と自分の仮説の目玉になるはずの党派的変動の影響の可否に関する仮説の精緻化、および関係するデータ (dyad-year data) の収集整理に費やした。尚、このプロジェクトの最初の成果は一応レフェリー誌に公開された。

5. 2008 年度の研究業績

- ①「アメリカ対外政策の継続と民主制度」、日本政治学会編『年報政治学 2008-II 政府間ガバナンスの変容』、木鐸社、182-216 頁。

6. 教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科、政治学特殊研究（「先進諸国の政治経済」、二単位）

法学政治学研究科、政治学特殊研究（「民主制度の政治経済」、二単位）

公共政策大学院、「国際政治経済Ⅱ」（二単位）

公共政策大学院、「事例研究（国際政治経済）」（四単位）

2) 学 部

教養学部総合社会科学、政治学理論（「政治経済」、二単位）

7. 所属学会

American Political Science Association, International Studies Association, Midwest Political Science Association, Southern Political Science Association, Western Political Science Association, Center for Congressional and Presidential Studies, Center for the Study of the Presidency, 日本政治学会, 日本選挙学会。

平 島 健 司

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治

2. 経 歴

| | |
|----------------------|---|
| 1980 年 3 月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1982 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程終了 |
| 1982 年 4 月 | 東京大学法学部助手 |
| 1986 年 1 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1987 年 8 月～89 年 8 月 | ドイツ学術交流会 (DAAD) 奨学生 (ドイツ・コンスタンツ大学) |
| 1992 年 6 月 | 博士号 (法学) 取得 (東京大学) |
| 1997 年 10 月～98 年 3 月 | マックス・プランク社会研究所 (ドイツ・ケルン) 客員研究員 |
| 1998 年 8 月～99 年 8 月 | アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員 (国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成) |
| 2000 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2005 年 4 月～05 年 7 月 | ドイツ・オスナブリュック大学客員教授 (DAAD 再招聘) |

3. 主な研究テーマ

- ①ドイツにおける公共政策の変容 (Public Policy Change in Germany)
欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化や脱産業化などの社会的変化の中で、国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか。政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する。
- ②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容 (Formation and Transformation of Modern States in Europe)
新たな政体としての EU の出現という今日の視点から、近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代の変容の軌跡を、政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす。
- ③歴史的制度論から見た日独比較 (Germany and Japan Compared in Historical Institutional Perspectives)
日独における戦後国家の形成と変容を、歴史的制度論の観点から考察する。Prof. Roland Czada (Universität Osnabrück) との共同研究を継続した。
- ④EU の政体と政策 (EU Policy Making and Polity in the Making)

東方拡大を達成して新たな局面を迎えた EU を、その政体と民主的正統性、政策過程の特質などの観点から分析する。グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフであり、21 世紀 COE プログラム「先進国における《政策システム》の創出」(2003～2007 年度)に臨むテーマでもあった。

4. 2008 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①2008 年度は、「比較地域主義プロジェクト (CREP)」のとりまとめの年度であり、すでに英文での成果刊行の準備が進んでいたため、関連テーマについて月例のセミナーを企画し司会を担当した。
- ②CREP の完了にともない、グループ共同研究であるヨーロッパ研究会の活動を再開した。下記 COE プログラムの成果刊行物を題材として書評会を開催した。

2) 個別のプロジェクト

- ①前年度に終了した、東京大学 21 世紀 COE プログラム「先進国における《政策システム》の創出」の成果報告会が 6 月 28 日、東京ステーションホテルコンファレンスにおいて開催され、パネリストとして参加した。

3) 学会活動

- ①日本政治学会の国際交流担当委員として、関西学院大学において開催された研究大会の国際交流セッション(10 月 12 日)の企画に加わるとともに、分科会においてコメンテーターを勤めた。

4) 海外学術活動

- ①オスナブリュック大学において開催されたドイツ・スイス・オーストリア政治学会合同研究大会(11 月 21～23 日)に参加した。
- ②オランダ高等研究所 NIAS (ワセナール)において開催された(2009 年 2 月 26～28 日)ワークショップ(「モデルとしての EU?」)に参加し、報告(“Learning from the European Lessons? East Asia’s Options to Move Ahead”)を行った。

5. 2008 年度の研究業績

1) 学術書

- ①編著『国境を越える政策実験・EU』東京大学出版会、2008 年 9 月刊。
- ②共編著 Germany and Japan after 1989. Reform Pressures and Political system Dynamics. Ed. with Roland Czada. ISS Research Series No. 33 (February 2009) .

3) その他

- ①書評 近藤潤三著『移民国としてのドイツ 社会統合と平行社会のゆくえ』木鐸社、2007 年刊、『レヴァイアサン』第 43 号(2008)、157-60 頁。

6. 教育活動

1) 大学院

大学院法学政治学研究科においてヨーロッパ政治史演習を開講した(後期)。「ヨーロッパ近代化の画期」と題し、19 世紀後半から 20 世紀初頭における政治発展の「危機的節目」における各国の動向(国家統一、全国的社会政策の端緒など)について比較検討した。Herbert Obinger, Stephan Leibfried, and Francis G. Castles (eds.) (2005), *Federalism and the Welfare State. New World and European Experiences*, Cambridge: Cambridge University Press. E. P. Hennock (2007), *The Origin of the Welfare State in England and Germany, 1850-1914. Social Policies Compared*, Cambridge: Cambridge University Press. Daniel Ziblatt (2006), *Structuring the State. The Formation of Italy and Germany and the Puzzle of Federalism*, Princeton and Oxford: Princeton University Press. Dieter Langewiesche (2000), *Nation, Nationalismus, Nationalstaat in Deutschland und Europa*, München: Beckische Reihe. などをテキストとして使用した。

総合文化研究科において「現代欧州研究の方法」(輪講)と「欧州政治論 (Renate Mayntz を読む)」を担当した(いずれも前期)。

4) 学 外

放送大学において「ヨーロッパ政治史 ('05)」の客員教授を担当した。

5) その他の教育活動

Derek Hall (Wilfrid Laurier 大学) 氏を招いて研究会 (CREP のセミナーを兼ねた) を企画し開催した。

7. 所属学会

日本政治学会(国際交流委員)、日本比較政治学会、日本ドイツ学会(理事)、現代史研究会、日独社会科学学会(Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften)、Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

8. 大学の管理運営

1) 所内

図書委員会副委員長, 国際交流委員会副委員長

3) 全学関係

総合文化研究科ドイツ・ヨーロッパ研究センター副センター長

ハラスメント防止委員会委員

9. 社会との連携

West European Politics, editorial advisory board member.

Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft (Comparative Governance and Politics), international advisory council (board) member.

DAAD (ドイツ学術交流会) 奨学生選考委員会委員

Gregory W. Noble

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 東アジアの政治経済分析

2. 経歴

| | |
|-----------|-------------------------|
| 1957年6月8日 | 出生 |
| 1979年6月 | 米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業 |
| 1981年6月 | 米国ハーバード大学修士号所得 |
| 1988年7月 | 米国カリフォルニア州立大学サンディエゴ校助教授 |
| 1988年10月 | 米国ハーバード大学博士号所得 |
| 1990年7月 | 米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授 |
| 1996年8月 | 豪州オーストラリア国立大学 (ANU) 研究員 |
| 2000年6月 | 同 上級研究員 |
| 2001年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2002年4月 | 同 教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①東アジアの比較政治, 政治経済学 (Comparative politics and comparative political economy in East Asia)
- ②東アジアの地域主義 (East Asian regionalism)
- ③台湾の政治経済 (日, 米中との関係を含めて) The politics and political economy of Taiwan (including relations with US, Japan, China)
- ④経済規制 (Regulatory policy)
- ⑤産業政策, イノベーション政策 (Industrial policy, innovation policy)

4. 2008年度の研究活動

1) 全所的プロジェクト研究, グループ共同研究等

- ①比較地域研究プロジェクト CREP (中村教授) に参加する.
- ②現代中国研究拠点事業 (田島教示) に参加

2) 個別のプロジェクト

- ①University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy (BRIE) で Sloan 財団の支持する研究プロジェクト National Responses to a Changed Logic of Value Creation に参加

3) 学会活動

- ①米国 Association for Asian Studies での論文発表, "The decline of particularism in Japanese politics," Paper presented at the Annual Meeting of the Association for Asian Studies, Chicago, March 26-29, 2009

4) 海外学術活動

- ①米国 Association for Asian Studies での論文発表, "The decline of particularism in Japanese politics," Paper presented at the Annual Meeting of the Association for Asian Studies, Chicago, March 26-29, 2009 (同上)
- ②"The decline of particularism in Japanese Politics," Paper presented at Todai-Yale Initiative Lecture

Series, Council on East Asian Studies, Yale University, March 31, 2009

③台湾, 国立政治大学 国際関係研究中心 訪視委員会 委員 (外部審査委員), May 1-2, 2008

④「全球運籌與策略聯盟：挑戰與機會」. Keynote Speech, 全球運籌, 策略聯盟與東協效應—台日商大陸與越南投資 跨國比較 (台湾 国立政治大学 中國區域經濟發展暨治理論壇, 国立台湾大学 社會科學院 中國大陸研究中心) の国際 会議, 2008年5月3日

⑤University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy (BRIE)で Sloan 財 団の支持する研究プロジェクト National Responses to a Changed Logic of Value Creation の国際会議での論 文発表 “The Chinese Auto Industry and the Decomposition of Production,” Berkeley Roundtable on the International Economy Conference, ‘National Responses in a Transforming Global Economy’ University of California, Berkeley, October 18, 2008

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

①“Japanese and American perspectives on regionalism in East Asia.” 2008. *International Relations of the Asia-Pacific* 8:2 (May), pp. 247-262

②“Post-Colonial Sentiments and Security Calculations: Ties with Japan,” Steve Tsang, ed., *Taiwan and the International Community*. 2008. Oxford: Peter Lang Publishing (20 pp.)

b. その他の雑誌論文

書評:

①William W. Keller and Thomas G. Rawski, eds., *China's Rise and the Balance of Influence in Asia* (Pittsburgh: University of Pittsburgh Press: 2007) in *The China Journal* 60 (July 2008).

②Yun-Peng Chu and Hal Hill, eds., *The East Asian High-Tech Drive* (Cheltenham: Edward Elgar, 2006) in *Journal of East Asian Studies* 8:3 (September-December 2008)

6. 教育活動

1) 大学院

①法学政治学研究科にて「The political economy of international competitiveness in an age of skepticism」を担当

②PhDの学生の指導

7. 所属学会

日本政治研究学会; American Political Science Association; Association for Asian Studies (アメリカ); 国際政治学会 (IPSA)

8. 大学の管理運営

1) 所内

①SSJJ 編集委員会副編集長

②比較現代政治部門・国際政治 准教授選考委員会委員

3) 全学関係

①東大-イェール・イニシアティブ (海外学術活動を参照)

②アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会委員

9. 社会との連携

学外発表

①同志社大学, Stanford Japan Center, “China, Japan, and East Asian Regionalism,” 2008年5月21日

②討論者, 早稲田大学 グローバル COE プログラム アジア地域統合のための世界的人材育成拠点, International Symposium, “Competitive Regionalism,” Saori Katada and Mireya Solis, “Competitive Regionalism: Explaining the Diffusion and Implications of FTAs in the World Economy,” 2008年5月29日

編集委員会と外部審査

Taiwan Journal of Democracy の Editorial board member; *Journal of East Asian Studies*, International Editorial Board member. *Issues and Studies*, *Journal of East Asian Studies*, 等の論文査読; Cambridge University Press の原稿査読 (Cargill and Sakamoto, *Japan Since 1980*)

准 教 授

宇 野 重 規

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治思想史・政治哲学

2. 経 歴

| | |
|------------------|--------------------------------------|
| 1967年6月13日 | 出生 |
| 1991年3月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1996年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学 |
| 1996年4～9月 | 日本学術振興会特別研究員 |
| 1996年9月 | 博士号（法学）取得（東京大学） |
| 1996年10月～2000年3月 | 千葉大学法経学部助教授 |
| 1999年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授（2000年3月まで千葉大学法経学部と併任） |
| 2000年8月～2002年7月 | 在外研究（フランス社会科学高等研究院客員研究員，新渡戸フェローシップ） |

3. 主な研究テーマ

①希望の社会科学（Social Sciences of Hope）

希望を単に「心」の問題としてだけ捉えるのではなく，社会的諸条件との関わりにおいて分析しようとする，社会科学研究所の全所的プロジェクト研究（希望学）に参加．関連して，格差・不平等と政治の関係についても，とくに政治哲学の視点から研究している．

②現代政治哲学の比較分析：アメリカ，フランス，日本（Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspective：America, France and Japan）

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と，これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し，さらにその結果を踏まえ，現代日本の政治的言説の分析を行う．

③現代フランス政治哲学（Contemporary French Political Philosophy）

フランス革命の政治的・知的影響の下，フランスにおいては，左右の政治対立や，厳格な政教分離を旨とする共和国原理などによって特徴づけられる，独特な政治思想の伝統が形成されたが，現在，マルクス主義の影響力の後退や英米圏の政治哲学の流入などによって，この伝統は変容を余儀なくされている．この変容を探り，なお残るフランス政治哲学の独自性を探る．

④19世紀フランス政治思想史（History of French Political Thought in 19th century）

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に，フランスにおける自由主義，保守主義，共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する．また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する．

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト研究

①全所的プロジェクト研究「希望学」にサブリーダーとして参加し，全体の企画・運営にあたった．とくに本年度はプロジェクトの最終的なとりまとめの年にあたり，最終成果物刊行にむけて努力したが，その結果，東京大学出版会から全4巻のシリーズとして刊行すること，そのうちの第1巻と第4巻の編者の一人となることが決まった．

②上記4巻本のうち，第1巻第9章に「社会科学において希望を語るとは—社会と個人の新たな結節点—」，第2巻第3章に「釜石市長としての鈴木東民—地域の福祉政治とローカル・アイデンティティ—」を寄稿した．

③2008年10月14日にコーネル大学との共催で国際会議「法と経済における希望」を開催し，そこで「なぜ，いま，希望を論じるのか—政治理論の視点から—」と題して報告を行った．

④2008年11月10日に福井県との共催で「福井の希望を考えるフォーラム」を開催し，そこで「希望学プロジェクト紹介」と題して報告を行い，パネルディスカッションに参加した．

⑤2008年11月16日に岩手県釜石市でシンポジウム「地域における希望の再生—希望学・釜石調査報告—」を開催し，そこでパネルディスカッションに参加した．

⑥2009年3月4日にシンポジウム「希望は終わらない—希望学プロジェクト成果報告会2005-2008—」を開催し，そこで鼎談に参加した．

2) 個別のプロジェクト

- ①2008年5月23日に京都大学人文科学研究所において開催された「京大人文研共同研究班『啓蒙の運命』研究会」に出席し、「マルセル・ゴージェ『世界の脱魔術化』と『近代の革命』をめぐって」と題して報告を行った(2009年度に刊行予定)。
- ②2008年5月29日に名古屋大学経済学部において開催された「18世紀科研研究会 書評安藤隆徳『フランス自由主義の成立—公共圏の思想史』」に出席し、報告を行った。
- ③2008年5月31日に名古屋大学法学部において開催された「構成主義的政治理論に関する国際会議」に出席し、コメントを行った。
- ④2009年7月18日に青山学院大学において行われた研究会「シティズンシップと境界線」に出席し、なぜ「市民権」と「境界線」なのか—現代フランス政治哲学の視点から—と題して報告を行った(2009年度に刊行予定)。

3) 学会活動

- ①政治思想学会2008年度研究会において、自由論題・分科会Bの司会をつとめた。

5. 研究業績

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「メルロ＝ポンティ／ルフォール—身体論から政治哲学へ」『現代思想』第36巻16号, 2008年12月, 264-275頁。

c. 学術書への寄稿

- ①「テキストからの展望」岩波講座哲学10『社会／公共性の哲学』, 岩波書店, 2009年3月, 247~260頁。

3) その他

- ①「書評 バラク・オバマ『合衆国再生—大いなる希望を抱いて—』」『環』33号, 2008年4月, 326~329頁。
- ②「戦後日本の知的遺産と現代世界の動向を踏まえた政治理論の試み 書評 川原彰『現代市民社会論の新地平—《アレントのモメント》の再発見』」『政治思想研究』第8号, 2008年5月, 310~311頁。
- ③「現代日本の平等と政治—トクヴィル論をふまえて」『現代の理論』16号, 2008年7月10日, 48~56頁。
- ④「フランスとアメリカの間で政治哲学を考える」日本フランス語教育学会誌編集委員会『Revue japonaise de didactique du français』3(2)号, 2008年10月, 149~154頁。
- ⑤「アメリカの「正義」とフランスの「権利」、それが問題だ」、『UP』No. 434, 2008年12月。
- ⑥「書評 宮本太郎『福祉政治』」『書齋の窓』581号, 2009年1・2月, 55~58頁。
- ⑦「書評 吉田徹『ミッテラン社会党の転換—社会主義から欧州統合へ—』」『生活経済政策』146号, 2009年3月, 48頁。
- ⑧「<政治の時代>における<政治の貧困>」『世界』788号, 2009年3月, 178~186頁。

6. 教育活動

1) 大学院

東京大学大学院法学政治学研究科, 政治学史特殊研究: David Hume, *Political Essays*

2) 学 部

東京大学教養学部政治 I

7. 所属学会

日本政治学会, 政治思想学会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

研究組織委員会, 社会連携室

3) 全学関係

公開講座企画委員

9. 社会との連携

- ①共同通信「論考08」執筆者として, 計9回寄稿。
- ②日本経済新聞「やさしい経済学」に, 「デモクラシーのモラルと秩序」と題して計8回にわたり連載を行った(2008年6月12-23日)。
- ③2008年6月13日に開催された座談会「「ねじれ国会」のなかの政党政治と民主主義」に参加した(『生活経済政策』139号, 2008年8月)。
- ④岩手県釜石地方振興局「地域づくり希望セミナー」第1回「地域コミュニティの再生について」(2008年7月23日)

日)に出席し、コーディネーターをつとめた。

- ⑤「〈現在〉を読む：福田首相辞任表明 「キャラ」立ちより真摯な言葉を」『毎日新聞』, 2008年9月8日朝刊。
- ⑥「社会的連帯論・民主主義再考：政治思想研究はいま」『朝日新聞』, 2008年9月30日朝刊にコメント。
- ⑦「書評 ジャック・アタリ『21世紀の歴史—未来の人類から見た世界』」『日本経済新聞』, 2008年10月12日朝刊。
- ⑧2009年1月7日に開催された公開シンポジウム「ポスト新自由主義の世界秩序—2009年の政治経済を展望する」にパネリストとして参加した(生活経済政策研究所ブックス28, 2009年, 4月1日)。
- ⑨「『広報かまいし』の原点—鈴木東民が託した思い」『広報かまいし』, 2008年3月1日。
- ⑩「〈現在〉を読む：小沢氏秘書逮捕 「もやもや」感払拭のために」『毎日新聞』, 2009年3月16日朝刊。
- ⑪「書評 デイビッド・ルー『アメリカ 自由と変革の歴史—建国からオバマ大統領誕生まで』」『日本経済新聞』, 2009年3月22日朝刊。

五百旗頭 薫

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：日本政治外交史

2. 経歴

| | |
|-----------|-------------------|
| 1974年4月1日 | 出生 |
| 1996年3月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1996年4月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手 |
| 1999年7月 | 東京大学大学院法学政治学研究科講師 |
| 2001年1月 | 東京都立大学法学部助教授 |
| 2005年4月 | 首都大学東京都市教養学部准教授兼任 |
| 2007年4月～ | 東京大学社会科学研究所准教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①戦前日本の政党政治(特に大隈重信)(Party Politics of pre-war Japan, particularly Okuma Shigenobu)
 - ②日露戦争後の史学史(History of historiography after Russo-Japanese War)
 - ③明治日本の条約改正(Treaty Revision of Meiji Japan)
- 以上のうち、①③については、グループ共同研究「近未来プロジェクト」(玄田有史代表)への連携を目指す。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

グループ共同研究「近未来プロジェクト」に参加。

2) 個別のプロジェクト

- ①3.①について：3.③と並行しつつ、条約改正期の政党について研究し、学会報告の形で成果を発信するに至っている(4.3)。
- ②3.②について：書評を発信するとともに(業績5.3)④)、「吉野作造講義録研究会」に参加し、吉野作造講義録の翻刻・解説を中心として、3.③の研究史の源流を辿る意図も含みつつ戦間期のヨーロッパ史・日本史研究のあり方について研究を進めた(業績5.3)①・③)。
- ③3.③について：平成19年度科学研究費補助金 若手研究(S)「明治日本の国家形成過程における条約改正」の研究代表者として共同研究を進めている。また、学術論文・研究会報告の形で成果を発信した(業績5.2)①・②, 5.3)②)。共著としては日米関係史の観点から、五百旗頭眞編『日米関係史』有斐閣(2008年6月)、日清関係史の観点から、川島真・岡本隆司編『近代中国外交の胎動』東京大学出版会(2009年4月刊行)の執筆に参加。
- ④戦後日本史の研究について：科学研究費補助金基盤研究C「岸信介日記と関係史料による戦後政治の歴史的分析」(代表 牧原出)に参加して研究報告を行なった。

3) 学会活動

- 4月22日 東京財団「政治外交検証プロジェクト」にて書評報告 松田宏一郎『江戸の知識から明治の政治へ』
- 8月20日 「近現代における政治と文化」研究会にて報告 「会議外交と欧化主義」
- 9月30日 東京財団「政治外交検証プロジェクト」にて報告 「条約改正会議録について」

5-1. 研究業績（ホームページにも掲載）

2) 学術論文

- ①「隣国日本の近代化—日本の条約改正と日清関係—」岡本隆司・川島真編『中国近代外交の胎動』東京大学出版会、2009年4月、67-92頁
- ②「日本の開国と条約改正」五百旗頭真編『日米関係史』有斐閣、2008年6月、12-25頁

3) その他

- ①（伏見岳人と共著）「吉野作造講義録（二）矢内原忠雄筆記ノート」『国家学会雑誌』122巻1・2号、2009年2月、178-180頁
- ②「井上馨—明治日本外交の象徴」佐道明広・小宮一夫・服部龍二編『人物で読む近代日本外交史—大久保利通から広田弘毅まで』吉川弘文館、2009年1月、78-92頁
- ③（伏見岳人と共著）「吉野作造講義録（一）はじめに」『国家学会雑誌』121巻9・10号、2008年10月、61-70頁
- ④「書評『江戸の知識から明治の政治へ』松田宏一郎著」東京財団政治外交検証プロジェクトHP
<http://www.tkfd.or.jp/research/news.php?id=249>、2008年5月9日

6. 教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科総合法政専攻演習（日本政治外交史特殊研究）「日本政治外交史研究の諸潮流」

4) 学 外

- ①首都大学東京大学院政治学コースで演習（通年）を担当
- ②東北大学法学部で講義（半期）を担当

7. 所属学会

日本政治学会、土木学会

8. 大学の管理運営

2) 大学院関係

法学政治学専攻担当

9. 社会との連携

明治・大正期（東京）朝日新聞データベース作成にかかる研究者タスクフォースの長として学術上の助言を行なっている。

山 本 耕 資

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治過程論

2. 経 歴

| | |
|--------------|---------------------------------------|
| 2001年3月 | 東京大学法学部第3類（政治コース）卒業 |
| 2003年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科政治専攻（公共政策専修コースⅡ）修士課程修了 |
| 2006年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科政治専攻博士後期課程満期退学 |
| 2006年4月 | 東京大学社会科学研究所助手 |
| 2007年4月 | 東京大学社会科学研究所助教 |
| (2008年1月～7月) | 在外研究（米国・イェール大学、「東大—イェール・イニシアティブ」による） |
| 2009年4月 | 慶応義塾大学パネル調査共同研究拠点非常勤研究員 |

3. 主な研究テーマ

- ①有権者データによる投票選択の分析とその政治的意味の探求 (Empirical and Deductive Study on Voting Choice and its Consequences)
有権者の投票選択モデルをデータから推定し、有権者の行動がどのような政治的帰結をもたらしているのかを考察す

る。

②選挙における制度的要因の影響の分析 (Institutional Factors in Elections)

投票・選挙制度が、有権者の選好を社会的決定に変換し、また、得票数を議席数に変換する際の特性と、選挙制度が有権者の投票行動に及ぼす影響を研究する。

③社会科学分野における数量的手法の柔軟な適用 (Applications of Quantitative Methods in Social Science)

選挙過程の研究を念頭に、社会科学におけるより有効で柔軟な数量的手法を探求する。特に計量モデル、シミュレーションモデルを研究する。社会科学研究所パネル調査プロジェクトで応用することを目指す。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所パネル調査プロジェクト (若年・壮年対象) に参加した。調査票の整理やデータクリーニングなどを分担した。

②二次分析研究報告会「World Value Survey を用いた実証研究」(2009年1月30日)の第5部「政治2」でコメントを務めた。

③計量分析セミナーの「二次分析道場！」(2009年3月11日～13日)でアシスタントを務めた。

2) 個別のプロジェクト

①有権者の投票選択モデルの推定とその帰結に関する研究を行なった。

②選挙制度についての共同研究を行なった。

7. 所属学会

日本選挙学会、数理社会学会。

助 教

山 崎 由希子

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治過程・税財政政策 (日本, カナダ)

2. 経 歴

| | |
|----------|-----------------------|
| 1997年5月 | レジャイナ大学政治学科 (優等学士) 卒業 |
| 1998年9月 | クイーンズ大学政治学科博士課程入学 |
| 1998年10月 | トロント大学政治学科修士課程修了 |
| 2006年4月 | 社会科学研究所助手 |
| 2007年4月 | 社会科学研究所助教 |
| 2009年4月 | 社会科学研究所特任研究員 |

3. 主な研究テーマ

- ①1990年代以降の日本の財政政策決定過程の研究
- ②日本の財政、特に社会保障分野の諸問題
- ③カナダにおける政府間財政関係と社会保障政策に関する研究

4. 2008年度の研究活動

3) 学会活動

Workshop: Getting Beyond Social Exclusion (2008年11月14日, 立教大学) に参加。

The Twelfth Asian Studies Conference Japan (ASCJ, 2008年6月21-22日, 立教大学) に参加。

5. 2008年度の研究業績

“Japanese Welfare State and Gender Budget” (workshop paper) Workshop: Getting Beyond Social Exclusion at Rikkyo University, Tokyo on November 14 2008.

“Risk of the Government’s Fiscal Deficit and Widening Economic Gaps in Japan” (conference paper) Asian Studies Conference Japan (ASCJ) at Rikkyo University, Tokyo on June 21 2008.

6. 教育活動

4) 学 外

立教大学全学共通カリキュラム リスクの政治経済学（前期）担当.

立教大学経済学部 政策分析演習（後期）担当.

立教大学経済学部 公共政策特講 A（後期）担当.

日本大学経済学部 専門研究(一)（後期）担当.

7. 所属学会

日本地方財政学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

国際交流担当, *Social Science Japan Journal* 編集アシスタント, *SSJ Newsletter* managing editor

岡部 恭 宜

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治経済（アジア・ラテンアメリカ）・国際政治

2. 経 歴

1989年3月 同志社大学法学部法律学科，卒業

1998年4月 外務省，退職（在スペイン大使館，在パナマ大使館，中南米局，経済協力局にて勤務）

2000年3月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程，修了

2006年9月～2007年3月 2006年度財務省開発経済学研究派遣者（経済研究教育センター〔CIDE，メキシコ〕およびチュラロンコン大学〔タイ〕にて客員研究員）

2008年3月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程，単位取得退学（2008年7月，博士〔学術〕学位取得）

2008年4月 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

①韓国，タイ，メキシコにおける通貨金融危機と金融再建の比較歴史分析（Comparative Historical Analysis on the Financial Crisis and Restructuring in South Korea, Thailand, and Mexico）

②タイ中央銀行の独立性に関する政治経済学（Political Economy of the Central Bank Independence in Thailand）

③比較政治学における構造と主体の関係の再検討（Rethinking the Relationship between Structures and Actors in Comparative Politics）

④経済制裁が国内政治に及ぼす効果（The Effects of Economic Sanctions on Domestic Politics）

4. 2008年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①（3.①について）科学研究費補助金，若手研究（スタートアップ），「金融再建の政策過程：韓国，タイ，メキシコの比較研究」（課題番号 20830015）. また，2009年3月，神戸大学国際協力研究科「地域比較の政治経済学」研究会と神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ・セミナーとの共催の研究会で，「通貨金融危機の歴史的起源：韓国，タイ，メキシコにおける金融システムの経路依存性」と題する報告を行った.

②（3.②について）日本証券奨学財団，研究調査助成金，「タイ中央銀行の独立性強化に関する政治経済学」（平成20年度，経済学部）.

③（3.③について）2009年度日本比較政治学会における企画パネルの準備を進めた（自由企画6「比較政治研究における構造と主体の関係の再検討」において2009年6月に報告予定）.

3) 学会活動

①「ペソ危機後のメキシコの金融再建：韓国，タイとの比較歴史分析」，ラテンアメリカ学会西日本部会での報告，神戸大学，2009年1月.

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

①「通貨金融危機の歴史的起源：韓国，タイ，メキシコにおける金融システムの経路依存性」，東京大学大学院総合文化研究科博士論文，2008年7月（学位取得），234頁.

3) その他

①「金融システムの多様性とその政治的起源：韓国，タイ，メキシコの比較歴史分析」，東京大学社会科学研究所，

Discussion Paper Series, J-173, 2008年12月, 31頁.

7. 所属学会

日本比較政治学会, 日本国際政治学会, 日本ラテンアメリカ学会, 日本タイ学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

Social Science Japan Journal 編集委員会アシスタント

9. 社会との連携

- ①2008年8月, Korea Institute of Public Administration (KIPA) からの依頼により, research correspondent として, 日本政治に関する邦語文献2冊の英文書評を寄稿した.

(部門) 比較現代経済

教授

工藤章

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: ドイツ経済・国際関係企業史

2. 経歴

| | |
|------------------|-----------------------------------|
| 1946年10月27日 | 出生 |
| 1969年6月 | 東京大学経済学部経済学科卒業 |
| 1975年3月 | 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 |
| 1975年4月 | 東京大学社会科学研究所助手 |
| 1978年4月 | 信州大学人文学部・経済学部助教授 |
| 1980年4月 | 東京大学教養学部助教授 |
| 1983年10月~85年9月 | 西ドイツ・フンボルト財団奨励研究員 (西ドイツ・ベルリン自由大学) |
| 1988年4~8月 | 同 |
| 1991年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1992年4月 | 同 教授 |
| 1992年4月~93年3月 | イギリス・レディング大学経済学部客員研究員 |
| 2000年10月~2001年3月 | ドイツ・ベルリン自由大学東アジア研究所客員教授 |
| 2004年4月~2004年9月 | イギリス・シェフィールド大学東アジア学部客員教授 |
| 2004年10月~2005年3月 | ドイツ・マールブルク大学日本研究センター客員研究員 |

3. 主な研究テーマ

- A1 日独経済関係史 (History of Japanese-German Economic Relations)
A2 企業史の方法 (Methods of Business History)
A3 脱原発の企業史 (Business History of *Atomausstieg*)

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①グループ研究: ブラウン研究会に参加し, 研究会の成果をまとめる論文集 (馬場宏二・工藤章編『現代世界経済の構図』ミネルヴァ書房, 2009年6月) のための論文「ドイツ企業体制のアメリカ化とヨーロッパ化」を準備した.
②グループ研究: ヨーロッパ研究会に参加した. 2009年3月の研究会で報告した.

2) 個別のプロジェクト

- ①A1: 『20世紀日独経済関係史』の執筆を継続した. 第I巻は「国際定位」と題して通商関係を扱い, 第II巻は「企

業体制」と題して企業体制間関係を扱う。いずれも草稿を作成した。企業間関係についてあらたに第 III 卷「企業」を立て、草稿の作成を開始した（いずれも東京大学出版会より刊行の予定）。

②A1：『現代日独経済関係史』（仮題，有斐閣より刊行の予定）の執筆を継続した。

③A2：「企業史の方法」について草稿執筆を開始した（単著として桜井書店より刊行の予定）。

④A3：「脱原発の企業史」について文献・資料の収集を継続した。

⑤A1：Japan and Germany: Two Latecomers on the World Stage, 1890-1945, Three Volumes (Vol. I: German Weltpolitik and the Emergence of Japan as a Power: 1890-1931, Vol. II: Japanese-German Rapprochement Policy and its Reality: 1931-45, Vol. III: Technology, Thought and Culture: Individuals and Changing Inter-nation Relations, 1890-1945), Folkestone: Global Oriental (co-edited with Nobuo Tajima and Erich Pauer) の編集作業を継続し、終了した（2009年8月刊行予定）。

⑥A1：『日独関係史 1890-1945』全3巻（第I巻 総説／東アジアにおける邂逅，第II巻 枢軸形成の多元的力学，第III巻 体制変動の社会的衝撃），田嶋信雄と共編，東京大学出版会，2008年1，2，3月のドイツ語版（田嶋信雄と共編，Sven Saaler 協力，München: Iudicium Verlag から刊行の予定）の編集作業を継続した。

⑦A1：上記『日独関係史 1890-1945』全3巻の延長上に『戦後日独関係史』（仮題）の企画を構想し，編集作業を開始した。

⑧A1：再開されたドイツ経済文献研究会に参加し，2009年3月の研究会で報告した。

⑨A1：「日独関係史における相互イメージ」研究会（研究責任者スヴェン・サーラ氏，科学研究費補助金・基盤 B，研究分担者として参加）に参加し，報告した。また，草稿「未来戦のイメージ：第1次大戦期ドイツの戦争体制の認識——ラーテナウ vs ルーデンドルフ」を執筆した。

⑩A1：「企業体制のドイツ・モデル——郷司浩平のドイツ認識」を執筆した（柴孝夫・岡崎哲二編『日本経営史講座 第4巻』ミネルヴァ書房に収録予定）。

5. 研究業績

1) 学術書

①A2：『企業分析と現代資本主義』を刊行した（井原基と共編，ミネルヴァ書房，2008年5月，iv+314頁）。

2) 学術論文

c. 単行本への寄稿

①「企業分析の射程」（井原基と共著）『企業分析と現代資本主義』（井原基と共編）ミネルヴァ書房，2008年，1-16頁。

6. 教育活動

1) 大学院

①経済学研究科で「国際経済」（企業史の方法）を担当（総合文化研究科と合併）。

②経済学研究科，基礎経済学講座「国際経済論」で「ヨーロッパの経済」（2回分）を担当。

7. 所属学会

経営史学会，社会経済史学会（評議員），日本 EU 学会，日本ドイツ学会，産業学会，European Business History Association，Association of Business Historians，Euro-Asian Management Studies Association

8. 大学の管理運営

1) 所内

図書委員，国際交流委員

2) 大学院関係

総合文化研究科部局代表委員

9. 社会との連携

European Yearbook of Business History の Associate，Asian Business & Management の Editorial Board メンバー，International Area Review (Hankuk University of Foreign Studies) の Editorial Board のメンバー，New Political Economy の Advisory Board メンバー，Enterprise and Society の Editorial Board のメンバー。

渋谷博史

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：アメリカ財政論

2. 経 歴

| | |
|---------------|----------------|
| 1949年4月4日 | 出生 |
| 1973年3月 | 東京大学経済学部卒業 |
| 1973年4月～77年3月 | 三井物産 |
| 1977年4月～83年3月 | 東京大学大学院経済学研究科 |
| 1983年4月～90年3月 | 日本証券経済研究所 |
| 1985年3月 | 経済学博士（東京大学） |
| 1990年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1994年4月 | 同 教授 |

3. 主な研究テーマ

現代アメリカの財政と福祉国家（Contemporary America's Fiscal Structure and Welfare State System）

4. 2008年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

所内の現代財政金融研究会の活動として、次のシリーズ「アメリカ・モデル経済社会」全10巻に向けて、研究会や勉強会を実施した。

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

- ①編著（根岸毅宏，櫻井潤と共編）『社会保障と地域』学文社，2008年4月，214頁。
- ②編著『日本の福祉国家財政』学文社，2008年12月，279頁。

2) 学術論文

c. 単行本への寄稿

- ①「社会保障と地域を見る眼」渋谷博史・根岸毅宏・櫻井潤編『社会保障と地域』学文社，2007年4月，7～16頁。
- ②「社会保障の全体像」（根岸毅宏と共同執筆）渋谷博史・根岸毅宏・櫻井潤編『社会保障と地域』学文社，2007年4月，17～29頁。
- ③「年金システム」（木下武徳，根岸毅宏，吉田健三と共同執筆）渋谷博史・根岸毅宏・櫻井潤編『社会保障と地域』学文社，2007年4月，30～59頁。
- ④「現代市場経済と財政の役割」渋谷博史編『日本の福祉国家財政』学文社，2008年12月，7～38頁。

6. 教育活動

1) 大学院

- ①経済学研究科で「現代福祉国家財政」を担当。
- ②同上，基礎経済学講座「グローバル化と福祉国家」で「福祉国家財政」（4回分）を担当。

7. 所属学会

日本財政学会，地方財政学会，アメリカ学会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

紀要編集委員会委員長

2) 大学院関係

経済学研究科教育会議委員

加 瀬 和 俊

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：近代日本経済史・水産経済

2. 経 歴

| | |
|-------------|-----------------------|
| 1949年10月17日 | 出生 |
| 1972年3月 | 東京大学経済学部卒業 |
| 1975年6月 | 東京大学大学院経済学研究科博士課程中途退学 |
| 1975年7月 | 東京水産大学水産学部助手 |

| | |
|------------------|----------------------|
| 1979年10月 | 東京水産大学水産学部講師 |
| 1987年2月 | 東京水産大学水産学部助教授 |
| 1988年8月～1989年9月 | フランス・国立海洋開発研究所客員研究員 |
| 1991年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1994年4月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 1995年10月～1996年3月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員講師 |
| 2002年4月～2003年3月 | イギリス・オックスフォード大学訪問研究員 |

3. 主な研究テーマ

- ①農業・漁業・食糧問題 (Economic analysis of agriculture, fisheries and food problem)
農業・漁業・食糧問題の歴史と現状について、資料分析と実態調査を継続する。
- ②失業問題・失業政策 (Unemployment problem and Unemployment policy)
日本の失業問題・失業政策の歴史と現状について、国際比較を重視しつつ研究する。
- ③建設業・公共土木事業 (Construction industry and Public construction works)
日本の建設業の歴史と現状を、技術開発と労働力問題を中心に分析する。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

「希望学プロジェクト」に参加し、釜石市の漁業の現状と歴史について現地調査を実施し、論文を執筆した。

2) 個別のプロジェクト

- ①「20世紀日本の市場経済と制度設計」プロジェクト (科学研究費基盤研究 (A)、研究代表者・原朗東京国際大学教授) に参加し、研究報告を行った。
- ②「失業保険の構想・制度・運用実態の比較的研究」プロジェクト (科学研究費基盤研究 (C)、研究代表者・加瀬和俊) を実施した。
- ③「沿岸漁業における漁家世帯の就業動向に関する実証的研究」プロジェクト (東京水産振興会助成研究、代表者・加瀬和俊) を主催し、報告書を執筆した。

4) 海外学術活動

- ①2008年9月19日～22日 (韓国) 第五回東アジア経済史シンポジウムに出席・報告
- ②2008年10月28日～11月4日 (フランス) 失業状況・失業対策の推移に関する資料収集
- ③2009年3月18日～26日 (ベルギー, フランス, スイス) EU 共通漁業政策における燃油価格高騰対策の実態調査

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

- ①『戦前日本の食品産業——1920～30年代を中心に』東京大学社会科学研究所研究シリーズ第32号, 2009年2月, 172頁。執筆は1～7頁, 85～102頁。

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「戦間期日本における失業問題と労働者意識」東京歴史科学研究会『人民の歴史学』177号, 2008年10月, 23-32頁。

3) その他

- ①『沿岸漁業への参入自由化論を駁す——高木委員会提言・規制改革会議答申を吟味する』東京水産振興会『水産振興』484号, 2008年4月, 62頁。
- ②「漁協欠損金スキームに期待する」漁協経営センター出版部『漁業と漁協』2008年4月号, 6-9頁。
- ③「戦間期における労働者の生活と労働」東京歴史科学研究会『人民の歴史学』175号, 2008年4月号, 34頁。
- ④「規制改革会議答申の基本性格」(上・下)『みなと新聞』2008年6月4-5日。
- ⑤「燃油高騰に対する漁業経営支援策」『週間農林』2023号, 2008年7月, 3頁。
- ⑥「規制改革会議答申の基本性格」全漁連『漁協』別冊, 2008年7月, 4-17頁。
- ⑦「漁業の過去・現在・明日」『広報かまいし』2008年8月1日号, 8-9頁。
- ⑧「漁業用燃油価格高騰対策の意義と問題点」『農村と都市をむすぶ』684号, 2008年10月号, 42-49頁。
- ⑨「水産業の未来を確かなものとするために」市民セクター政策機構『社会運動』844号, 2008年11月15日, 27-39頁。
- ⑩「欧州共通漁業政策における燃油対策——経過と特徴」『経済』新日本出版社, 159号, 2008年12月号,

104-114 頁.

⑪『『新規漁業政策の再検討』の趣旨説明』漁業経済学会『短信』113号, 2008年12月23日, 1-3頁.

⑫「近年における漁業政策の変化と課題」漁協経営センター『漁業と漁協』551号, 2009年1月号, 10-17頁.

6. 教育活動

1) 大学院

大学院経済学研究科において「経済史演習」を担当した.

4) 学 外

早稲田大学商学部において「日本経済史」(半期・4単位)を担当した.

7. 所属学会

政治経済学・経済史学会(理事, 編集委員), 漁業経済学会(理事), 歴史学研究会, 日本史研究会, 社会経済史学会, 農業史研究会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

図書委員長

3) 全学関係

図書行政商議会委員

9. 社会との連携

水産庁「漁業センサス研究会」委員

田 嶋 俊 雄(田 島 俊 雄)

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 中国経済・産業経済

2. 経 歴

| | |
|---------------|-------------------------------|
| 1974年3月 | 一橋大学経済学部卒 |
| 1979年3月 | 東京大学大学院農学系研究科農業経済学専攻課程博士課程中退 |
| 1979年4月 | 農林水産省農業総合研究所(現・農林水産政策研究所)研究員 |
| 1981年6月 | 農学博士(東京大学) |
| 1984年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1985年9月~87年9月 | 中国社会科学院経済研究所, 復旦大学世界経済研究所訪問学者 |
| 1995年4月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 1998年8月~99年2月 | 中国社会科学院経済研究所訪問学者 |
| 2001年4月~06年3月 | 東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター運営委員長 |
| 2005年4月~07年3月 | 東京大学社会科学研究所副所長 |
| 2007年4月 | 東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点運営委員長 |

3. 主な研究テーマ

- ①ルイス的転換点と中国農業の構造調整 (Lewis' Turning Point and Structural Adjustment in Chinese Agriculture)
ルイス的転換点の到来を視野に, 中国農業は過剰から構造調整の段階に移行しつつあるとの認識のもと, 貿易構造も含めて農業・農村問題の所在に迫る.
- ②中国ソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣 (Offshore Development and Staffing Service in China's Software Industry)
現代中国研究拠点の研究活動の一環として, ソフトウェア産業に即して中国におけるオフショア開発, 対日人材派遣の現状と問題点を調査・研究する.
- ③現代中国の電力産業 (Electric Industry in Contemporary China)
人民共和国期の中国では一貫して広域電力システムの形成が追求されてきたが, 計画経済期の「不足の経済」のもと, 電力産業の産業組織は重層的かつ分散的に形成された. 近年になってユニバーサル・サービスの実現と発電・送配電の分離, 電力市場の形成を目指して「電力体制改革」が展開されているが, これらの改革の成否について, 社研東アジア経済史研究会の研究活動の一環として歴史のおよび比較の視点に立って共同研究する.
- ④現代中国のセメント産業 (Cement Industry in Contemporary China)

セメント産業は地域の資源賦存に依存するという意味で属地的性格の強い産業であるが、中国の場合は冷戦期の分散的工業配置のもとで、産業組織の顕著な分散化が進んだ。かかる認識のもと、20世紀から21世紀にかけての中国セメント産業の発展過程を歴史的に検討する。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①2007年4月より、人間文化研究機構と東京大学の共同プロジェクトである東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点の運営委員長として、「中国経済の成長と安定」を中心テーマとする研究教育活動を組織するとともに、経済部会、農村部会の責任者として、2008年8月に福建省厦门市（「竜頭企業」と輸出食品基地）、貴州省安順市（貧困地域の開発問題）にて現地調査を実施した。社研北京研究基地の責任者として、同基地の整備および利用促進に努めた。また東大拠点の代表として他の5拠点（早稲田大学、京都大学、慶應義塾大学、東洋文庫、総合地球環境学研究所）との協調・調整に参加し、2009年2月に開催された現代中国地域研究拠点連携プログラム第2回シンポジウム「検証—改革開放から30年」において、コーディネータとして第二セッション「中国経済のリスクを考える—エネルギー、災害・環境問題、経済安全保障」を主宰した。
- ②社研グループ研究「比較体制転換研究会」のメンバーとして、研究活動に参加した。
- ③社研グループ研究「東アジア経済史研究会」の代表者として、2004年4月より20世紀東アジアの産業発展に関する共同研究を組織している。2008年度は同年2月に刊行した共著『現代中国の電力産業—「不足の経済」と産業組織—』（田島俊雄編、昭和堂、2008年）のフォローアップ作業を行うとともに、10月には上海より2人の研究者を招き、東アジア経済史ワークショップ「東アジアにおけるセメント産業の発展」を九州大学大学院経済学研究院にて実施した。

2) 個別のプロジェクト

- ①日中戦争下の北京における日本人による研究教育活動についての調査を継続し、その一環として「西北聯合大学と北京農業大学」と題する報告を『植民地文化研究』第7号（2008年7月刊）に発表した。

3) 学会活動

- ①中国経済学会全国大会（於：一橋大学）パネル討論「21世紀中国のエネルギー問題」のコーディネータとして、座長解題を行うとともに、討論を司会した（2008年6月）。
- ②東京大学で開催された日本現代中国学会大会にて、分科会座長を務めた（2008年11月）。
- ③日本農業経済学会日中交流小委員会の委員長とし、中国農業経済学会「改革開放三十年」の記念シンポジウム（2008年9月、合肥市）に参加するとともに、日中韓農業経済学会共同の国際シンポジウム「世界的食料価格高騰と東アジアの農業・食料」（於：筑波大学）の座長を担当した（2009年3月）。

4) 海外学術活動

- ①ルイス的転換点についての議論を「劉易斯転折点和中国的農業農村経済問題」と題し、中央研究院人文社会科学研究中心東亜経貿発展計画主催の「中国経済発展模式II」学術研討会にて報告した（2008年5月）。
- ②江小涓研究員（国務院研究室）の主催する「サービス産業分野のアウトソーシング」をテーマとする研究プロジェクトに参加し、最終報告を中国語で執筆した。
- ③担当者として、東京大学と中国社会科学院との全学交流協定の更新にあたり、また併せて同院経済研究所と社会科学研究所の交流覚書の更新にあたった（いずれも2009年2月1日発効）。

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

- ①「西北聯合大学と北京農業大学」『植民地文化研究』第7号、2008年7月、pp. 187-190.
- ②“Aims of the Contemporary China Research Base, Institute of Social Science, the University of Tokyo,” in *Social Science Japan*, 39, September 2008, pp. 3-4.
- ③“The Lewis Turning Point and China’s Aim for a Harmonious Society,” in *Social Science Japan*, 39, September 2008, pp. 5-6.
- ④「中国軟件外包的産業組織和区域分布：基於承接日本軟件外包的一項研究」（江小涓等『服務全球化与服務外包—現状、趨勢及理論分析』人民出版社、2008年11月、pp. 381-428）。

2) その他

- ①「劉易斯転折点和中国的農業農村経済問題」（東京大学社会科学研究所 Discussion Paper Series F-140、2008年6月、pp. 1-12）。
- ②「中国の食糧需給と構造調整・貿易戦略・農家経済」（東京大学社会科学研究所 Discussion Paper Series J-165、2008年6月、pp. 1-15）。

- ③ (パネル討論・基調報告)「21 世紀中国のエネルギー問題」『中国経済研究』第 5 巻第 2 号, 2008 年 9 月号, pp. 106-108.

6. 教育活動

1) 大学院

- ① 東京大学大学院経済学研究科にて「現代中国経済」をテーマに通年の演習を実施した。
② 経済学研究科の授業「国際経済」のうち「中国経済」の授業を 2 回にわたり行った。
③ 経済学研究科において修士論文の副査を 1 人分担当するとともに、博士課程 1 名の指導教員を務め、さらに 4 人分の博士学位論文審査委員を担当した。
④ 農学生命科学研究科, 人文社会系研究科の論文博士各 1 人分の審査委員を担当した。

2) その他の教育活動

- ① ASNET 主催の日本アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」(夏学期)の授業を 3 回, 「書き直される中国近現代史」(冬学期, 駒場地区)の授業を 1 回行った。

7. 所属学会

日本現代中国学会 (理事), アジア政経学会, 日本農業経済学会 (日中交流小委員会委員長), 日本台湾学会, 中国経済学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

- ① 協議員 (2005 年 4 月~2009 年 3 月)
② 情報システム委員会委員長 (2006 年 4 月~2009 年 3 月), 同委員 (2009 年 4 月~)
③ 現代中国研究拠点運営委員長 (2007 年 4 月~)

2) 全学関係

- ① 情報システム委員会委員 (2005 年 4 月~2009 年 3 月)
② ハラスメント委員会委員 (2006 年 4 月~2009 年 3 月)
③ 評価実施委員会委員 (2006 年 4 月~2009 年 3 月)

9. 社会との連携

- ① (社)中国研究所理事・『中国研究月報』編集委員長 (2003 年 5 月~), 『中国年鑑』編集委員 (2006 年 11 月~)
② 日本学術会議連携委員 (2006 年 9 月~)
③ 人間文化研究機構地域研究推進委員会専門委員 (2007 年 4 月~)

大 瀧 雅 之

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: マクロ経済理論

2. 経 歴

| | |
|------------------|-------------------------------------|
| 1957 年 11 月 18 日 | 出生 |
| 1981 年 3 月 | 東京大学経済学部経済学科卒業 |
| 1981 年 4 月 | 東京大学大学院経済学研究科理論経済・経済史学専攻第 2 種博士課程入学 |
| 1990 年 9 月 | 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程修了 (経済学博士) |
| 1986 年 4 月 | 神奈川大学経済学部専任講師着任 |
| 1988 年 4 月 | 神奈川大学経済学部助教授昇任 |
| 1991 年 3 月 | 神奈川大学経済学部助教授退職 |
| 1991 年 4 月 | 青山学院大学経済学部助教授着任 |
| 1996 年 3 月 | 青山学院大学経済学部助教授退職 |
| 1996 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教授着任 |
| 2001 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授昇任 (現在に至る) |

3. 主な研究テーマ

- ① 動学的一般均衡理論によるケインズ経済学の再定式化: マクロ・ミクロ理論の統合
(Microeconomic foundation for Keynesian economics as a dynamic and general equilibrium analysis: Towards the Unification the Macro and Micro economics)

- ②動学的一般均衡理論による貨幣理論の再検討：ケインジアン・マネタリストの貨幣理論の統合
(Reconciliation of the Keynesian and Monetarist views on money)
- ③ソーシャル・セキュリティーネットの経済厚生上の意義を功利主義と強制保険の視点から検討する
(Recapturing the welfare role of social security net as a forced insurance from the view of utilitarian:
A critical view of Roles' *Theory of Justice*)

4. 2008年の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究への参加：中村民雄教授をリーダーとする「比較地域主義」に参加。

2) 個別のプロジェクト

- ①前回の全所的プロジェクト「失われた10年」を越えて」との関連で、大瀧雅之編著『平成長期不況：一つの政治経済学的アプローチ』(2008年7月東京大学出版会)を出版した。

5. 2008年の研究業績

1) 学術書

- (編著)『平成長期不況—政治経済学的アプローチ』東京大学出版会、2008年7月、VIII+340頁。

2) 学術論文

a. 査読つき論文

- ①A welfare economics foundation for the full-employment policy, *Economics Letters* 102 (2009), pp. 1-3.

b. その他の雑誌論文

- ②「金融立国論」批判：日本経済の真の宿痼は何か, 『世界』, 2008年3月号, pp.108-119.

c. 学術書への寄稿

- ③「誰がモニターをモニターするのか：金融機関の規律づけと実体経済のパフォーマンス」(堀内昭義氏, 花崎正晴氏との共著), 大瀧雅之編著『平成長期不況：政治経済学的アプローチ』第1章所収 東京大学出版会, 2008年7月, 3-48頁。

- ④「乗数理論およびインフレ理論のミクロ的基礎」大瀧雅之編著『平成長期不況：政治経済学的アプローチ』第2章所収 東京大学出版会, 2008年7月, 57-82頁。

6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科：理論経済学特講・ミクロ的基礎に基づいた動学的マクロ理論

7. 所属学会

Royal Economic Society, American Economic Association, European Economic Association

8. 大学の管理運営

1) 所内

紀要編集委員

9. 社会との連携

日本政策投資銀行設備投資研究所顧問

松村敏弘

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：公共経済・産業組織・法の経済分析・応用ミクロ経済学

2. 経歴

| | |
|-----------------|-------------------------------------|
| 1965年5月 | 出生 |
| 1988年3月 | 東京大学経済学部経済学科卒業 |
| 1989年3月 | 東京大学経済学部経営学科卒業 |
| 1994年3月 | 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了 |
| 1994年4月 | 大阪大学社会経済研究所助手 |
| 1996年4月～2001年3月 | 東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授 |
| 1998年10月 | 東京大学社会科学研究所助教授(呼称変更により2007年4月から准教授) |
| 2008年4月 | 東京大学社会科学研究所教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①規制改革と混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究 (Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises)
公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する。競争法の厳格性、価格規制、参入規制、外資規制の有無により、公企業の望ましい行動原理がいかんにかかわるのか、民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする。また、混合市場における製品差別化、研究開発、技術選択の問題なども分析する。更に中国・ベトナムなどの移行経済、東南アジア諸国のような公的セクターによる企業活動が盛んな国を念頭に置いて、混合経済から純粋市場経済への移行過程に関する分析を、混合寡占のアプローチを用いて分析する。
- ②相対評価と産業構造に関する基礎的な研究 (Relative Performance and Market Structure)
企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を定めるだけで、今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題が解決する。またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することが出来る。このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する。
- ③企業立地の研究 (Spatial Competition)
企業立地製品差別化に関して基礎的な研究を行い、これを基にして企業の製品開発戦略、独占禁止法、公企業改革などの現実の問題に応用していく。また代表的な立地モデルである直線都市モデルと円環都市モデルの統一にも挑戦する。更に競争環境と製品差別化の関係も分析する。
- ④独占禁止法と競争政策に関する研究 (Antitrust and Economic Regulations)
官民の役割分担の見直し、規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増しつつある独占禁止法を経済学的に分析する。同時に、従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と、これらの市場における規制改革の効果を分析する。特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める。更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設の投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究を始める。
- ⑤法と経済学 (Economic Analysis of Japanese Law)
慣習を含めた日本の法・ルールに関して、産業組織の理論を用いながら分析する。
- ⑥研究開発投資と特許制度 (R&D Competition and Patent)
寡占市場における企業の研究開発投資競争の経済厚生への影響と、特許制度が競争環境に与える影響を分析する。また競争政策と研究開発投資の関係にも注目して研究を進める。
- ⑦環境問題と産業組織に関する研究 (Environment and Industrial Organization)
自動車産業に代表される寡占的産業において、排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し、望ましい環境政策を明らかにする。更に、電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて、排出原単位に影響を与える投資行動を分析し、環境規制の影響を具体的に考察する。
- ⑧Timing Gameに関する基礎的な研究 (Endogenous Timing in Oligopoly)
Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに、これを上記の①—⑦の研究に応用する。

4. 2008 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト:「希望学」(玄田有史主査)に参加し、東京大学社会科学研究所・玄田有史・宇野重規編『希望学[1]希望を語る—社会科学の新たな地平へ—』の第7章を担当した。
- ②全所的プロジェクト2:「地域主義の比較」(CREP 中村民雄主査)に参加し、CREP 主催のワークショップに参加した。
- ③研究プロジェクト(近未来事業)「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」に参加した。

2) グループ共同研究

- ①産業組織研究会を主催し、16回の研究会を行った。

3) 個別のプロジェクト

- ①3.①について、混合市場の市場構造と外国企業の参入及び海外資本の流入との関係を示した共同研究を、大阪経済大学の林明信氏と進めている。また製品差別化市場における外国企業との競争と民営化の関係を分析した、大阪大学の石橋氏、松島氏との共同論文が Journal of Economics に掲載予定。更に逐次民営化について分析した、学習院大学の清水氏との共同論文が Manchester School に掲載予定。

②3.②について、共同研究を大阪大学の松島氏、本研究所の加藤氏らと進めている。

③3.③に関して、shipping model の基本的な性質を明らかにした学習院大学の清水氏との共同論文が Japanese Economic Review に掲載され（業績 2a-1）、更に別の論文が Economics Bulletin に掲載予定。また円環都市モデルと線形都市モデルを特殊ケースとして含む一般的なモデルを構築する研究を東京工業大学の海老名氏、学習院大学の清水氏と進めており、都市経済ワークショップで報告した。また shopping model に関して費用格差があるもとの純粹戦略均衡の不存在を示し、混合戦略均衡の性質を明らかにした、大阪大学の松島氏との共同論文が Annals of Regional Science に掲載された（業績 2a-3）。また同氏とカルテルと立地に関する研究を進め、応用ミクロ経済学ワークショップで報告した。

④3.④に関して、首都大学東京の北原氏との共同論文、価格連動と情報獲得及び経済厚生に関する研究が、Australian Economic Papers に掲載された（業績 2a-2）。更に並行輸入規制に関する、大阪大学の松島氏との共同論文が Open Economic Review に掲載予定。

⑤3.⑤に関して、東京大学グローバル COE プログラム「国家と市場の相互関係におけるソフトロー」に参加した。

⑥3.⑥に関して、ライセンス制度と企業のビジネス戦略の関係についての研究を大阪大学の松島氏と進めている。

⑦3.⑦に関して、関西学院大学の猪野氏との共同論文（業績 2b-2）と大阪大学の石橋氏との共同論文（業績 2b-1）を発表した。

⑧3.⑧に関して、国際基督教大学の小川氏との共同論文が Journal of Economics に掲載予定。

3) 学会活動

①日本経済学会春季大会のプログラム委員を務め、通常セッション等の企画に参加した。

②日本経済学会春季大会の「企業立地と産業集積」のセッションで座長を務めた。

③日本経済学会春季大会の「企業合併・企業買収の経済分析」のセッションで座長を務めた。

④日本経済学会春季大会で National Taipei University の Lai 氏の討論者を務めた

⑤日本経済学会秋季大会で東京大学大学院生の平田市との共同論文を報告した。

⑥日本法と経済学会の常務理事を務め、学会運営に参加した。

⑦日本法と経済学会の機関誌『法と経済研究』の Co-Editor として編集業務に参画した。

4) 海外学術活動

①Journal of Economics 誌の Associate Editor を務めた。

②INTERIC (University of Milan, Bicocca) の Research Affiliate

③Asian Law and Economic Association Annual Meeting に参加し論文を報告した。

④Asian Pacific Economic Association Annual Meeting に参加し論文を報告するとともに、討論者を務めた。

⑤台北淡江大学において開催された International Conference on Trade, Industrial and Regional Economics に招待され、論文を報告するとともに討論者を務めた。

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

a. 査読付雑誌論文

① “A Noncooperative Shipping Cournot Duopoly with Linear-Quadratic Transport Costs and Circular Space.” (co-authored with Daisuke Shimizu). Japanese Economic Review, 59(4), 2008, 498-518.

② “Simultaneous Price Changes, Information Acquisition on Common Competitors, and Welfare.” (co-authored with Minoru Kitahara). Australian Economic Papers, 47(4), 2008, 389-395.

③ “Cost Differentials and Mixed Strategy Equilibria in a Hotelling Model.” (co-authored with Noriaki Matsushima). Annals of Regional Science, 43(1), 2009, 215-234.

b. 査読無し雑誌論文

① 「複数の潜在的参入企業によるクリームスキミング的行動が市場の競争性に及ぼす影響について」(石橋郁雄共著)『社会科学研究』 vol. 60(3), 2009, 51-65.

② 「電力自由化と電源構成」(猪野弘明共著)『社会科学研究』 60(3), 2009, 117-139.

c. 本

① 「経済学からみた希望学」 東京大学社会科学研究所・玄田有時史・宇野重規編『希望学[1]希望を語る—社会科学の新たな地平へ—』 217-234. (東京大学出版会 2009年)

6. 教育活動

1) 大学院

①経済学研究科で「寡占理論」を担当

- ②公共政策大学院で「規制政策」を担当
- ③公共政策大学院で「マイクロ事例研究（マイクロ経済政策Ⅲ問題分析）」を担当
- ④公共政策大学院で「マイクロ事例研究（マイクロ経済政策Ⅲ解決策分析）」を担当
- ⑤公共政策大学院で「マイクロ事例研究（マイクロ経済政策Ⅲ政策分析入門）」を担当
- ⑥公共政策大学院で「民法法の基層」を担当
- ⑦法科大学院で「法と経済学」を担当

3) 学 外

- ①法政大学人間環境学部で「公共経済学」の授業を担当
- ②法政大学大学院で「環境経済学」の授業を担当

7. 所属学会

日本経済学会, 日本法と経済学会(常任理事)

8. 大学の管理運営

1) 所 内

研究組織委員会委員, 紀要編集委員会委員

2) 大学院関係

公共政策大学院 SEPP 運営委員

9. 社会との連携

- ①各種委員：総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会委員, 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会料金制度小委員会委員, 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会適正取引 WG 委員, 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会・都市熱エネルギー部会市場監視小委員会委員, 総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会政策改革評価小委員会委員, 総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会料金制度小委員会委員, 総合資源エネルギー調査会省エネ・新エネ部会 RPS 小委員会委員, 産業構造審議会新成長政策部会競争環境整備小委員会委員, 産業構造審議会新成長政策部会競争環境整備小委員会委員エネルギーWG 委員, 資源エネルギー庁原油価格研究会委員, 資源エネルギー庁低炭素電力供給システムに関する研究会委員, 資源エネルギー庁低炭素電力供給システムに関する研究会系統安定化対策・コスト負担検討小委員会委員, 資源エネルギー庁スマートメータ検討会委員, 資源エネルギー庁水力発電に関する研究会委員, スマートメータ検討会委員, 規制改革会議専門委員, 公正取引委員会政府規制と競争政策に関する研究会会員, 総務省 IPv6 による利用高度化研究会構成員, 総務省 IPv6 による利用高度化研究会 IPv6 利用促進 WG 委員, 総務省電気通信サービスに係る料金政策の在り方に関する研究委員, 警察庁行政効率化推進会議委員, 警察庁入札等監視委員会委員, 電力系統利用協議会運用委員会委員, 日本電力卸取引所市場活性化委員会委員

佐々木 弾

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：法と制度の経済学

2. 経 歴

| | |
|------------|------------------------------------|
| 1966年2月24日 | 出生 |
| 1989年3月 | 東京大学経済学部経済学科卒業 経済学士 |
| 1989年4月 | 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課 総理府事務官 |
| 1990年4月 | 東京大学大学院経済学研究科入学 |
| 1991年9月 | プリンストン大学(米国) 大学院経済学研究科入学 |
| 1994年6月 | 同 MA(修士)取得 |
| 1996年11月 | 同 PhD(博士)取得 |
| 1996年8月 | コペンハーゲン大学(デンマーク) 経済学院研究助手 |
| 1997年9月 | 東京大学大学院経済学研究科 中退 |
| 1997年9月 | メルボルン大学(オーストラリア) 商経学部経済学科研究員 |
| 1999年1月 | エクセター大学(英国) 商経学部経済学科講師 |
| 2002年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2003年10月 | ベルリン自由大学(ドイツ) 東洋学研究科客員教授(～2004年3月) |

2007年4月 東京大学社会科学研究所准教授
2009年4月 同 教授

3. 主な研究テーマ

- ①Economics of rigidity in decision making (意思決定の硬直性に関する経済理論)
- ②Allocative efficiency of geographical distribution (地域間移動と経済効率)
- ③Affirmative discrimination (合理的差別)
- ④Strategically durable products (企業戦略としての製品耐久性)

4. 2008年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①比較地域主義 (Comparative Regionalism, 全所的プロジェクト研究)
 - ②日本経済と産業組織 (旧全所的プロジェクト研究)
 - ③規制の経済史研究会 (グループ共同研究)
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①「政策の失敗」——政策の外部性とその産業間・地域間波及効果のミクロ経済理論的分析 (科学研究費補助金 基盤研究C, 2005～2008年度).
- 3) 学会活動
 - ①研究発表 産業組織論ワークショップ (KGIO) 於 関西大学 2008年6月28日.
 - ②研究発表 応用マイクロワークショップ (協賛: 大阪大学グローバルCOE) 於 東北大学大学院国際文化研究科 2008年12月27日.
 - ③研究発表 ポリシーモデリングワークショップ 於 政策研究大学院大学 2009年1月24日.
- 4) 海外学術活動
 - ①海外共同研究 於 University of Exeter (U.K.), August 2008, March 2009.
 - ②海外共同研究 於 Humboldt University (Germany), August 2008.

5. 2008年度の研究業績

- 1) 学術書籍, 2) 学術論文
Lambertini, L., Poddar, S., and Sasaki, D.,
Efficiency of Joint Enterprises with Internal Bargaining
The economics of Innovation - Incentives, Cooperation, and R&D Policy -
(Emerald Group Publishing, 2008) 第7章.
- 3) その他
書評 (Robert Reich 著「暴走する資本主義」), 日本経済新聞, 2008年8月3日.
書評 (Scott Page 著「多様な意見はなぜ正しいのか」), 日本経済新聞, 2009年4月26日.

6. 教育活動

- 1) 大学院
経済学研究科, 現代経済演習 (「ミクロ経済政策演習」) 2008年度冬学期, 2009年度冬学期.
- 2) 学 部
法学部 近代経済学 2008年度冬学期, 2009年度夏学期.
- 4) 学 外
国際基督教大学社会科学科「産業組織論」(Industrial Organisation) 2008年度秋学期.
青山学院大学大学院 MBA 科「企業経営の経済学」2009年度夏学期.

7. 所属学会

日本経済学会

8. 大学の管理運営

- 1) 所 内 図書委員会副委員長, 国際交流委員会副委員長.
- 3) 全 学 教育運営委員会学部前期課程部会, 国際委員会.

准 教 授

中 村 尚 史

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史・経営史

2. 経 歴

| | |
|-----------------|--|
| 1966年10月3日 | 出生 |
| 1989年3月 | 熊本大学文学部史学科卒 |
| 1994年3月 | 九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程修了 |
| 1994年4月 | 東京大学社会科学研究所助手 |
| 1996年4月 | 埼玉大学経済学部助教授 |
| 1997年7月 | 博士（文学，九州大学） |
| 1999年4月～2000年3月 | 国際日本文化研究センター共同研究員 |
| 1999年4月～2002年3月 | 東京大学社会科学研究所客員助教授 |
| 2002年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2003年11月～04年1月 | Sheffield大学東アジア研究院 Visiting Professor（文部科学省派遣） |
| 2007年4月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |
| 2007年3月～08年3月 | London大学LSE経済史学科Visiting Senior Fellow（国際交流基金派遣） |

3. 主な研究テーマ

①近代日本鉄道業の発展に関する研究（A historical study of the railway industry in modern Japan）

大学院生時代から取り組んできた明治期鉄道業史研究の取りまとめを目指す。現在、(1)鉄道業における大企業組織の形成と、それを支えた人的資源（経営者・技術者・労働者）の蓄積過程の研究、(2)世紀転換期における鉄道車輛輸入の動態を、世界的な機関車市場の状況と鉄道企業、輸入業者、機関車メーカーの三者の相互関係に注目しながら検討する、(3)明治期における炭鉱と鉄道の関係を特殊的資産と統合戦略という視点から再検討する、という三つのテーマに取り組んでいる。

②地域経済に関する研究（A study of the Meiji-era industrialization and local vitality）

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を、現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する。具体的には1. 核となる経済主体の存在、2. ローカル・アイデンティティ（地域の個性）と将来構想（地域振興構想）の共有、3. 様々な社会的ネットワーク（域内での資産家と企業家の結合、中央と地方の連携）といった3つの要素に注目しつつ、福岡県や大阪府、岩手県といった複数地域の比較研究を行っている。またこの研究は、社会科学研究所の全所的プロジェクト研究「希望の社会科学研究」の一環として2006-7年度に実施した、釜石地域における総合的地域調査の成果を全面的に取り入れている。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究のうち「希望学」のサブ・リーダーとして、プロジェクトの運営に携わった。2008年度はプロジェクトのとりまとめと、研究成果であるシリーズ『希望学』全4巻（東京大学出版会、2009年刊行）の編集に、とくに注力した。その過程で第2巻序章「釜石で希望を考える—希望学・釜石調査の概要—」、第1章「記憶の源流—釜石地域の近代史—」と、第3巻はしがき「地域の希望を考えるために」（玄田有史氏と共著）を執筆した。

②グループ研究「近代日本史研究会」と「経済制度史研究会」を主催した。

2) 個別のプロジェクト

①日本鉄道業の発展に関する研究

日本における鉄道企業の発展過程を、a)鉄道車輛輸入をめぐる鉄道企業、輸入業者、機関車メーカーの相互関係、b)明治期における炭鉱と鉄道の関係を特殊的資産と統合戦略という視点から考察する、という2つの視角から検討した。このうちa)については、業績欄②の論文を発表した。またb)については6月の社研セミナーで「特殊的資産と統合戦略：明治期筑豊地域における炭鉱と鉄道の関係」という口頭報告を行った。

②産業化と地域経済に関する研究

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題について、a)岩手県

釜石市の事例, b)北九州地域の事例にそくして検討した. そして, a)については全所的プロジェクト研究「希望学」の一環として「記憶の源流—釜石地域の近代史—」(東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望の再生: 釜石の歴史と産業が語るもの』東京大学出版会, 2009年)という論文を執筆し, またb)については安川敬一郎文書の分析を行い, 業績欄①の論文を執筆した.

4) 海外学術活動

①2008年7月3-5日にSheffield大学(UK)で開催された国際会議「Japan's Shrinking Regions」において, 「Is There Any Hope for "Kamaishi"? : Towards the Rebirth of a Former Company Town」という報告を行った(7月3日).

②2009年1月12-17日 オーストラリア国立公文書館シドニー分館にて, 日本系企業接收文書の調査・研究を行った.

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

①「安川敬一郎の事業展開と資産形成」有馬学編『近代日本における企業家と政治—安川敬一郎とその時代—』(2009年2月, 吉川弘文館), pp. 40-77

②「世紀転換期における機関車製造業の国際競争」湯沢威・鈴木恒夫・橘川武郎・佐々木聡編『国際競争の経営史』(2009年3月, 有斐閣), pp. 35-58

3) その他

①「イギリス博物館・文書館紀行」『神奈川県博物館協会会報』80号, 2009年3月, pp. 54-60

②「問題発見型の総合地域調査: 希望学・釜石調査の概要」RPSPP Discussion Paper No.3, 2009年3月

③「紹介・産業技術史学会編『産業技術史事典』平凡社『史学雑誌』第118編第2号, 2009年2月, 123-124頁.

6. 教育活動

1) 大学院

①大学院経済学研究科で「社会経済史研究の方法」および「産業史特論」を開講.

7. 所属学会

経営史学会, 社会経済史学会(評議員), 政治経済学・経済史学会(編集委員), 鉄道史学会(編集担当理事)

8. 大学管理運営

1) 所内

プロジェクト運営委員, SSJJ 編集委員

2) 大学院関係

経済学研究科経済史専攻代表, 同研究科教育会議委員, 同研究科入試委員

3) 全学関係

東大—イェール・イニシアティブ委員, イェール・東大若手研究者派遣プログラム実施委員

9. 社会との連携

日本学術会議連携会員(第21期)

中 林 真 幸

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 取引システム

2. 経 歴

職歴

| | |
|---------|------------------------------------|
| 1995年4月 | 日本学術振興会特別研究員 DC1 |
| 1998年4月 | 東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手 |
| 1999年4月 | 千葉大学法経学部経済学科助教授 |
| 2002年4月 | 大阪大学大学院経済学研究科助教授・千葉大学法経学部経済学科併任助教授 |
| 2002年9月 | 日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員 |
| 2007年4月 | 大阪大学大学院経済学研究科准教授 |
| 2008年4月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |

学歴

1993年3月 東京大学文学部卒業
1995年3月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了
1998年3月 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了, 博士(文学)

3. 主な研究テーマ

経済史, 経営史, 比較制度分析.

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的研究「希望学」に参加.

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金(基盤研究(A)), 課題番号18203024, 研究題目「近代的な経済発展における市場制度の形成と生産組織の変化に関する歴史分析」.

3) 学会活動

①Masaki Nakabayashi, “Imposed efficiency of the treaty port: Japanese industrialization and the western imperialist institutions,”

特別セッションI: “States, institutions, and development: Emergence of designed enforcement mechanism in comparative history.”

日本経済学会2008年度秋季大会(近畿大学), 2008年9月15日.

②経営史学会編集委員.

③土地制度史学会/政治経済学・経済史学会編集委員.

4) 海外学術活動

①Masaki Nakabayashi, “Workshop on Political Economy of Early Modern Institutions, Department of Economics”, Bogazici University (Bosphorus University), Istanbul, April 12, 2008.

②2009年2月 米国議会図書館に史料調査.

5. 2008年度の研究業績

3) その他

①Masaki Nakabayashi, “Peasant economy in the ‘debate on Japanese capitalism’: Tenancy contract facing the ‘Turning point’,” ISS Discussion Paper Series, F-144, Institute of Social Science, The University of Tokyo, March 2009.

②Masaki Nakabayashi, “Imposed Efficiency of the Treaty Port: Japanese Industrialization and Western Imperialist Institutions,” ISS Discussion Paper Series, Institute of Social Science, The University of Tokyo, November 2008.

6. 教育活動

1) 大学院

東京大学大学院経済学研究科「近代日本経済史(日本の経済発展)」.

2) 学部

東京大学教養学部「全学自由研究ゼミナール(企業の経済学)」

大阪大学経済学部「Modern Economic History of Japan」(分担講義).

7. 所属学会

社会経済史学会, 土地制度史学会, 経営史学会, 政治経済学・経済史学会, 日本経済学会, American Economic Association, Economic History Association, Economic History Society.

9. 社会との連携

日本学術会議連携会員.

黒田祥子

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 労働経済学・応用ミクロ経済学・マクロ経済学

2. 経 歴

| | |
|-----------------|-------------------------------|
| 1994年3月 | 慶応義塾大学経済学部卒業 |
| 1999年3月 | 青山学院大学大学院国際政治経済学研究科修士課程終了 |
| 1994年4月 | 日本銀行入行 |
| 1994年4月～2006年9月 | 日本銀行金融研究所にて労働経済学・マクロ経済学の研究に従事 |
| 2006年10月 | 一橋大学経済研究所助教授 |
| 2007年4月 | 一橋大学経済研究所特任准教授 |
| 2009年4月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |

3. 主な研究テーマ

①労働時間および時間配分の研究 (analysis of hours worked and time allocation)

2008年より、タイムユーズ・データを用いて日本人一人当たりの労働時間・余暇時間の計測を行う等、日本人の働き方に焦点を充てたプロジェクトに着手している。2009年度以降は、近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」の研究活動の一環として、時間帯別就業時間の分析、ホワイトカラー・エグゼンプション等の労働時間制度が労働時間の決定に及ぼす影響、長時間労働問題の原因究明等の分析を行う。

②所得分配の研究 (income distribution analysis)

家計別のインフレ率を算出、各家計の実質購買力を計測することにより、食料・エネルギー価格などの一部の品目で相対価格が変化した場合に所得分配にどのような影響が生じるかを分析する。

③労働供給行動の変化がマクロ経済へ及ぼす影響 (changes in labor supply behavior and its impact toward macroeconomy)

1990年代以降、日本の労働市場が大きく変容する中で人々の労働供給行動にどのような変化が起こったかを分析する。特にかつては縁辺労働力と分類されていた女性に着目し、女性の労働供給行動が長期不況下で変化した可能性と、変化した場合のマクロ経済への影響を分析する。

④賃金決定メカニズム (mechanisms of wage determination)

1990年代のデフレ下において、賃金調整が下方には硬直的となるために失業が発生するメカニズムを明らかにした。これらの研究を発展させ、一度デフレを経験した経済において、その後の景気回復期および景気後退期に賃金決定がどのようになされるかを解明する。

4. 2008年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①一橋大学「世代間問題の経済分析」(特別推進研究)プロジェクトに参加し、論文を執筆した。
- ②内閣府国際共同研究「Declining Fertility and Its Related Economic Issues in Japan」に参加、最終報告会にあたる国際会議で報告を行うとともに、成果報告書の第3章を執筆した。
- ③慶応義塾大学グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の学外研究協力者としてプロジェクトに参加、慶応義塾家計パネル調査(KHPS)を用いた論文を執筆した。

3) 学会活動

- ①東北大学において開催された(5月31日)日本経済学会春季大会において、論文報告を行った。
- ②一橋大学において開催された「少子化研究会」(6月25日)において、論文報告を行った。
- ③経済産業省経済産業研究所において開催された「労働市場委員会」(6月13日)、(1月29日)の2回にわたり、論文報告を行った。
- ④内閣府経済社会総合研究所「国際共同研究『Declining Fertility and Its Related Economic Issues in Japan』において開催された研究会(7月23日)、(9月30日)、国際会議(3月5日)において、それぞれ論文報告を行った。
- ⑤大阪学院大学で開催された(9月15日)日本経済学会秋季大会において、論文報告を行った。
- ⑥大阪大学COE主催の関西労働研究会(10月24日)において論文報告を行った。

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー査読付論文

- ①(with I. Yamamoto) “Estimating Frisch Labor Supply Elasticity in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economics*, 22, 2008, pp.566-585.
- ②(山本勲氏との共著)「異時点間の労働供給弾性値の計測：わが国有配偶女性のマイクロ・データを用いた

検証」、『三田商学研究』第51巻第2号，2008年，77-92頁

b. その他の雑誌論文

- ①「1976-2001年タイムユーズ・サーベイを用いた労働時間・余暇時間の計測——日本人は働きすぎか?」，デイスカッションペーパーNo.377，一橋大学経済研究所世代間問題研究機構，2008年，52頁
- ②“Do Japanese Work Shorter Hours than before?: Measuring Trends in Market Work and Leisure Using 1976-2006 Japanese Time-Use Survey,” CIS working paper, Hitotsubashi University, 2009, 44p.

3) その他

- ①「最近の雇用情勢を巡って——リスク・シェアリングに関する一考察」、『雇用危機：克服への処方箋』，経済産業省経済産業研究所，2009年3月（寄稿）

6. 教育活動

4) 学 外

- ①一橋大学大学院経済学研究科において「応用マクロ経済学」を担当した。
- ②労働大学校の新任労働基準監督官研修において「労働経済」を担当した。
- ③労働大学校の労働行政職員基礎研修において「労働経済」を担当した。

7. 所属学会

日本経済学会，行動経済学会

助 教

加 藤 晋

1. 専門分野

専門分野：公共経済学・厚生経済学

2. 経 歴

| | |
|---------------|---------------------|
| 2004年3月 | 大阪大学経済学部卒業 |
| 2006年3月 | 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 |
| 2007年4月～09年3月 | 日本学術振興会特別研究員 |
| 2009年3月 | 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 |
| 2009年3月 | 博士号（経済学（東京大学）） |
| 2009年4月 | 東京大学社会科学研究所助教 |

3. 主な研究テーマ

①社会的選択理論（Social Choice Theory）

多数決ルールなどの民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする。特に，アロー流の社会的選択理論における社会的合理性と人口構造の関連について研究を進めている。また，このような研究を通じて，人の「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している。

②産業組織論（Industrial Organization）

第1に，市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた。特に，いかなる場合に公企業を民営化すべきかという問題が焦点となる。第2に，自由参入市場におけるさまざまな競争政策の社会厚生に与える影響について研究を進めている。

③分配の公平性（Equitable Allocations）

パレート効率的な配分には，所得格差の非常に大きい配分も含まれている。そこで，効率性基準とは別に公平性の基準を導入し，配分を評価する必要がある。公平性の基準として「局所的無羨望」という概念を提示し，分析を試みた。現在は，持続可能性と世代間公平性に関連した分析を行っている。

④選択の合理性（Rationality of Choice）

人の選択行動の合理性に関する基礎研究を進めている。選択行動のデータをもとに，選好をいかにして基礎づけることができるのかという問題を研究している。

4. 2008年度の研究活動

3) 学会活動

- ①Majority rule, local dictatorship and separability, 日本経済学会 2008 年度春季大会, 東北大学, 口頭による一般報告, 2008 年 5 月 31 日.
- ②Pareto Principles and Positive Responsiveness, 日本経済学会 2008 年度秋季大会, 近畿大学, 口頭による一般報告, 2008 年 9 月 15 日.
- ③Quasi-decisiveness, Quasi-ultrafilter, and Quasi Social Orderings, 第 14 回 DC カンファレンス, 近畿大学, 口頭による一般報告, 2008 年 9 月 13 日.
- ④Pareto Principles and Positive Responsiveness, 日本 OR 学会《ゲーム理論と経済理工学》研究部会, 東京工業大学, 口頭による報告, 2008 年 7 月 11 日 7 月 11 日.

4) 海外学術活動

- ①*The Role of Common Morality in Social Choice*, The Econometric Society 2008 Far Eastern Meeting, 口頭による報告, 2008 年 7 月 16 日

5. 2008 年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

- ① “Privatization and the Environment”, *Economics Bulletin* Vol. 12 No. 19 (2008), 1-10.
- ② “Public Monopoly, Mixed Oligopoly and Productive Efficiency: A Generalization”, *Economics Bulletin* Vol. 12 No. 24 (2008), 1-7.
- ③ “Mixed Oligopoly, Productive Efficiency, and Spillover”, *Economics Bulletin* Vol. 12 No. 33 (2008), 1-5.

3) その他

- ①奥野正寛 (編) 猪野弘明・加藤晋・川森智彦・矢野智彦・山口和男 (著) 『ミクロ経済学』, 東京大学出版会, 2008 年 4 月 16 日, 368 頁
- ②奥野正寛 (編) 猪野弘明・加藤晋・川森智彦・矢野智彦・山口和男 (著) 『演習ミクロ経済学』, 東京大学出版会, 2008 年 11 月 19 日, 160 頁

7. 所属学会

日本経済学会, Econometric Society

(部門) 比較現代社会

教授

仁田 道夫

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：労使関係・労務管理の調査研究

2. 経歴

| | |
|---------------------|----------------------------------|
| 1971 年 6 月 | 東京大学経済学部経済学科卒業 |
| 1974 年 3 月 | 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 (経済学修士) |
| 1978 年 3 月 | 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 |
| 1978 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助手 |
| 1980 年 4 月 | 武蔵大学経済学部助教授 |
| 1983 年 8 月～84 年 8 月 | 米国 MIT で在外研究 (日米教育委員会若手研究員プログラム) |
| 1988 年 4 月 | 武蔵大学経済学部教授 |
| 1989 年 7 月 | 経済学博士 (東京大学大学院経済学研究科) |
| 1990 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |

1991年8月～92年8月 米国ミシガン州立大学で在外研究
1993年4月 東京大学社会科学研究所教授
2001年4月～05年3月 東京大学社会科学研究所長

3. 主な研究テーマ

- ①希望の社会科学的研究
- ②コールセンターの雇用と人材育成に関する国際比較調査研究
- ③雇用システムの国際比較と変容に関する研究
- ④東アジアにおけるグローバリゼーションと経済・社会の変化

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究の希望学プロジェクトに運営会議メンバーとして参加し、『希望学シリーズ』Ⅰ、Ⅱに執筆した。
- ②インドネシア大学日本研究センターに対する研究協力プロジェクト(JICA)のコーディネーターとして活動した。JICAプロジェクトとしては、2008年末をもって完了した。
- ③日本社会研究情報センターと大阪商業大学の共同研究として実施した「日本版総合社会調査(JGSS)」プロジェクトに研究所を代表して参加した。
- ④人材ビジネス研究寄付研究部門プロジェクトとして、コールセンターの雇用と人材育成に関する調査研究を実施した。文部科学省科学研究費(基盤B)の助成を受け、3年計画で、従業員調査の設計を開始した。
- ⑤LIA-CASSH(東大CNRS日仏共同研究プログラム)のコーディネーターとして活動した。その一環として、日本学術振興会二国間交流事業(Chorus)の助成を受け、労働市場の構造変化に関する日仏比較研究プロジェクトを開始した。
- ⑥近未来事業「生涯成長型雇用システム」プロジェクト・メンバーとして活動を開始した。

2) 個別のプロジェクト

- ①日本における雇用システムの生成・変容に関わるに研究を、京都大学久本憲夫教授ほかとの共同で継続し、成果を書物『日本的雇用システム』として刊行した。
- ②雇用システムの国際比較に関する文献研究を行った。
- ③公的職業紹介システムに関する国際比較研究を行った。

4) 海外学術活動

- ①2008年8月10～16日インドネシア大学日本研究センターへの研究協力活動のため、ジャカルタを訪問した。同じく10月12～17日、12月7～12日にもジャカルタに出張した。
- ②2008年10月20～25日、コールセンターの人材育成に関する国際比較調査打ち合わせのため、フランス(パリ)に出張した。
- ③2008年11月18～21日EASS研究・企画会議のため、ソウルを訪問した。

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

- ①『日本的雇用システム』(久本憲夫と共編著)ナカニシヤ出版 2008年12月, 1-309頁。

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「解雇法制と規制改革論議」『季刊労働法』223号, 2008年冬, 14-20頁。
- ②“Evolution of Japanese Employment Systems in the Lost Decade and After”, 『社会科学研究』60巻1号, 2009年1月, 33-42頁

c. 学術書への寄稿

- ①「第1章 雇用の量的管理」仁田道夫・久本憲夫編『日本的雇用システム』ナカニシヤ出版 2008年12月, 27-71頁
- ②「第2章 労働組合」仁田道夫・久本憲夫編『日本的雇用システム』ナカニシヤ出版 2008年12月東京大学出版会 2008年2月, 201-233頁

3) その他

- ①書評: 井上雅雄『文化と闘争—東宝争議1946-1948』, 『日本労働研究雑誌』573号, 2008年4月
- ②「今後の労使関係と労働運動のあり方—「中対オルグ」の経験から考える」『関西経協』63巻3号, 2009年3月, 4-8頁。

6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科において「労働経済特論」を担当し、雇用システムの国際比較に関する演習を行った。
また、「日本経済」において、「労働市場と労使関係」を分担した。

4) 学 外

早稲田大学商学研究科において、「国際労使関係研究」(春学期)を担当した。

7. 所属学会

社会政策学会, 日本経営学会, 日本労使関係研究協会, Labor and Employment Relations Association (U.S.A.)

8. 大学の管理運営

1) 所 内

日本社会研究情報センター運営委員会, LIA-CASSH コーディネータ

3) 全 学

史料の保存に関する委員会

9. 社会連携

独立行政法人統計センター理事(非常勤)(2008年年9月まで).

中央労働委員会公益委員(2008年11月より)

末 廣 昭

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: アジア社会経済論

2. 経 歴

| | |
|------------------|---------------------------|
| 1974年3月 | 東京大学経済学部卒業 |
| 1976年3月 | 東京大学大学院経済学研究科修了 |
| 1976年4月~1987年3月 | アジア経済研究所調査研究部 |
| 1981年4月~1983年9月 | タイ国チュラーロンコーン大学客員研究員 |
| 1987年4月~1992年3月 | 大阪市立大学経済研究所助教授 |
| 1990年4月~1991年3月 | 京都大学東南アジア研究センター客員助教授兼任 |
| 1991年5月 | 経済学博士取得(東京大学) |
| 1992年4月~1995年3月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1993年7月~1998年6月 | アジア経済研究所開発スクール(IDEAS)客員教授 |
| 1994年10月~1995年3月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員教授 |
| 1995年4月~ | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2006年11月~12月 | フランス・リヨン, 東アジア研究所客員教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①A1 東アジア域内の経済協力と日本の対アジア政策についての現状分析 (Regional Economic Cooperation in East Asia and Japan's Policy for Asia)
- ②A2 東アジアにおける企業福祉の現状と国家の社会保障制度の国際比較 (Comparative Study on Company Benefits and Social Security System in East Asia)
- ③A3 タイ国に関する総合的地域研究(継続) (Country-based study on the Kingdom of Thailand)
- ④A4 アジア政治経済論に関する総合的研究(教科書の執筆, 日本におけるアジア研究) (Studies on Political Economy of East Asia including Asian studies in Japan)
- ⑤A5 東南アジアに関するテーマ別比較研究(テクノクラシーに関する研究ほか) (Comparative Studies on Southeast Asia, particularly Technocracy in Southeast Asia)
- ⑥A6 アジア長期経済統計の作成と分析 (Construction of Long-term Economic Statistics for Asia, particularly for Thailand)

以上のうち, ①A1 については, 全所的プロジェクトへの連携, 2007年度から開始された現代中国研究拠点プロジェクトへの参加(東南アジア・中国・日本の貿易と大メコン圏GMSに関する研究), ②A2 については, 科学研究費を利用した3カ年計画の実施(後述), ③A3 については, 1988年の経済ブームから1997年の通貨危機, 2006年9月のク

ーデータをへて現在に至るタイの現状分析を、それぞれ目指す。

4. 2008 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト：「地域主義比較」(CREP 中村民雄主査)に、アジア経済論を専攻する研究者の立場から参加し、2009年2月3日、CREP主催の最終報告会に参加した。同様に、「希望学」(玄田有史主査)に協力し、2008年6月に「アジアの幸福と希望」と題して報告し、この報告をもとに「アジアの幸福と希望：＜国民の幸福＞戦略と個人の新たな選択」(東大社研・玄田有史ほか編『希望学1 希望を語る：社会科学の新たな地平へ』東京大学出版会、2009年4月、刊行)を提稿した。また、2008年11月に釜石市で開かれた「釜石調査最終報告会」に参加した。
- ②現代中国研究拠点事業：2007年度から開始された現代中国研究拠点事業の研究分科会「貿易班」を主宰。2008年6月にプレシンプ、同年11月11日にタイの中国研究所長ソムポップ・マーナランサン・チュラーロンコーン大学教授を招聘し、国際ワークショップ「中国と東南アジアの経済関係：局地的経済協力と大メコン圏 (Greater Mekong Sub-region) 開発」を開催した。また、2008年8月に北タイの国境、中国の昆明で大メコン圏 (GMS) に関する現地調査を実施した。2009年3月には『大メコン圏 (GMS) を中国から捉えなおす』(現代中国研究拠点研究シリーズNo. 3, 業績1の①)を刊行した。
- ③科学研究費補助金基盤研究 (B)「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(課題番号 20330044 2008年度～2010年度、研究代表者 末廣昭)を主催。2008年度は毎月1回のペースで研究会をもち、2008年12月にタイに出張し、現地調査を行った。とくに2008年度は、前回の科学研究費補助金基盤研究 (2005-2007年度)の最終報告書である末廣昭編『東アジアの社会保障制度と企業内福祉：7カ国・地域の国際比較』をベースに、『東アジア福祉システムの展望：企業福祉と社会保障制度』(ミネルヴァ書房、2009年9月刊行予定)の準備を進めた。また、この本の第1章「東アジア福祉システムの視点：国家・企業・社会」、第2章「東アジア諸国の社会保障制度と企業福祉：7カ国・地域の国際比較」(金炫成、丸川知雄と共著)、第7章「タイ：福祉の国民的拡充の限界」、「文献目録」を分担執筆した。研究テーマの②A2に対応している。

2) 個別のプロジェクト

- ①A3について：2008年以降、タイは「黄色のシャツを着たひとびと」による国際空港占拠、「赤色のシャツを着たひとびと」による東アジアサミットの妨害など、先行きの見えない政治混乱に陥った。ひとびとのタイへの関心が高まっている中、出版社の要請を受けて、1988年から現在に至るタイの現代史に関する本『タイ：中進国の模索』(岩波新書、2009年8月刊行予定)の草稿を、2009年3月に脱稿した。これは前著『タイ：開発と民主主義』(岩波新書、1992年)の続編を意図したものである。
そのほか、日タイ修好120周年記念事業の一環として、日本タイ学会が編集する『新版タイの事典』の編集に協力し、「タイ経済総論」ほか25項目の執筆と巻末統計(36表、大泉啓一郎氏と共同作業)の作成を行った。
- ②A4について：オックスフォード大学が編集する『Business Groups in the World』のThailand (第12章)の部分を、ネーナパー・ワイラートサックと共著で執筆した。2009年に刊行の予定である。
- ③A5について：科学研究費補助金基盤研究 (B)「東アジア諸国の民主主義体制下におけるテクノクラシーの発展と変容」(課題番号 18330027 2006年度～2008年度、研究代表者 鳥居高)の分担研究者として参加し、2008年5月に、「Technocracy and Thaksinocracy in Thailand: Reforms of the Public Sector and the Budget System under the Thaksin Administration」を提稿した。2009年に白石隆編の英語の本の一章として刊行の予定。
- ④A3とA5について：フランス・リヨン大学のルクレア教授が編集する本2冊に対して、「From Industrial Policy Approach to Industrial Cluster Approach: Japan, East Asia and Silicon Valley」(Chapter 2)と「Industrial Restructuring Policies in Thailand: Japanese Approach or American Approach」(Chapter 4)の2つの最終稿を2009年3月に提稿した。前者はワールド・サイアンティフィック・ブックス社から2009年6月に刊行、後者はシンガポール国立大学出版会から2009年度中に刊行の予定。
- ⑤A6について：一橋大学経済研究所の「アジア長期経済統計データベース作成」に引き続き参加し、データの整備を行った。わたしが担当する『タイ』の巻は2010年度の刊行を目標としている。

3) 学会活動

- ①2008年4月、京都大学地域研究統合情報センターの共同研究合同ワークショップに参加し、「地域がかえる制度、制度がかえる地域：資源と国家をめぐる」の総合コメントを行った。
- ②2008年5月、アジア政経学会東日本大会(東京外国語大学)に参加し、同時に理事会に出席した。
- ③2008年7月、日本タイ学会の全国大会(一橋大学)に参加し、「若手研究者の報告会」の総司会をつとめた。

理事会で日本タイ学会の会長に選任された。

④2008年10月、日本政治学会全国大会（関西学院大学）のセッション「アジアの民主主義と信頼」に招聘され、コメントを行った。

⑤2008年10月、アジア政経学会全国大会（神戸学院大学）に参加し、分科会「アジアの域内経済統合とFTA」の司会をつとめ、同時に理事会に出席した。

4) 海外学術活動

①2008年12月、バンコクのコロン研究会の求めに応じて「タイの民主化と現代化」に関する報告を行った。

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

①末廣昭ほか著『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』東京大学社会科学研究所，2009年3月，220頁。

2) 学術論文

c. 単行本への寄稿

①「GMSをどう捉えるか？メコン河流域開発・国境経済圏・中国の対外戦略」末廣昭ほか著『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』，2009年3月，9～61頁。

②「年表1 GMSと地域統合関連年表 1963～2008年」末廣昭ほか著『同上書』，62～76頁。

③「GMS関連の文献目録」末廣昭ほか著『同上書』，77～92頁。

3) その他

①「タイの経済成長：＜中進国＞の悩み」『Global Edge』No.14, Summer, 2008年7月，16～17頁。

②”The Rise of China and Development of Intra-Regional Trade: Findings from the World Trade Atlas (1996-2006)”，*SSJJ News Letter*, September 2008, pp. 9-12 (co-authors with Yoshiaki Miyajima and Keiichiro Oizumi).

③静岡アジア・太平洋学術フォーラム組織委員会編『アジア、日本の将来を見据えた人材戦略：世界的な頭脳獲得競争の中で』静岡総合研究所，2009年3月，66～133，194～238頁。

6. 教育活動

1) 大学院

①経済学研究科で「アジア経済論」（アジアにおける企業と産業：通年）を担当。

②同上，基礎経済学講座「国際経済論」で「アジア経済」（4回分）を担当。

3) 部局横断的プログラム

①2008年度夏学期，全学対象のASNET「日本・アジア学講座」に協力し，法学研究科の高原氏，社研の田嶋氏，丸川氏と共同で「日中関係の多面的な相貌」の講義を担当。

4) 学 外

①埼玉大学大学院経済学研究科（1回）

5) その他の教育活動

①経済学研究科で2名の博士論文審査委員会の主査を，1名の同委員会の委員を担当した。

7. 所属学会

アジア政経学会（監事），日本タイ学会（会長），東南アジア学会。

8. 大学の管理運営

1) 所 内

副所長，予算委員長，研究組織委員会委員長，SSJJ編集委員会委員，学術企画委員会委員，耐震対策委員会委員。

3) 全学関係

ASNET委員会委員，同運営委員，英文翻訳委員会諮問委員。

9. 社会との連携

①各種委員：2008年現在，日本学術会議地域研究部会連携委員，同「国際開発協力分科会」副委員長，日本学術会議日本の提言委員会の中の「世界とアジアの中の日本分科会」副委員長，文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」（コーディネーター），トヨタ財団理事，日タイ経済協力協会理事，静岡アジア・太平洋学術フォーラム組織委員会委員兼運営委員，福岡アジア文化賞選考委員会学術部門副委員長，りそなアジアオセアニア財団評議員，大平正芳記念財団選考委員，アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞審査委員ほか。

②2008年9月，福岡アジア文化賞委員会市民フォーラム「多民族・多文化社会，そして一つの＜国民＞：マレーシアの実験」の企画・総合司会を務めた。

③2008年11月，静岡アジア・太平洋学術フォーラム『アジア、日本の将来を見据えた人材戦略：世界的な頭脳獲得

競争の中で』の総合企画、第1セッション「アジアの頭脳獲得競争と大学・企業の対応」の企画・コーディネーターをつとめ、同時に「県民フォーラム」で報告を行った。

④官庁、経団連、国際経済研究所などで、求めに応じてタイに関する報告・講演を行った。

大 沢 真 理

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：社会政策の比較ジェンダー分析

2. 経 歴

| | |
|----------------|----------------------------|
| 1981年3月 | 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 |
| 1981年4月～84年3月 | 東京大学社会科学研究所助手 |
| 1985年4月～88年9月 | 東京都立大学経済学部助教授 |
| 1987年6月 | 経済学博士号を取得（東京大学） |
| 1988年10月～98年3月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1992年10月～93年3月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員教授 |
| 1994年10～11月 | ドイツ・ポッフム大学マリー・ヤホダ国際女性学客員教授 |
| 1997年11月～ | アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教員 |
| 1998年4月～ | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2006年5～7月 | ドイツ・ハンザ先端研究所フェロー |

3. 主な研究テーマ

生活保障システムの比較ジェンダー分析—調整された市場経済における社会的排除の諸相 (Comparative Gender Analyses of Livelihood Security Systems: Faces of Social Exclusion in Coordinated Market Economies).

本研究は、生活保障システムと社会的排除というアプローチをつうじて、日本、ドイツ、スウェーデン、韓国を対象として、比較ジェンダー分析を行う。20世紀の第4四半期以来、経済が一段とグローバル化し、先進工業諸国を中心にポスト工業化が進行するもとの、従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ってきた。福祉国家が新しい社会的リスクに対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難であるという社会的排除が広範に現れている。本研究は「多様な資本主義」論が「調整された市場経済」と特徴づける諸国から、上記4か国を対象として、社会的排除の実相、および排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向を明らかにしたい。平成19-21年度科学研究費補助金基盤研究(A)の交付を受けている。

This project, funded by the Grant-in-aid of scientific research (A) from FY 2007 through FY 2009, tries to make comparative gender analyses of the situations that have taken place in “Livelihood Security Systems” in Japan, Germany, Sweden and Korea from the perspective of social exclusion. Since the third fourth of the 20th Century, under accelerated economic globalization and post-industrialization in advanced industrialized countries in particular, existing livelihood security systems centered around welfare states have reached an impasse. Welfare states revealed their inability or at least difficulty in covering the new social risks, and increasing individuals cannot afford to live an average life and therefore finds it difficult to participate in the society. Faces of social exclusion and reforms being introduced in livelihood security systems will be clarified by this project for above mentioned four countries which are classified as the “coordinated market economies” in the “varieties of capitalism” theory.

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究の「希望学」に参加し、2008年5月20日に「希望学」セミナー第19回にて報告「希望が台無し—逆機能する生活保障システム」。その成果の出版のために寄稿した(『希望学 [4]』に掲載予定)。
- ②東北大学グローバル COE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の連携拠点リーダーを務め、研究プロジェクト「生活保障システムの比較ジェンダー分析—グローバル知識経済と社会的排除の諸相」、および「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石」を担当。

2) 個別のプロジェクト

- ①研究分野基礎研究では、ひき続き現代日本の社会政策のジェンダー分析を行い、著作を刊行した。基礎研究の遂行において、科学研究費補助金基盤研究(A)平成19-21年度「生活保障システムの比較ジェンダー分析—調

整された市場経済における社会的排除の諸相」を研究代表者として受けている。

- ②科学研究費補助金基盤研究 (B) 平成 20-22 年度「人間の安全保障と人身取引——エンパワーメントの視点からのアプローチ」(研究代表者: 独立行政法人・国立女性教育会館・中野洋恵) を、研究分担者として遂行。
- ③巻頭言「時代が求める包摂的な社会政策と包括的な社会政策研究」、『社会政策』第 1 巻第 2 号, 2009 年 4 月, 1-3 頁。

3) 学会活動

- ①2008 年 5 月 24 日 國學院大學, 社会政策学会第 116 大会共通論題「雇用・労働政策の変容」座長
- ②2008 年 5 月 25 日 國學院大學, 社会政策学会第 116 大会ジェンダー部会分科会「ケア/再生産労働のグローバル配置」座長
- ③2008 年 9 月 12 日 日本社会福祉大学, 第 4 回社会保障・福祉国際学術大会の企画主題 1「東アジア社会福祉のセーフティネット—貧困/格差社会への挑戦」にて報告「逆機能する日本の生活保障システム」
- ④2008 年 10 月 11 日 倉敷, 日本社会福祉学会第 56 回大会学会企画シンポジウム「社会的排除の現実とソーシャル・インクルージョンの課題」にてシンポジスト
- ⑤2008 年 10 月 25 日 京都, 日本財政学会第 65 回大会シンポジウム「少子高齢化社会の財政システム」にてシンポジスト
- ⑥2008 年 11 月 14 日 立教大学, 立教大学経済学部国際シンポジウム (GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」東大社研連携拠点, アジア・リサーチ・ファンド, ドイツ・日本研究所が共催)「政治経済の危機: 社会的排除を超えて」の第 1 部で, 基調講演「経済危機と女性」
- ⑦2008 年 12 月 19 日 JICA 研究所, 国立女性教育会館研究会公開セミナー「人間の安全保障と人身取引—エンパワーメント視点からのアプローチ」(JICA および GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」東大社研連携拠点が後援)にて司会
- ⑧2008 年 12 月 20 日-21 日 国立女性教育会館, 国立女性教育会館「女性のエンパワーメント国際フォーラム 2008」「人身取引問題の解決に向けたグローバル・パートナーシップ」(GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」および京都大学 GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」が共催)にて, フォーラム「グローバル・パートナーシップと人身取引問題の解決」を司会
- ⑨2009 年 1 月 20 日 東京大学, 公開シンポジウム「上野千鶴子・中西正司編『ニーズ中心の福祉社会へ: 当事者主権の次世代福祉戦略』(医学書院, 2008 年)を読み解く」(東京大学ジェンダーコロキウム, GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」東大社研連携拠点, 立命館大学生存学センター GCOE「生存学」が共催)にて司会
- ⑩2009 年 1 月 24 日 日本女子大学, 日本女子大学現代女性キャリア研究所開設記念公開講演会・シンポジウム「女性の多様な社会参加をもとめて—今, 何が課題か」にてシンポジスト
- ⑪2009 年 2 月 4 日 東北大学, GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」キックオフセミナー WG1「ジェンダー平等とセクシュアリティ」にて司会, また「ジェンダー平等と共生」セッションにて司会
- ⑫2009 年 2 月 28 日 東京大学, 第 22 回東大社研シンポ (国際シンポ)「社会的排除とジェンダー—日独型レジームと北欧型レジーム」(GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」, 科研費基盤 A「生活保障システムの比較ジェンダー分析」(研究代表者: 大沢真理), 科研費基盤 A「脱「日独型レジーム」の比較政治分析」(研究代表者: 宮本太郎)が協力)をコーディネート, 第一報告「社会の再生産の危機へ: 逆機能する日本の生活保障システム」を担当
- ⑬2009 年 3 月 8 日 日仏会館, 日仏会館研究センター・日仏女性研究学会主催 国際女性デー・日仏シンポジウム「女性の貧困化に社会はどう立ち向かうのか—グローバル危機の中での日仏比較—」(GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」が後援)にて報告「再分配が作り出す貧困大国ニッポン」
- ⑭2009 年 3 月 30 日 日本学術会議, 日本学術会議「包摂的な社会政策に関する多角的検討」分科会・社会政策関連学会協議会主催シンポジウム「反貧困 最前線」をコーディネート・司会

4) 海外学術活動

- ① Asian Institute of Technology の雑誌 *Gender, Technology and Development* (SAGE) の共同編集長を務める。
- ② 2008 年 9 月 3 日 シェフィールド, シェフィールド大学東アジア研究所におけるセミナーにて報告「Fighting against Social Exclusion, Realizing Conviviality」
- ③ 2008 年 9 月 6 日 バルセロナ, 国際社会学会 Forum of Research: RC02 ECONOMY AND SOCIETY, Session RC02-08: Welfare and Gender Regimes in Comparative Capitalisms にて報告「Social Reproduction at Risk: Reverse Function of the Livelihood Security System in Japan」
- ④ 2008 年 9 月 8-9 日 バルセロナ, The CIDOB Foundation にてワークショップ Comparative Gender Analysis of Livelihood Security Systems, Faces of Social Exclusion in Coordinated Market Economies を主催。

- ⑤2008年11月4日台北，国立台湾大学にて開催の東アジア社会政策研究ネットワーク第5回大会にて東アジアデータパネルを主催
- ⑥2009年3月26日ソウル大学，ソウル大学日本研究所・東京大学社会科学研究所共同ワークショップ「脱近代日本の構造再編と生活世界の変容」にて報告「希望が台無し—逆機能する日本の生活保障システム」
- ⑦2009年3月27日ソウル，延世大学国際関係研究科特別セミナーにて招待講演「A Power Plagued with Poverty through “Redistribution”」

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

- ① (編著)『ケア その思想と実践 1 ケアという思想』(編集委員：上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店，2008年4月，246頁
- ② (編著)『ケア その思想と実践 2 ケアすること』(編集委員：上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店，2008年5月，253頁
- ③ (編著)『ケア その思想と実践 5 ケアを支えるしくみ』(編集委員：上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店，2008年6月，241頁
- ④ (編著)『ケア その思想と実践 6 ケアを実践するしかけ』(編集委員：上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店，2008年7月，280頁
- ⑤ (編著)『ケア その思想と実践 3 ケアされること』(編集委員：上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店，2008年8月，253頁
- ⑥ (編著)『ケア その思想と実践 4 家族のケア 家族へのケア』(編集委員：上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店，2008年9月，235頁

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

- ① [査読対象ではなく依頼論文]「生活保障システムという射程の社会政策研究」，社会政策学会『社会政策』創刊号，ミネルヴァ書房，2008年10月，31-43頁

c. 学術書への寄稿

- ①「高齢者介護システムの国際比較」，編集委員：上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也『ケア その思想と実践 5 ケアを支えるしくみ』岩波書店，2008年6月，189-204頁
- ②「福祉の最適混合を目指して」，編集委員：上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也『ケア その思想と実践 6 ケアを実践するしかけ』岩波書店，2008年7月，1-28頁
- ③「三つの福祉政府体系と当事者主権」，上野千鶴子+中西正司編『ニーズ中心の福祉社会へ—当事者主権の次世代福祉戦略』医学書院，2008年10月，178-199頁

3) その他

- ①「逆機能する日本の生活保障システム」，『生活経済政策』No.136，2008年5月，3-10頁。
- ②「15歳児の学習到達度調査(PISA)が示唆すること—男女の読解力と女兒の数学力の低下—」，『学術の動向』2008年5月号，44-45頁。
- ③翻訳キャンベル，ジョン・クレイトン「国際比較のなかの日本介護保険」，編集委員：上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也『ケア その思想と実践 5 ケアを支えるしくみ』岩波書店，2008年6月，169-188頁。
- ④「思想の言葉 税・社会保障の「惨状」を直視し，明確な選択を」，『思想』2008年9月号，2-6頁。

6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科において経済政策史特論を担当し，また「グローバリゼーションと福祉国家」を分担した。

7. 所属学会

社会政策学会，フェミニスト経済学日本フォーラム(幹事)，日本評価学会，International Association for Feminist Economics

8. 大学の管理運営

1) 所内

SSJJ編集委員会委員

3) 全学関係

東京大学男女共同参画室ポジティブアクション推進部会長，ハラスメント防止委員会委員

9. 社会との連携

日本学術会議会員，国際協力機構ジェンダー支援委員会委員長，財団法人生協総合研究所常任理事，社団法人生活経済政策研究所理事，Asian Institute of Technology の雑誌 *Gender, Technology and Development* (SAGE) の共同編集長。

- ①2008年4月27日東京田町，「権利とくらし 平和のための女性集会」実行委員会・I女性会議主催「'08 権利とくらし 平和のための女性集会 ひろがる女性の貧困化—とりもどそう人間の尊厳を—」にて講演「ジェンダーの視点から『男性稼ぎ主型』生活保障システムを斬る」，シンポジウム「貧困から抜け出すために 私たちはどうとりくむか—雇用・医療・介護・福祉・地域など—」のシンポジスト，参加者350人。
- ②2008年5月10日渋谷，(財)生協総合研究所「第5回現代生協論コロキウム～市民社会における生協の役割」にて，コメント。
- ③2008年9月16日日立，高齢者福祉政策研究会にて講演「日本の社会保障をどう救うか」
- ④2008年9月16日文京区，第45回出版女性集会にて講演「ワークライフバランスの実現にむけて—ジェンダーの視点から日本の生活保障システムを斬る」
- ⑤2008年9月21日弘前，高齢社会をよくする女性の会第27回全国大会，第6分科会「女の一生の経済設計—どう防ぐ貧乏ばあさん」にて報告「女の一生の経済設計—まず現在の惨状を直視する必要」
- ⑥2008年10月25日三田，(社)大学女性協会・内閣府共催シンポジウム「ワーク・ライフ・バランスをめざして—育児・介護等を含めたケア・ワークへの男女共同参画」にて基調講演

中 村 圭 介

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：労使関係論

2. 経 歴

| | |
|---------------|---|
| 1952年10月27日 | 出生 |
| 1976年3月 | 東京大学経済学部卒 |
| 1976年4月～77年3月 | 野村証券投資信託委託(株) |
| 1985年3月 | 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学 |
| 1985年4月～90年3月 | 雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員 |
| 1990年4月～96年3月 | 武蔵大学経済学部助教授 |
| 1992年8月～93年8月 | アメリカ・コーネル大学労使関係学部客員研究員 |
| 1996年4月～98年3月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1997年7月～98年8月 | インドネシア・インドネシア大学日本研究センター客員研究員 (JICA 長期派遣専門家) (同，1999年11月～2000年3月，2001年3～4月，2002年4～6月) |
| 1998年11月 | 経済学博士取得 (東京大学) |
| 1998年4月～ | 東京大学社会科学研究所教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①地域経済の活性化 (Revitalization of Regional Economies)
全所的プロジェクトであった希望学釜石調査に引き続き，グループ研究「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築」プロジェクト (日本学術振興会の委託研究，研究代表者 玄田有史) の一環としての福井県地域調査に参加し，地域経済の活性化をテーマに調査研究を行っている。
- ②地方自治体の組織管理と人事管理 (Organizational Management and Human Resources Management in Local Governments)
地方自治体の組織管理，人事管理についての調査研究を行う。
- ③新しい人事管理論の構築 (Forming a new HRM theory)
仕事管理を軸として，心理学，経営学，組織論などの成果を取り入れつつ，新しい人事管理論の構築に取り組む。また，総額人件費管理，要員管理などの実態についての調査研究も行う。
- ④東アジアにおける生活保障システムと年金・退職金制度 (The Life Security System and The Pension and Retirement Allowance System in East Asia)
アジア諸国における生活保障制度，年金・退職金制度についての比較研究を行う。科学研究費基礎研究(B)「東アジ

アの生活保障システムと年金・退職金制度」(2008年度～2010年度 研究代表者 末廣昭教授)の研究分担者として、インドネシアにおける生活保障制度、企業内福祉制度、年金・退職金制度についての調査研究を行う。

⑤労働組合活性化 (Vitalization of Labor Unions)

非正規従業員の組織化、地域労働運動の再構築、賃金闘争の再構築、争議戦術の見直しなど労働組合の活性化につながるような研究を行う。

⑥労使関係の日独比較 (International Comparison of Industrial Relations between Japan and Germany)

ドイツのベルリン科学センターのウーリッヒ・ユルゲンス教授らとともに、トヨタとフォルクス・ワーゲンの二大メーカーを対象として労使関係の日独比較調査を行う。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「希望学」に参加した。希望学プロジェクトでは、「希望」を一つのスローガンに釜石市を対象とする多角的な調査研究を行ってきたが、2008年度にはその成果をとりまとめた。成果は東京大学出版会から2009年度に出版される希望学シリーズ第2巻に収録される。

また、釜石調査とは別に、日本医科大学の准教授であり、著名な救命救急医でもある二宮宣文氏へのインタビュー記録をもとに、二宮氏の半生を描いた作品を執筆した。今年度中に出版することを計画している。

②上記「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(研究代表者 末廣昭教授)に参加し、インドネシアを担当した。また、科学研究費基礎研究(B)「アジアにおける福祉システムの比較——国家の社会保障制度と企業内福祉」(2004年度～2007年度 研究代表者末廣昭教授)の成果を「未成熟な社会保障と4つの格差—インドネシア」(仮タイトル)としてまとめた。これはミネルヴァ書房から出版予定の『東アジア福祉システムの展望：企業内福祉と社会保障制度』(末廣昭編著)に収録されることとなっている。

2) 個別のプロジェクト

①全日本自治団体労働組合(自治労)加盟の大阪市職員労働組合からの依頼で行った人事評価制度についての調査をまとめ、「地方自治体における人事評価制度の展望」として刊行した。

②連合総合生活開発研究所のプロジェクト「シリーズ研究 21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究」に主査として参加し、非正規従業員の組織化活動についての調査を行い、報告書をまとめた。

③連合総研の同上プロジェクトの第2フェーズ「顔の見える労働運動」に主査として参加し、地方連合、地域協議会の組織と活動についての調査を行った。

④「労使関係の日独比較」調査を開始し、ドイツのウォルフスブルグにあるフォルクス・ワーゲンを訪れ、インタビュー調査を行った。

4) 海外学術活動

①2008年12月に国際協力機構(JICA)のプロジェクト「研究協力 インドネシア大学日本研究センター」の一環として、インドネシア大学日本研究センターを訪問し、最終シンポジウムに参加、報告した。

②2008年7月にフォルクス・ワーゲンのオート・ユニヴァーシティで「トヨタの賃金改革」というテーマで講演を行った。

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

①(前浦徳高と共著)『地方自治体における人事評価制度の展望』自治労大阪市職員労働組合、2008年4月、181頁。

②(橋元秀一、会田麻里子、大谷直子、後藤嘉代、杉山寿英、山根正幸と共著)『非正規労働者の組織化調査報告書』連合総合生活開発研究所、2009年1月、125頁。

2) 学術論文

c. 学術書への寄稿

①“The Performance-based Salary System and Personnel Management Reforms in Japan”, Harald Conrad, Viktoria Heindorf and Franz Waldenberger ed., *Human Resource Management in Ageing Societies: Perspective from Japan and Germany*, Palgrave Macmillan, October 2008, pp.157-174.

3) その他

①「棚ぼたはないですから」広報かまいし No.1505, 10-11頁。

6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科で「労働経済特論」を担当。演習題目は「人事管理論の再構築」である。

教育学研究科で「教育行政学論文指導」を担当。経済学研究科との合併授業を行った。

7. 所属学会

社会政策学会, 日本労使関係研究協会 (常任理事), 日本労務学会 (常任理事).

8. 大学の管理運営

1) 所内

SSJJ 編集委員会委員, 国際交流委員会委員, 人材ビジネス研究寄付部門運営委員会副委員長.

石田 浩

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 比較社会階層論

2. 経歴

| | |
|-----------------|--|
| 1954年9月2日 | 出生 |
| 1979年3月 | 上智大学文学部社会学科卒業 |
| 1983年6月 | 米国ハーバード大学大学院社会学修士 (M.A.) |
| 1986年11月 | 米国ハーバード大学大学院社会学博士 (Ph.D.) |
| 1985年10月 | 英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ, ナッフィールド・カレッジ研究員 |
| 1989年1月 | 米国コロンビア大学社会学部助教授 |
| 1991年1月 | 米国コロンビア大学社会学部准教授 |
| 1995年1月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1999年4月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2001年8月~2002年3月 | 米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員 |
| 2004年1月~2004年5月 | 米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員 |

3. 主な研究テーマ

- ①若年者の行動と意識に関するパネル調査 (Panel Study of Behaviors and Attitudes among the Japanese Youth)
科学研究費補助金基盤 (S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度~2010年度, 研究代表者 石田浩)と奨学寄付金をもとに「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年パネル調査)を5年間実施し, 若年者の学校から職場への移行, 雇用・転職, 家族形成, 意識に関して総合的に研究する。
- ②産業社会の社会階層と社会移動 (Social Stratification and Social Mobility in Industrial Nations)
日本を含む産業社会 (特に, 後発産業社会) の社会構造, 社会移動に関する比較研究. 科学研究費補助金 (A)「現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」(2008年度~2010年度, 研究代表者 佐藤嘉倫 東北大学教授), 科学研究費補助金 (B)「東アジアの階層モデルの探求」(2008年度~2010年度, 研究代表者 三隅一百九州大学教授)の研究分担者として, 2005年に日本, 韓国, 台湾で実施した全国調査を分析し, 出版物を刊行する予定. 2009年には共同研究の成果である「Social Class in Contemporary Japan」が刊行される。
- ③健康の社会・経済的格差 (Socio-Economic Differentials in Health)
厚生労働科学研究費「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究」(2004年度~2006年度, 研究代表者 白波瀬佐和子 東京大学准教授)の研究協力者として, 健康関連の指標 (慢性疾患, 通院, 肉体的痛み, 活動制限, 主観的健康状態など)に関する社会的, 経済的な格差を分析する. 科学研究費補助金基盤 (A)「要介護状態及び健康の形成過程における社会経済的要因の役割に関する実証的研究」(2004年度~2006年度, 研究代表 武川正吾 東京大学教授)の研究分担者としても健康と階層に関する全国調査を実施・分析した. 前述の若年者のパネル調査も用いて, 職場と健康に関する分析をおこなう。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している社研パネル調査プロジェクト (「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」)に参加. 2008年度は第3回「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の調査票作成, 予備調査の実施, 本調査実施 (2009年1月~3月)を行った. 今後2010年度まで追跡調査を毎年実施の予定. 科学研究費補助金基盤 (S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度~2010年度, 研究

代表者 石田浩), 奨学寄付金を研究資金とする. 研究成果は社研パネルディスカッションペーパーシリーズとして刊行すると同時に日本教育社会学会, 日本社会学会などで共同報告を行ってきた. 2009年2月20日には「社会科学研究所パネル調査プロジェクト研究成果報告会」が開催され, 114名の参加者があった.

- ②日本社会研究情報センターの第3回計量分析セミナー(2009年3月5日~13日)の企画と「2次分析道場!」の講師を務め, 26名の参加者があった.
- ③近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」に参加.
- ④グループ共同研究「現代日本社会研究会」の代表をつとめ, 企画と討議に参加した.
- ⑤社会科学研究所客員教授であったジョン・キャンベル氏(ミシガン大学教授)が行う「若手研究者(Ph.D.)研究会」(2007年1月から開催)を組織的にサポートし企画と討議に参加した.

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金(A)「現代日本の階層状況の解明—マイクロ・マクロ連結からのアプローチ」(2008年度~2010年度, 研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授), 科学研究費補助金(B)「東アジアの階層モデルの探求」(2008年度~2010年度, 研究代表者 三隅一百九州大学教授)の研究分担者として, 日本, 韓国, 台湾で実施した2005年社会階層と社会移動調査分析の研究会に参加.
- ②「後発産業社会の社会階層と社会移動」プロジェクトを組織し, 2008年5月にイタリアで会合をもち, 出版に向けた原稿執筆に取り組んだ.
- ③「家族政策研究会」のメンバーとして, 母子家庭・父子家庭の自立過程に関する研究に関わった. 科学研究費補助金(B)「生活保護受給母子世帯の自立過程に関する研究: データベース構築によるパネル調査分析」(2006年度~2008年度, 研究代表者 藤原千沙岩手大学助教授)の研究協力者として研究に参加.
- ④「Comparative School Discipline」プロジェクトのメンバーとして, 学校の規律, 逸脱行動, 学業成績の関連についての国際比較研究を行った.
- ⑤第8回「パネル調査・コンファレンス」(2008年12月24日, グランドヒル市ヶ谷ホテル, 家計経済研究所主催)に参加した.

3) 学会活動

- ①日本数理社会学会第46回大会(2008年8月30~31日, 芝浦工業大学)に参加した.
- ②日本教育社会学会第60回大会(2008年9月20~21日, 上越教育大学)に参加し, 「JLPS(東大社研パネル調査)に見る若年者の意識変化(1)」という報告を行った.
- ③日本社会学会第81回大会(2008年11月23~24日, 東北大学)に参加し, 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)の概要と健康格差—JLPS(Japanese Life Course Panel Survey)の分析(1)—」という報告と, 開催校シンポジウムで「世代間社会移動と「格差社会」」という講演を行った.

4) 海外学術活動

- ①「Comparative School Discipline」プロジェクトの会合(2008年5月13~14日, イタリア, ニューヨーク大学ラ・ピエルタ国際コンファレンス場)に参加した.
- ②国際社会学会社会階層論部会(2008年5月15~17日, イタリア, ヨーロピアン大学)で“Class Origin and Early Career Progressions among the Youth”というポスター報告を行った.
- ③国際社会学会社会階層論部会(2008年5月16日, イタリア, ヨーロピアン大学)の理事会に出席した.
- ④「後発産業社会の社会階層と社会移動」プロジェクトの会合(2008年5月18~19日, イタリア, ニューヨーク大学ラ・ピエルタ国際コンファレンス場)を開催し, “Social Mobility among Women in Japan”(with Satoshi Miwa)と“Comparative Social Mobility among Early and Late-Industrializing Nations”(with Satoshi Miwa)という報告を行った.

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

- ①「世代間階層継承の趨勢—生存分析によるアプローチ—」『理論と方法』23巻2号(2008年11月)41~63頁.
- ②「階層移動から見た日本社会—長期的趨勢と国際比較—」(三輪哲と共著)『社会学評論』59巻4号(2009年3月)648~662頁.

b. その他の論文

- ①「世代間移動の閉鎖性は上昇したか」『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーNo. 17』(2008年11月)1~20頁

- ② 「結婚・健康・地域：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2008」の結果から」『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーNo. 18』（三輪哲・村上あかねと共著）（2008年12月）1～18頁.
- ③ 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2008にみる現代日本人のライフスタイルと意識」（三輪哲・村上あかねと共著）『中央調査報』616号（2009年2月）1～7頁.
- ④ 「Educational Attainment and Social Background」『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーNo. 21』（2009年2月）1～14頁
- ⑤ “Japanese Life Course Panel Survey and Educational Attainment of Youth,” *Social Science Japan* 40 (March, 2009), pp. 3-6.

3) その他

- ① “Announcing the Winner of the 2007 ISS/OUP Prize,” *Social Science Japan Journal* (volume 11, number 1), pp. i-ii.
- ② J.・フィッツジェラルド『キャリアラダーとは何か』（勁草書房）の書評，日本経済新聞2008年11月9日
- ③ メアリー・ブリントン『失われた場を探して』（NTT出版）の書評，日本経済新聞2009年1月25日

6. 2007年度の教育活動

1) 大学院

法学政治学研究所において「社会科学における2次分析」を担当。
 教育学研究所において「社会科学における数量的データの応用分析」を担当。
 人文社会研究科において「社会科学における2次分析」を担当。
 公共政策大学院において「社会調査法」を担当。

7. 所属学会

日本社会学会，日本数理社会学会，日本教育社会学会，日本保健医療社会学会，American Sociological Association, British Sociological Association, International Sociological Association Research Committee on Social Stratification, board member (理事)

8. 大学の管理運営

1) 所内

協議員（法政系担当，国際交流・広報担当），*Social Science Japan Journal* 編集長，国際交流委員会委員長，広報室，センター運営委員会，学術企画委員会，情報倫理審査会，安全衛生管理委員会，耐震委員会

9. 社会との連携

労働政策研究・研修機構リサーチアドバイザー

日本社会学会英文ジャーナル編集委員

日本数理社会学会論文賞選考委員会委員

Social Science Japan Forum (SSJ Forum), editorial board member

European Sociological Review, editorial board member

British Journal of Sociology, international advisory board member

Journal of Political Science and Sociology, editorial board member

EQUALSOC (Economic Change, Quality of Life and Social Cohesion) Project, External Expert Advisory Committee member

丸川知雄

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：中国経済

2. 経歴

| | |
|-----------------|------------------------------------|
| 1964年10月18日 | 出生 |
| 1987年3月 | 東京大学経済学部経済学科卒業 |
| 1987年4月～2001年3月 | アジア経済研究所研究員 |
| 1991年3月～1993年3月 | アジア経済研究所海外派遣員（中国社会科学院工業経済研究所客員研究員） |
| 2001年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |

2005年11月～12月 フランス・東アジア研究所（フランス国家科学研究センター）客員研究員
2007年4月 東京大学社会科学研究所教授
2007年4月～2008年3月 東京大学総長補佐
2008年10月～2009年3月 育児休業

3. 主な研究テーマ

- ①中国の産業集積に関する研究 (Studies on Industrial Clusters in China)
- ②中国のIT産業と自動車産業に関する研究 (Studies on China's Electronics and Automobile Industries)
- ③中国の社会保障と企業内福祉に関する研究 (Studies on China's Social Insurance and Corporate Welfare)
- ④中国の商業ネットワークに関する研究 (Studies on Distribution Networks in China)
- ⑤日中経済関係に関する研究 (Studies on Japanese-Sino Economic Relations)

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「地域主義の国際比較 (CREP)」に参加。
- ②科学研究費助成プロジェクト「産業におけるプラットフォーム形成の国際比較研究—日中の携帯電話端末産業を中心に」の研究代表者として、訪中調査と日本国内での調査を行った。
- ③東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点に参加、中国の産業集積に関する調査・研究を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①神戸大学科学研究費助成プロジェクト「中国における農村都市化の実証研究—企業・土地・労働力の集積と地方政府」の連携研究者として参加した。
- ②財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った。
- ③財団法人国際投資貿易研究所「中国労働市場の構造変化研究会」を主宰した。
- ④日本貿易振興機構アジア経済研究所「中国とインドの産業発展過程の比較研究」にメンバーとして参加した。

3) 学会活動

- 2008年5月24日 アジア政経学会・東日本大会（東京外国語大学）にて自由論題の司会兼コメント
2008年5月25日 中国経営管理学会・全国大会（立正大学）にて共通論題の司会
2008年6月1日 比較経済体制学会・全国大会（高崎経済大学）にて共通論題の報告
2008年10月19日 日本現代中国学会・全国大会（東京大学）にて共通論題の報告

4) 海外学術活動

- ①2008年6月に中国・寧波市で家電流通業の調査
- ②2008年7月に中国・上海市で携帯電話産業の調査
- ③2008年8月～9月に中国・広東省でステンレス食器産業集積の調査
- ④2008年9月に中国・上海市・広州市で講演会（日本総領事館等の主催）

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書（単著、共著、編著、報告書、資料集など）計4件

- ①（中川涼司と共編）『中国発・多国籍企業』同友館，2008年11月（うち「はしがき」iii～v頁，「第1章 中国発・多国籍企業」1-20頁，「第5章 海爾集団（ハイアール）の日本市場戦略」（才鑫と共著）97-120頁，「第7章 奇瑞と吉利—中国系自動車メーカーの海外展開」157-180頁，「第9章 尚徳電力（サンテック）の日本進出—太陽電池産業の現状」199-225頁，「あとがき」227-230頁を執筆）
- ②（武田康裕・巖善平と共編）『現代アジア研究3 政策』慶應義塾大学出版会，2008年12月（うち，「序章 現代アジアが抱える政策課題と政策」（武田康裕・巖善平と共著）1～15頁，「第8章 21世紀型の産業政策—中国の事例を中心に」209-230頁を執筆）
- ③（共編）『中国総覧2007-2008年版』ぎょうせい，2008年9月，572ページ。（うち「工業」307-315ページを執筆。第4編「経済」を編集）
- ④（編著）『中国の産業集積の探求』（現代中国研究拠点 研究シリーズ No.4）東京大学社会科学研究所，2009年3月。（うち「はしがき」，第4章「広東省のステンレス食器産業集積」65-81ページを執筆）

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文 計2件

- ①「中国とインドの民族系企業の台頭—自動車産業を中心に」『東亜』No.493，2008年7月，10-19頁。
- ②「産業集積の発生：温州での観察から」『中国経済研究』第5巻第1号，2008年3月，19-34頁。

c. 学術書への寄稿 計4件

- ①「自動車産業の高度化」今井健一・丁可編『中国 高度化の潮流』アジア経済研究所，2008年12月，47-76頁.
 - ②「中国自動車産業の競争力」国際経済交流財団委託・株式会社現代文化研究所『中国自動車産業の競争力に関する調査研究報告』2009年3月，106-155頁
 - ③「中国経済は転換点を迎えたのか」国際貿易投資研究所『中国労働市場の構造転換研究会報告書』2009年3月
 - ④“A Comparison of Chinese and Indian Automobile Manufacturers,” Ohara, Moriki, ed. 2009. *Comparative Study on Industrial Development Process in China and India. Interim Report*. Chiba: Institute of Developing Economies.
- 3) その他(研究ノート等, 書評, 翻訳, その他) 計8件
- ①「書評・石井知章『中国社会主義国家と労働組合 中国型協商体制の形成過程』」『大原社会問題研究所雑誌』(法政大学大原社会問題研究所) No. 596, 2008年7月, 79~81頁.
 - ②「書評・Moriki Ohara, Interfirm Relations under Late Industrialization in China: The Supplier System in the Motorcycle Industry」『比較経済研究』(比較経済体制学会) 第45巻第2号, 56~59頁.
 - ③「地理: 新聞やテレビで『いま』を知れ」『東京大学新聞』2008年9月16日
 - ④“The Discovery of Industrial Agglomerations in China” *Social Science Japan*, No. 39, September 2008, pp. 13-15.
 - ⑤「中国学のヒント10 中国経済研究」『東方』No. 335, 2009年1月, 10-11頁.
 - ⑥「ワールドインパクトー中国の産業・総論」『国際貿易』第1824号, 2008年10月26日
 - ⑦「世界の工場・中国の舞台裏を解明する」『淡青』Vol. 21, 2008年10月, p. 28.
 - ⑧“Behind the Scenes in China, the Factory of the World” *Tansei (English version)* No. 8, March 2009, p. 26.
 - ⑨「書評・Barry Naughton, The Chinese Economy: Transitions and Growth」『アジア研究』第55巻第1号, 2009年1月, 110-113頁.

6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科で「国際経済特論」(東アジア産業論), 「国際経済」を担当.

3) 部局横断的プログラム

ASNET「日中関係の多面的相貌」で3回の講義を担当.

4) 学 外

東京女子大学文理学部「アジア経済論」, 早稲田大学法学部「地域研究(中国)」, 大阪市立大学大学院経済学研究科集中講義「中国経済特論」, 明治大学経営学部でゲスト講義.

5) その他の教育活動

中山大学EMBA コース日本視察団に対して計2回にわたり日本企業の戦略や賃金福利制度について講義.
2009年度の教育活動

1) 大学院

経済学研究科で「国際経済特論」(東アジア産業論), 「国際経済」を担当.

2) 学 部

経済学部で「中国経済」を担当.

3) 部局横断的プログラム

ASNET「日中関係の多面的な相貌」で3回の講義を担当.

4) 学 外

東京女子大学文理学部「アジア経済論」, 早稲田大学法学部「地域研究(中国)」

7. 所属学会

アジア政経学会(理事), 日本現代中国学会(理事), 中国経営管理学会, 比較経済体制学会(幹事), 日本中小企業学会, 中国経済学会, 組織学会

9. 社会との連携

東洋文庫客員研究員, 国際貿易投資研究所客員研究員.

中国やアジアの諸問題に関して, 自動車問題研究会東海支部, 霞山会, アジア自動車産業研究会, マルチメディア振興センター, 在日本中国大使館, 神戸大学, 早稲田大学現代中国研究所のシンポジウムやセミナーで講演を行った.

週刊朝日, TBS テレビ, NNA 上海, 週刊ダイヤモンド, テレビ朝日, NHK World 等の取材に対応した。

准 教 授

有 田 伸

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層）

2. 経 歴

| | |
|---------------|--|
| 1969年11月 | 出生 |
| 1992年3月 | 東京大学文学部社会学科卒業 |
| 1995年3月 | 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了 |
| 1996年8月～97年8月 | 韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生（ロータリー財団国際親善奨学生） |
| 2000年4月～02年3月 | 成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員 |
| 2002年3月 | 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学 |
| 2002年4月 | 東京大学大学院総合文化研究科講師 |
| 2005年2月 | 博士学位（学術）取得（東京大学） |
| 2005年4月 | 東京大学大学院総合文化研究科助教授 |
| 2007年4月 | 東京大学大学院総合文化研究科准教授 |
| 2009年4月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |

3. 主な研究テーマ

①韓国の教育システムと社会階層（Educational System and Social Stratification in South Korea）

学校体系や選抜制度，学校外教育等の考察を通じて韓国社会における教育システムの性格を明らかにし，出身階層が教育達成に及ぼす影響，労働市場における学歴の効果，ならびに教育達成を通じた社会移動の機会構造に関する分析を行う。

②日本と韓国における雇用構造と職業移動（Employment Structure and Job Mobility in Japan and South Korea）

グローバル化とポスト産業化が進行する日本と韓国の雇用構造に関して，自営業セクターや非正規雇用にも焦点を当てた分析を行っていく。さらに職業・セクター・雇用形態間での移動を，その規定要因とそれが随伴する報酬の変化に着目しつつ実証的に考察していく。2009年度以降は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（社研パネル調査）のデータを用い，新規学卒者の初職就業とその後の職業移動についても併せて分析していく。

③東アジアの社会階層構造（Social Stratification in East Asia）

日本，韓国，台湾など東アジアの社会階層構造の比較分析を行う。その際，教育や労働市場に関する制度的条件の影響に十分な注意を払い，またひとびとの持つ「社会階層イメージ」にも注目を加えることで，それぞれの社会の階層構造の内在的理解を試みていく。

④地域研究と社会科学の関係について（Relationship between Area Studies and Social Science）

地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し，実践する。

4. 2008年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（基盤研究A）「現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」（2008年度～2010年度，研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授）の研究協力者として2005年SSM研究会に参加し，日本・韓国・台湾の階層構造に関する研究を進めた。また階層構造に関する分科研究会を開催し，とりまとめを行った。

②科学研究費補助金（基盤研究B）「東アジア階層モデルの探求」（2008年度～2010年度，研究代表者 三隅一百九州大学教授）の研究分担者として，東アジアの階層モデルに関する研究を進めた。さらに韓国の社会階層研究者との連携にもつとめ，2009年1月10-11日に福岡で開かれた国際ワークショップのコーディネイトに携わった。この国際ワークショップでは“A Comparative Study of Social Stratification in East Asian Societies”という題目の報告も行った。

③科学研究費補助金（基盤研究A）「教育財政および費用負担の比較社会学的研究」（2008年度～2011年度，研究代表者 矢野眞和昭和女子大学教授）の研究分担者として，韓国の教育財政と費用負担に関する研究を進めた。

また、同研究プロジェクトの韓国ヒアリング調査（2008年8月）を企画し、実施した。

- ④科学研究費補助金（基盤研究A）「公共圏の創成と規範理論の探求—現代的社会問題の実証的研究を通して」（2007年度～2010年度、研究代表者 船橋晴俊法政大学教授）の研究協力者として、同研究プロジェクト「若者問題と社会規範」班において、東アジアの若者問題に関する比較研究を行った。その成果として論文「東アジアの高等教育拡大と新規学卒者の労働市場参入—学歴と就業機会の関係とその変化に関する比較分析」を執筆した。

3) 学会活動

- ①2008年10月18日、早稲田大学において開催された第9回韓国朝鮮文化研究会大会シンポジウム「韓国朝鮮社会における富と威信」において「現代韓国社会における富と威信—社会階層論の視点から」という題目の報告を行った。
- ②2008年11月15～16日、九州大学において開催された第9回現代韓国朝鮮学会大会分科会においてコメンテーターをつとめた。
- ③2008年11月23～24日、東北大学において開催された第81回日本社会学会大会シンポジウム「社会階層研究のフロンティア」において「東アジアの社会階層と社会的な不平等—比較を通じてみる『格差社会』の日本的特徴」という題目の報告を行った。

4) 海外学術活動

- ①梨花女子大学・東京大学合同シンポジウム「글로벌시대의 한국, 일본 그리고 동아시아」（グローバル化時代の韓国と日本、そして東アジア）の開催（2009年1月16日）に携わり、論文「사회계층구조의 동아시아 비교: 직업간 보상 격차와 사회적 불평등」（社会階層構造の東アジア比較—職業間報酬格差と社会的な不平等）の報告を行った。

5) 受賞

第5回日本学術振興会賞（2009年3月9日）

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリーつき雑誌論文

- ①「比較を通じてみる東アジアの社会階層構造—職業がもたらす報酬格差と社会的な不平等」『社会学評論』59巻4号、2009年3月、pp. 663-681.

c. 学術書への寄稿

- ①「東アジアの高等教育拡大と新規学卒者の労働市場参入—学歴と就業機会の関係とその変化に関する比較分析」樋口明彦（編）『若者問題の比較分析—東アジア国際比較と国内地域比較の視点（科研費プロジェクト「公共圏の創成と規範理論の探求」論文集（Ⅲ））』法政大学社会学部、2009年3月、pp. 1-21.

3) その他

- ①「自著を語る—第6回日本社会学会奨励賞（著書の部）」『社会学評論』59巻1号、2008年6月、pp. 232-233.
- ②「東アジアの社会調査と2005年SSM国際比較調査」『社会と調査』創刊号、2008年9月、p. 109.
- ③「사회계층구조의 동아시아 비교: 직업간 보상 격차와 사회적 불평등」（社会階層構造の東アジア比較—職業間報酬格差と社会的な不平等）梨花女子大学・東京大学合同シンポジウム「글로벌시대의 한국, 일본 그리고 동아시아」（グローバル化時代の韓国と日本、そして東アジア）発表論文、2009年1月16日、東京大学.

6. 教育活動

1) 大学院

大学院総合文化研究科において「地域文化研究特殊研究Ⅲ」を担当し、社会科学的な視点に基づく韓国研究（地域研究）をどのように進めて行くべきかに関して、実際の研究事例の検討に基づく講義・討論を行った。

2) 学部

教養学部後期課程において「韓国朝鮮社会構造論」を、また教養学部前期課程において「韓国朝鮮語」を担当した。

5) その他の教育活動

「日独共同大学院プログラム」の派遣教員としてドイツ・ハレ大学に赴き（2008年7月9～14日）、日本社会と韓国社会の比較を主題とする講義と大学院生の個別指導を行った。

『社会学評論』、『アジア経済』の査読を担当した。

7. 所属学会

日本社会学会、現代韓国朝鮮学会（理事）、日本教育社会学会（国際化ワーキンググループメンバー）

8. 大学の管理運営

1) 所内

助 教

不 破 麻 紀 子

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：家族社会学，ジェンダーの比較社会学

2. 経 歴

2003年6月 米国カリフォルニア大学アーバイン校大学院社会学部 M. A.
2007年3月 米国カリフォルニア大学アーバイン校大学院社会学部 Ph. D.
2007年4月 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

- ①社会構造的要因と家庭内不平等の比較分析 (Comparative Analysis of Relationship between Structural Factors and Intra-Household Inequality)
- ②社会政策と女性の就労の研究 (Social Policy and Women's Labor Force Participation)
- ③家事分担に対する不公平感の分析 (Perception of Fairness of the Division of Household Labor)

4. 研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東北大学 GCOE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点の事業推進担当者として研究プロジェクトに参加，「主要な研究テーマ」の①②に関連する。
- ②社会科学研究所パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）の調査実施委員会メンバーとして参加，データクリーニング等を担当した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（若手研究スタートアップ）「女性の就労、平等な役割分担に立ちふさがる「構造的壁」：地域格差のマルチレベル分析」（課題番号 19830015 2008年度～2009年度，研究代表者 不破麻紀子）の研究代表者。

5. 研究業績

2008年度の研究業績

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「同棲と結婚意向」『家族形成に関する実証研究Ⅱ』（SSJDA Research Paper Series 39）東京大学社会科学研究所：1～14頁，2008年3月。
- ②（筒井淳也と共著）「マルチレベル・モデルの考え方と実践」『理論と方法』2008年23(2)：139-149頁。

7. 所属学会

日本社会学会，日本家族社会学会，関東社会学会，American Sociological Association

8. 大学の管理運営

1) 所内

広報室（社研メールニュース担当）

金 成 垣

1. 専門分野

比較現代社会部門，専門分野：東アジア福祉国家論

2. 経 歴

1973年4月5日 出生
1999年8月 延世大学社会科学部社会福祉学科卒業（韓国，ソウル）

| | |
|-----------------|----------------------------|
| 2002年3月 | 東京大学大学院人文社会系研究科修士学位取得 |
| 2003年5月～2005年3月 | 日本福祉大学 21世紀 COE プログラム奨励研究員 |
| 2004年4月～2006年3月 | 日本学術振興会特別研究員 |
| 2005年3月 | 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学 |
| 2006年4月～2007年3月 | 東京大学社会科学研究所客員研究員 |
| 2006年4月～2007年3月 | 法政大学社会学部非常勤講師 |
| 2007年3月 | 東京大学大学院人文社会系研究科博士学位取得 |
| 2007年4月～現在 | 東京大学社会科学研究所・助教 |

3. 主な研究テーマ

①東アジアの「遅れてきた福祉国家」に関する国際比較 (A Comparative Study on ‘Late-coming Welfare State’ in East Asia).

東アジア諸国・諸地域（主に日本・韓国・中国・台湾）における社会保障・福祉の展開を、「遅れてきた福祉国家」という比較歴史的視点に基づいて、欧米諸国と対比しつつ比較分析する。

②地域福祉の歴史的展開に関する日韓比較 (A Comparative Study on Community Welfare between Japan and Korea)
「遅れてきた福祉国家」としての日本と韓国における地域福祉の歴史的展開について、民間非営利団体やボランティア・ワークあるいは民間営利企業の社会貢献活動など、民間セクターの役割を中心に比較分析する。

4. 2008年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費・若手研究(B)「東アジアの『遅れてきた福祉国家』に関する国際比較研究」(2008年度～2010年度, 研究代表者 東京大学社会科学研究所 金成垣)において, 東アジア諸国・地域(主に日本・韓国・中国・台湾)の社会保障・福祉に関する国際比較研究を行う。

②科学研究費・基盤研究(B)「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(2008年度～2010年度, 研究代表者 東京大学社会科学研究所 末廣昭)に参加する。主として日本・中国・韓国の公的年金制度についての比較研究を行う。

③科学研究費・基盤研究(A)「地域福祉計画・介護システム開発を通じた東アジア型福祉社会モデルの構築に関する研究」(2006年度～2008年度, 研究体表者 日本福祉大学 野口定久)に参加し, 日韓の地域福祉についての理論的・実証的研究に従事する。

3) 学会活動

①2008年5月, 社会政策学会第116回大会(國學院大學)「テーマ別分科会＝東アジア社会政策の国際比較研究—中国・韓国・台湾出身若手研究者の視点」で, 「東アジア福祉国家研究と日本の役割—『先発国のなかの後発国』・『後発国のなかの先発国』」の研究報告を行った。

②2009年5月, 社会政策学会第118回大会(日本大学)「テーマ別分科会＝第6東アジア社会政策の国際比較研究」で「新しい『福祉国家の多様性論』にむけて—東アジア発の視点」の研究報告を行った。

③2009年6月, 福祉社会学会第7回大会(日本福祉大学)「開催校企画シンポジウム＝今日の経済危機下における行政・企業・市民の関係」で, 「韓国の『美しい隣人』と『ソウル・チャレンジ』事業」の研究報告を行った。

4) 海外学術活動

①2008年7月, International Symposium on Social Security Systems in East Asia: Japan, Korea and Taiwan (大阪産業大学)で, “Late-coming Welfare States: A New Perspective from Korea”の研究報告を行った。

②2009年6月, 批判と代案のための社会福祉学会 2009年春季学術大会(韓国順天郷大学)で, 「일본에 있어서의 복지국가연구와 한일비교논쟁(日本における福祉国家研究と日韓比較論争)」の研究報告を行った。

5) 刊行予定の学術書・論文

①『現代の比較福祉国家論—日韓から東アジアへの新しい視座』ミネルヴァ書房, 2009年10月。

②「遅れてきた福祉国家—韓国の経験からの新しい示唆」埋橋孝文・木村清美・戸谷裕之編『東アジアの社会保障—日本・韓国・台湾の現状と課題』ナカニシヤ出版, 2009年6月, pp. 29-58。

③「日本と韓国の社会と社会保障」『海外社会保障研究』第167号, 国立社会保障・人口問題研究所, 2009年6月。

④「복지국가전개에 있어서의 ‘선발국’과 ‘후발국’: 시간축의 도입을 통한 비교연구를 위해」(福祉国家展開における「先発国」と「後発国」—時間軸の導入による比較研究に向けて) 정무원편『한국복지국가성격논쟁Ⅱ』(鄭武權編『韓国福祉国家性格論争Ⅱ』) 인간과 복지(人間と福祉), 2009年6月。

⑤「中国における福祉改革と公共性—<福祉国家的な国家>と<ポスト福祉国家的な国家>の挟間で」盛山和夫・

上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学の視座Ⅱ 少子高齢社会の公共性』東京大学出版会，2009年9月。

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

①『後発福祉国家—比較のなかの韓国と東アジア』東京大学出版会，2008年11月。

2) 学術論文

①「日本における福祉国家研究—2つの潮流とその合流」東京大学社会科学研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズJ-172，2008年9月。

②「李明博政権の福祉政策—方向転換か変わらぬ道か」『Int' lecowk：国際経済労働研究』11・12月号，国際労働経済研究所，2008年12月，pp.13-18。

③「日本・韓国・台湾における若者貧困と社会保障—福祉国家体制への示唆」樋口明彦編『若者問題の比較分析—東アジア国際比較と国内地域比較の視点』，科研費プロジェクト「公共圏の創成と規範理論の探求」，2009年3月，pp.62-81

3) その他

①「書評：イアン・ホリディ+ポール・ワイルディング編『東アジアの福祉資本主義—教育，保健医療，住宅，社会保障の動き』」，『社会政策研究』東信堂，2008年5月。

7. 所属学会

社会政策学会，社会学会，福祉社会学会，社会福祉学会，地域福祉学会，韓国NPO学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

図書委員会委員

(部門) 国際日本社会

准教授

ブラックウッド トーマス

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：教育社会学・現代日本社会

2. 経歴

学歴

| | |
|------------------|---------------------------------|
| 1987年9月～1991年5月 | シカゴ大学東アジア研究学部 卒業，学士号取得 |
| 1989年9月～1990年4月 | 京都日本研究センター 集中学習プログラム 参加 |
| 1997年9月～1998年12月 | ミシガン大学東アジア学部日本研究学科修士課程 終了，修士号取得 |
| 1998年9月～2001年12月 | ミシガン大学社会学部社会心理学科修士課程 終了，修士号取得 |
| 2001年12月～2003年3月 | 東京大学社会科学研究所客員研究員（フルブライト奨学生） |
| 2002年12月～2003年3月 | 明治大学政治経済学部招聘研究員（フルブライト奨学生） |
| 2005年12月 | ミシガン大学社会学部博士課程 終了，博士号取得 |

職歴

| | |
|-----------------|---------------------------|
| 1999年9月～2001年5月 | ミシガン大学社会学部ティーチング・アシスタント |
| 2003年4月～2006年3月 | 東京大学社会科学研究所助手 |
| 2005年9月～2006年3月 | 上智大学比較文化学部 非常勤講師 |
| 2006年4月～2007年3月 | 文京学院大学共生社会学部 専任講師 |
| 2007年4月～2008年8月 | 立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋大学院 准教授 |
| 2008年9月 | 東京大学社会科学研究所 准教授 |

3. 主な研究テーマ

① 現代日本の教育 (Education in Contemporary Japan)

4. 研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクトである「福井調査研究会」に加わった。2009年6月2日、社研主催のContemporary Japan Group (現代日本研究会・CJG)にて発表した。

2) 個別のプロジェクト

①日本の高等学校のクラブ活動の教育的な役割について研究中 (平成21年度科学研究費補助金若手研究を受けて)。刊行予定: “Playing Baseball/Playing ‘House’: The Reproduction of ‘Separate Spheres’ in Japanese High School Baseball.” *Sport, Education and Society* (2010) (レフリー付)。

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフリー付雑誌論文

“Bushido Baseball: Three ‘Fathers’ and the Invention of a Tradition.” *Social Science Japan Journal* 11(2): 223-240.

6. 教育活動

4) 学 外

立命館アジア太平洋大学 大学院の客員准教授として「現代日本社会」の授業を担当した。

同上の大学院の客員准教授として「Research Project」の授業 (大学院生の修士論文の指導) を担当した。

8. 大学の管理運営

1) 所 内

Social Science Japan Journal のマネージングエディター。

Michael Burtscher (ミヒャエル・ブルチャー) 兼務: 国際連携本部 英文図書刊行マネージング・エディター

1. 専門分野

専門分野: 国際日本社会 日本政治思想史

2. 経 歴

| | | |
|----------|------------------|-------------------------|
| 1966年 | ドイツ生まれ | |
| 1990年 | ワシントン大学 (米国シアトル) | 学部卒業 (歴史学) |
| 1992年 | ミュンヘン大学 (ドイツ) | M. A. 課程卒業 (近・現代史) |
| 1994年 | ハーバード大学 (米国) | Ph. D. 課程入学 (歴史・東アジア言語) |
| 1997~99年 | 東京大学大学院法学政治学研究科 | 外国人研究生 (日本政治思想史) |
| 2004~06年 | ハーバード大学教養部社会科 | ティーチング・フェロー (社会理論) |
| 2006~07年 | 北海道大学大学院法学研究科 | 専任講師 (政治思想史) |
| 2007年10月 | 東京大学国際連携本部 | 特任准教授 |

3. 主な研究テーマ

①“‘Know Ye, Our Subjects!’ Epistemology and the Formation of the Meiji State.” (『朕惟フニ／知れよ我が臣民』—明治に於ける認識論と国家形成』), 博士論文の執筆 (ハーバード大学提出予定)

明治時代における「哲学」と政治の関わり (西周・中江兆民・三宅雪嶺・井上哲次郎等)・明治時代におけるドイツ思想受容・近代認識論・近代国家論・イデオロギー論・「主観」「主権」「主体」の概念史・憲法思想史・倫理思想史

Philosophy and politics in Meiji Japan (mainly Nishi Amane, Nakae Chōmin, Miyake Setsurei and Inoue Tetsujirō), reception of German thought in Meiji Japan, history of epistemology, theory of the modern state, theory of ideology, conceptual history of “subjectivity” and “sovereignty,” history of constitutional thought, history of ethical thought.

4. 研究活動

3) 学会活動

2008年6月21日 “Nakae Chōmin and Schopenhauer,” Asian Studies Conference Japan (ASCJ), Regional Conference, Rikkyō University, Tokyo.

2008年11月25日 “The Emperor’s New Clothes and a Subject Found Amiss: ‘Revolution’ and the Epistemological

Turn in Meiji Japan,” Japanese History Group, Institute of Social Science, University of Tokyo.

2009年4月22日 “Kategorischer Kaiser und Kategorischer Imperativ: Philosophie, Politik und die Tücke des Subjekts im Japan der Vorkriegszeit,” OAG Deutsche Gesellschaft für Natur- und Völkerkunde Ostasiens, Tokyo.

2009年6月26日 “Conceptual Change in the Early Meiji Period: The genesis of *shinri*,” Asian Studies Conference Japan (ASCJ), Regional Conference, Sophia University, Tokyo.

4) 海外学術活動

2009年3月5日 “Coming to Terms with the Epistemological Turn: Translation and Conceptual Change in Early Meiji Japan,” Workshop on Translation in Asia: Theories, Practices, Histories, National University of Singapore, Singapore.

5-1. 2008年度の研究業績

3) 翻訳

Sekiguchi, Sumiko: “Gender in the Meiji Renovation: Confucian ‘Lessons for Women’ and the Making of Modern Japan,” *Social Science Japan Journal (SSJJ)*, Vol. 11, No.2, December 2008, pp.201-221.

5-2. 研究業績

①“Die Fichte-Rezeption im Kaiserreich: Ideen-politische Aspekte,” M.A. Thesis, University of Munich, 1992.

(『ドイツ帝国におけるフィヒテ受容—政治思想史の観点から』) 修士論文, ミュンヘン大学1992年.

②“Nachwort zur deutschen Ausgabe,” Ueyama Shunpei, *Japanische Denker im 20. Jahrhundert*, München: iudicium, 2000, 319-346. [上山春平著『日本の思想』のドイツ語訳への批判的解説]

③“Facing ‘the West’ on Philosophical Grounds: A View from the Pavilion of Subjectivity on Meiji Japan,” *Comparative Studies of South Asia, Africa and the Middle East*, Vol. 26, No.3, 2006, pp. 367-376. (Special Issue on “Critiques of the West in Turkey, Iran and Japan.”)

助 教

土 田 とも子

1. 専門分野

国際日本社会部門, 専門分野: 国際協力学

2. 経 歴

| | |
|-----------|-----------------------------|
| 1946年5月2日 | 出生 |
| 1969年3月 | 早稲田大学第一文学部哲学科社会学専修卒業 |
| 1971年2月 | 東京大学社会科学研究所 助手 |
| 2003年3月 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了 |
| 2008年3月 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学 |

3. 主な研究テーマ

①公共政策における政策ネットワーク: 女性政策を中心として

②DV防止法制定過程: 日本・韓国の比較研究

③地方自治体の女性政策と市民参加

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト: 「希望学プロジェクト」(玄田有史主査) 釜石調査に参加。「釜石市の男女共同参画政策と市民」について調査・研究を行った。

2) 個別のプロジェクト

基盤研究C「公共政策をめぐる政策ネットワーク—ジェンダー平等政策に関するNGOの日韓比較」(土田とも子)を遂行

4) 海外学術活動

2009年3月26日ソウルに於いて開催された, ソウル大学日本研究所・東京大学社会科学研究所共同ワークショップ

プ「脱近代日本の構造再編と生活世界の変容」に参加。

5. 2008年度の研究業績

3) その他

2009年2月4日東北大学で開催された、グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」キックオフセミナーにおいて、「ジェンダー平等政策における政策ネットワークドメスティック・バイオレンス防止法制定・改正過程の日韓比較」というタイトルで報告。

2008年11月、ドイツ連邦共和国 Max-Planck-Institut für ausländisches und internationales Sozialrecht (München) において、所長 Professor Ulrich Becker と、研究員 Dr. Matias Knecht に、研究所における共同研究についてヒアリングを行った。

7. 所属学会

社会政策学会，日本公共政策学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

ハラスメント相談員

宮島良明

1. 専門分野 (ホームページにも掲載)

日本社会研究情報センター部門 専門分野：世界経済論・アジア経済論

2. 経歴 (ホームページにも掲載)

| | |
|---------|-------------------------|
| 2004年3月 | 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 |
| 2004年4月 | 東京大学社会科学研究所 研究機関研究員 |
| 2006年4月 | 東京大学社会科学研究所 助手 |
| 2007年4月 | 東京大学社会科学研究所 助教 |
| 2009年4月 | 北海学園大学経済学部 講師 |

3. 主な研究テーマ (ホームページにも掲載)

- ①ASEAN 貿易の構造変化に関する調査研究 (A Study on Structural Changes of the ASEAN Trade)
科学研究費補助金(若手研究B)「ASEAN 貿易の構造変化に関する調査研究」(課題番号 19730194, 2007年度～2008年度, 研究代表者 宮島良明) による研究
- ②中国と東南アジアの貿易に関する実証研究 (An Analysis of trade between China and Southeast Asia)
人間文化研究機構と東京大学との協定にもとづき, 2007年度から社会科学研究所に設置された「現代中国研究拠点」(拠点運営委員長 田嶋俊雄教授)の「貿易班」(貿易班主査 末廣昭教授)への参加による研究
- ③アジア地域を中心とした貿易のデータベース構築 (Constructions of Asian Trade Databases)
①および②の研究の基礎的部分を構成するもの
- ④釜石と、ラグビーと、希望 ——スポーツと地域振興に関する研究 (A study of Regional Promotion Strategies by Sports; The Rugby and hopology in a City of Kamaishi)
全所的プロジェクト「希望学」の「釜石調査」への参加による研究

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①現代中国研究拠点の「貿易班」ミニワークショップ「中国と東南アジア：局地的地域協力と大メコン圏 (GMS)」(2008年6月27日)にて、「中国の各省と東南アジア, CLMVT との貿易: World Trade Atlas 2007 の分析から」をテーマに報告。
- ②現代中国研究拠点の「貿易班」国際ワークショップ「中国と東南アジア：局地的地域協力と大メコン圏 (GMS)」(2008年11月11日)にて、「中国の各省と東南アジア, CLMVT との貿易: World Trade Atlas 2007 の分析から」をテーマに報告。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金(若手研究B)「ASEAN 貿易の構造変化に関する調査研究」(課題番号 19730194, 2007年度～2008年度, 研究代表者 宮島良明)の研究代表者。
- ②科学研究費補助金(基盤研究B)「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(課題番号 20330044, 2008

年度～2010年度、研究代表者 末廣昭)へ研究協力者として参加。

3) 学会活動

①2008年度アジア政経学会全国大会(神戸学院大学, 2008年10月12日)にて「東アジア地域の新しい貿易構造: 中国の台頭と域内貿易の拡大」をテーマに報告。

4) 海外学術活動

①韓国外国語大学校東洋語大学・大学院日本語学科にて、『アジア化するアジア』と日韓』をテーマに講義(2008年5月8日)。

5. 2008年度の研究業績(ホームページにも掲載)

1) 学術書

①末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・青木まき・ソンポップ・マーナランサン『大メコン圏(GMS)を中国から捉えなおす』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点・研究シリーズNo. 3, 220頁。

2) 学術論文

c. 学術書への寄稿

①宮島良明「中国の省・地域とCLMVの貿易関係: World Trade Atlas 2007の分析から」末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・青木まき・ソンポップ・マーナランサン『大メコン圏(GMS)を中国から捉えなおす』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点・研究シリーズNo. 3, 93-112頁。

6. 教育活動

4) 学 外

①武蔵大学経済学部「アジア経済Ⅰ」「アジア経済Ⅱ」

7. 所属学会(ホームページにも掲載)

- ①アジア政経学会
- ②日本国際経済学会
- ③日本タイ学会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

- ①情報システム委員会委員・システム管理室担当
- ②情報システム委員会ワーキンググループメンバー

3) 全学関係

- ①東京大学情報ネットワークシステム(UTnet)部局担当
- ②東京大学情報システム緊急対応チーム(UT-CERT)部局担当

9. 社会との連携

①希望学シンポジウム「地域における希望の再生ー希望学・釜石調査報告ー」(釜石市民文化会館, 2008年11月16日)にて、「釜石シーウェイブスRFCへの期待と現実」をテーマに報告。

(寄付研究部門) 人材ビジネス研究

特任准教授

佐 野 嘉 秀

1. 専門分野

人材ビジネス研究寄付研究部門 専門分野: 産業社会学・人的資源管理論

2. 経 歴

1972年10月10日 出生
1997年3月 東京大学文学部行動文化学科卒業

| | |
|-----------------|--|
| 1999年3月 | 東京大学大学院人文社会系研究科（社会文化研究専攻）修士課程修了（社会学修士） |
| 1999年4月～2002年3月 | 日本学術振興会特別研究員 |
| 2000年9月～2001年6月 | マンチェスター科学技術大学（UMIST）経営学部・大学院にて在外研究 |
| 2002年3月 | 東京大学大学院人文社会系研究科（社会文化研究専攻）博士課程単位取得退学 |
| 2002年4月 | 東京大学社会科学研究所助手 |
| 2004年4月 | 東京大学社会科学研究所客員助教授 |
| 2004年4月 | 東京大学社会科学研究所客員准教授 |
| 2008年4月 | 東京大学社会科学研究所特任准教授・法政大学経営学部准教授 |

3. 主な研究テーマ

①非典型労働者の職域形成とキャリアに関する研究（Job-sphere formation and career development of atypical workers）

パートタイマーやフルタイム有期雇用労働者、派遣労働者、請負労働者といった非典型労働者が職場で担当する仕事の範囲が、経営の人材活用方針や、職場管理者の判断、労働組合の規制等をつうじて、どのように形づくられているか。また、そうした職域を前提として、非典型労働者として働く人の職業上のキャリアがどのように展開されるかを明らかにする。

この研究テーマに関して、人材ビジネス研究寄付研究部門の調査研究プロジェクトのうち、「製品設計業務における人材活用と派遣技術者のキャリアに関する研究」に参加。

②人材ビジネスの事業戦略と人事管理に関する研究（Business strategy and human resource management in the staffing industry）

人材派遣業や職業紹介業、業務請負業といった人材ビジネスを営む企業の事業戦略および人事管理の実態を明らかにするとともに、人材ビジネスにおける事業戦略と人事管理の相互関係について分析する。

この研究テーマに関して、人材ビジネス研究寄付研究部門の調査研究プロジェクトのうち、「日本の人材ビジネスの機能と構造に関する総合的研究」に参加。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①人材ビジネス研究寄付研究部門の調査研究プロジェクトのうち、(a)「製品設計業務における人材活用と派遣技術者のキャリアに関する研究」、(b)「日本の人材ビジネスの機能と構造に関する総合的研究」、(c)「派遣という働き方をつうじたキャリア形成」に参加し、調査研究をおこなった。このうち (a) にもとづき学術論文（その他雑誌論文③④⑤）を執筆。また、(b) にもとづき寄付研究部門成果報告会シンポジウムにて報告（演題は「人材ビジネスの市場と経営—『第4回人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査』結果から—」）したほか学術論文（その他雑誌論文①⑥）を執筆。

2) 個別のプロジェクト

- ①労働政策研究・研修機構主催の「非正規社員の態様に応じた能力開発施策に関する調査研究」に委員として参加。
- ②日本生産性本部主催の「労使関係調査研究会」に委員として参加。
- ③連合総合生活開発研究所主催の「非正規労働者の雇用のあり方に関する調査」に委員として参加。

3) 学会活動

①日本労務学会第38回全国大会・自由論題にて報告。報告テーマは「非正社員の能力開発と正社員登用—非正社員の能力開発と正社員登用の組み合わせ—」。2008年8月3日。

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

①（有賀健・神林龍と共著）「非正社員の活用方針と雇用管理施策の効果」『日本労働研究雑誌』No. 577, 労働政策研究・研修機構, 2008年8月, 78～97頁

b. その他の雑誌論文

- ①佐藤博樹・佐野嘉秀編『人材ビジネスの現状と展望（3）—「第3回人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」集計結果—』東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付部門資料シリーズNo. 4, 2008年4月
- ②「非正社員の事とキャリア：正社員のキャリア類型との関係」『非正社員の雇用管理と人材育成に関する予備的研究』労働政策研究・研修機構, 2008年4月, 67～90頁
- ③「製品開発部門における派遣技術者の活用—製造企業4社の事例研究から—」『設計部門における外部人材活

用の現状と課題(2)』東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付部門研究シリーズNo.12, 2008年8月, 9~28頁

- ④「製品開発分野における派遣技術者の仕事とキャリア」『製品設計分野における技術者派遣企業のキャリア管理(2)』東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付部門研究シリーズNo.13, 2008年10月, 25~45頁
- ⑤(高橋康二と共著)「製品開発における派遣技術者の活用—派遣先による技能向上の機会提供と仕事意欲」『日本労働研究雑誌』No.582, 労働政策研究・研修機構, 2009年1月, 13~28頁
- ⑥佐藤博樹・佐野嘉秀編『人材ビジネスの現状と展望(4)—「第4回人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」集計結果—』東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付部門資料シリーズNo.4, 2009年3月

6. 教育活動

4) 学 外

法政大学大学院経営学研究科にて「労働市場論」「演習」を担当。

法政大学経営学部にて「人的資源管理」「外国語経営学」「演習」「入門演習」を担当。

東京労働大学において「派遣・請負社員の活用」を担当。

7. 所属学会

社会政策学会・日本労務学会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

人材ビジネス研究寄付研究部門の運営全般にあたる。具体的には、調査研究プロジェクトの企画、研究者への研究協力依頼、プロジェクトの進捗の管理、成果物の品質の管理、『東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ』および『東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門資料シリーズ』の編集、成果報告会の企画と運営、内外研究員との交流、海外研究者との交流、若年研究者への教育指導、寄付部門関連の事務手続きなど。

9. 社会との連携

- ①『日本労働研究雑誌』(労働政策研究・研修機構)編集委員(2008年4月~)。
- ②労働新聞社主催・人材サービスゼネラルユニオン(JSJU)共催のシンポジウム「2008 人材ビジネスフォーラム」にて、基調講演。演題は、「人材ビジネスのこれからの人材戦略」。2008年9月24日開催。

HP 追加の2007年度の業績

- ①「正社員登用の仕組みと運用：事業所の取り組みと非正社員の視点」『非正規雇用者の雇用管理と能力開発に関する調査研究報告書』雇用・能力開発機構・国際労働財団, 2008年3月, 63~90頁。
- ②「派遣スタッフの能力開発・キャリア形成支援」(佐藤博樹と共著)『派遣労働者等に係る能力開発・キャリア形成の仕組みの整備事業について』(厚生労働省委託研究) 日本人材派遣協会, 2008年3月, 9~15頁。

堀 田 聰 子

1. 専門分野

人材ビジネス研究寄付研究部門 専門分野：人的資源管理

2. 経 歴

| | |
|-----------------|--------------------------|
| 1999年3月 | 京都大学法学部卒業 |
| 1999年4月~2004年6月 | 株式会社UFJ 総合研究所研究員 |
| 2004年7月 | 東京大学社会科学研究所助手 |
| 2006年4月 | 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程入学 |
| 2007年4月 | 東京大学社会科学研究所助教 |
| 2008年3月 | 博士号(国際公共政策)取得 |
| 2008年5月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①介護職の能力開発と雇用管理(人材ビジネス研究の一環として)(Human Resource Management for Care Workers)
- ②働く人のキャリアと能力開発(人材ビジネス研究の一環として)(Careers and Skill Development)
- ③人材ビジネスの事業戦略と人事管理(人材ビジネス研究の一環として)(Business Strategy and Human Resource

Management in the Staffing Industry)

④オランダにおける社会的ケア (Social Care in the Netherlands)

4. 2008 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①人材ビジネス研究寄付研究部門の運営全般及び同部門の調査研究プロジェクトへの参加.

3) 学会活動

①堀田聰子・佐藤博樹・坂爪洋美・佐野嘉秀「有期契約社員の契約更新の現状と課題」(報告) 日本労務学会第 38 回全国大会, 2008 年 8 月.

5. 2008 年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

①「「初職非正社員」は不利か—「最初の 3 年」の能力開発機会と正社員への移行」『日本労務学会誌』第 10 巻第 2 号, 日本労務学会, 2009 年 3 月, 18-34 頁.

3) その他

①「サービス提供責任者のヘルパーマネジメント塾」(連載)『訪問介護サービス』第 5 巻第 2 号より 6 回, 日総研, 2008 年 1 月より.

②「介護職の確保定着育成」(連載)『介護人材育成ぶらす』第 5 巻第 2 号より 6 回, 日総研, 2008 年 4 月より.

③「堀田聰子のサービス提供責任者フィールドワーク」(連載)『介護ビジョン』2008 年 4 月号より 12 回, 日本医療企画.

④「介護労働市場と介護保険事業に従事する介護職の実態」上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也編『シリーズケア その思想と実践 2 巻』岩波書店, 2008 年 5 月, 75-96 頁.

⑤“Skill Development and Employment Management” Social Science Japan, 40, Newsletter of the Institute of Social Science, University of Tokyo, 2009 年 3 月, 23-26 頁.

4) 研究会でとりまとめた調査研究報告書

①『介護労働者の確保・定着等に関する研究会(中間とりまとめ)』厚生労働省職業安定局, 2008 年 7 月, 81 頁.

②『平成 19 年度介護労働実態調査 事業所における介護労働実態調査結果報告書』介護労働安定センター, 2008 年 7 月, 276 頁.

③『平成 19 年度介護労働実態調査 介護労働者の就業実態と就業意識調査結果報告書』介護労働安定センター, 2008 年 7 月, 211 頁.

④『平成 19 年度介護施設雇用管理実態調査結果報告書』介護労働安定センター, 2008 年 7 月, 334 頁.

⑤『介護施設・事業所のための戦略的な採用と初期の定着促進の手引き』全国社会福祉協議会中央福祉人材センター, 2008 年 12 月, 115 頁.

⑥『「介護職員の働き方に関する調査」報告書』全国社会福祉協議会中央福祉人材センター, 2009 年 3 月, 87 頁.

6. 教育活動

5) その他の教育活動

①東京大学大学院経済学研究科において演習「労使関係」(後期).

②人材ビジネス研究寄付研究部門の調査研究プロジェクトに参加する若手研究者への教育指導.

7. 所属学会

日本労務学会, 日本労使関係研究協会, 日本キャリアデザイン学会

9. 社会との連携

①各種委員等: 「社会保障国民会議サービス保障(医療・介護・福祉)分科会」, 厚生労働省「社会保障審議会介護給付費分科会(専門委員)」, 「安心と希望の介護ビジョン会議」, 「介護分野における労働者の確保等に関する研究会」, 「介護分野における雇用管理モデル検討会<施設>」, 介護労働安定センター「介護労働実態調査検討会」委員等.

②介護職の働く実態と意識, 介護労働市場の現状と課題などにつき, 各地で求めに応じ, 講演. 雑誌, 新聞, ラジオ, テレビ等の取材に応じ, コメント.

(部門) 社会調査・データアーカイブ研究センター

教授

佐藤博樹

1. 専門分野

日本社会研究情報センター 専門分野：人的資源管理・産業社会学・社会調査

2. 経歴

| | |
|-----------------|---|
| 1953年2月 | 出生 |
| 1976年3月 | 一橋大学社会学部卒業 |
| 1978年3月 | 一橋大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程修了 |
| 1981年3月 | 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位修得退学 |
| 1981年4月 | 雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員 |
| 1983年7月 | 法政大学社会労働問題センター助教授 |
| 1985年4月 | 法政大学大原社会問題研究所助教授（組織変更による） |
| 1987年4月 | 法政大学経営学部助教授 |
| 1991年4月～1993年3月 | ロンドン大学インペリアルカレッジ客員研究員 |
| 1991年4月 | 法政大学経営学部教授 |
| 1996年8月 | 東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター教授 |
| 2009年4月 | 東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授（組織変更による） |

3. 主な研究テーマ

①データアーカイブの構築と運営 (SSJ Data Archive)

日本社会研究情報センターの活動として、日本初の総合的なデータアーカイブ (SSJDA) の構築、運営を行う。SSJDA は、既存のマイクロデータの収集・整理・保存・提供だけでなく、2次分析のための統計手法に関する教育（統計分析セミナー）、2次分析を普及するための2次分析研究会を行っている。アメリカのデータアーカイブである ICPSR に日本の大学が共同して加盟する機関として ICPSR 国内利用協議会の組織しそのハブ機関としての役割も担っている。詳しくはHP (<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp>) 参照。

②人材ビジネスと人材活用 (Staffing Industry and Human Resources Management)

派遣、請負、介護など広義の人材ビジネスの社会的機能と企業の人材活用の相互関係を実証的に研究する。本プロジェクトは、社会科学研究所の人材ビジネス研究寄付研究部門の研究活動として行っている。詳しくは、HP (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/jinzai>) 参照。

③ワーク・ライフ・バランス (Work-life Balance) 支援と女性の活躍の場の拡大 (Equal Opportunity Employment)

2008年10月より、民間企業との共同研究としてワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトを開始し、ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用の関係に関して理論的、実証的、政策的な研究を行う。詳しくは、HP (<http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/>) 参照。

また、社会科学研究所と東北大学の連携によるGCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」において、企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策の2つの課題を取り上げ、両者の関係および効果などに関して国際比較を含めて実証的に研究を行っている。詳しくは、HP (<http://gcoe.iss.u-tokyo.ac.jp/>) 参照。企業

④若年者・壮年者の行動と意識に関するパネル調査 (Panel Study of Behaviors and Attitudes among the Japanese People)

科学研究費補助金基盤 (S) 「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度～2010年度、研究代表者 石田浩)としてパネル調査を5年間実施し、若年者の学校から職場への移行、雇用・転職、家族形成、意識に関して総合的に研究する。

詳しくは、HP (<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel>) 参照。

4. 2008 年度の研究活動

1) 研究所の共同研究プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加し、研究を行う。
- ②SSJ データアーカイブに設置された 2 次分析研究会のひとつとして「家族形成に関する実証研究」を組織し、研究を行う。
- ③人材ビジネス研究寄付研究部門の研究活動に参加して研究を行う。
- ④企業との共同研究としてワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトを開始し、ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用の関係に関して理論的、実証的、政策的な研究を行う。
- ⑤社会科学研究所と東北大学の連携による GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」において、「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策」について研究を行う。

2) 個別プロジェクト

- ①リクルートワークス研究所からの委託研究として、インターネット調査の有効性を検討する研究会を組織し、調査研究を行う。

3) 学会活動

- ①日本労務学会第 38 回大会（2008 年 8 月 1 日（金）～3 日（日）（東京・立教大学）の自由論題で有期契約・均衡処遇・正社員転換に関して報告を行う。

5. 2008 年度の研究業績

1) 学術書

- ①（編書）『バランスのとれた働き方：不均衡からの脱却』株式会社エーデル研究所，2008 年 4 月，239 頁
- ②（武石恵美子と共編著）『人を活かす企業が伸びる 人事戦略としてのワーク・ライフ・バランス』勁草書房，2008 年 11 月，186 頁。
- ③（編著）『ワーク・ライフ・バランス：仕事と子育ての両立支援』ぎょうせい，2008 年 11 月，325 頁。
- ④（編著）『パート・契約・派遣・請負の人材活用（第 2 版）』日本経済新聞出版社，2008 年 11 月，172 頁。

2) 学術論文

- ①「「ケアの人事管理：雇用管理と報酬管理」『ケア：その思想と実践⑥ケアを実践するしかけ』岩波書店，2008 年 7 月，177-196 頁。
- ②（原ひろみと共著）「労働時間の現実と希望のギャップからみたワーク・ライフ・コンフリクト：ワーク・ライフ・バランスを実現するために」『家計経済研究』，79 号，家計経済研究所，2008 年 7 月，72-79 頁。
- ③（松浦民恵と共著）「中小企業における管理職の職業能力，確保・育成の現状と課題」『政策公庫論集』第 1 号，日本政策金融公庫総合研究所，2008 年 11 月，47-67 頁。
- ④「SSJ データアーカイブの現状と課題」『統計』，第 59 巻 12 号，（財）日本統計協会，2008 年 12 月，10-15 頁。

3) その他

- ①「ワーク・ライフ・バランスと企業における WLB 支援」山口一男・樋口美雄編著『論争・日本のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社 2008 年 3 月，頁。
- ②「インタビュー：働き方を再考する」，『月刊福祉』，第 91 巻第 6 号，全国社会福祉協議会，2008 年 5 月，12-19 頁。
- ③「サービス提供責任者こそ介護のマネージャー」，『へるぱ！』，創刊号，財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会，2008 年夏，12-13 頁。
- ④「シンポジウム報告『垣根を越えたキャリアデザイン…学校と企業それぞれのキャリアデザイン支援とお互いへの期待』」，『キャリアデザイン研究』，Vol. 4，日本キャリアデザイン学会，2008 年 9 月，159-181 頁。
- ⑤「人材派遣という働き方の「現在」を読み解く」，『Vistas Adeco』，VOL. 5，アデコ株式会社 2008 年 10 月，4-7 頁。
- ⑥「ワーク・ライフ・バランス実現には「働き方の改革」が不可欠」，『厚生労働』，第 63 巻 11 号，（財）厚生労働問題研究会，2008 年 11 月，17-19 頁。
- ⑦「営業ウーマン、その限らない可能性」，『ダイヤモンド・ビジョナリー』，第 44 巻 6 号，ダイヤモンド社，2008 年 11 月，28-32 頁。

4) 研究会で取りまとめた調査研究報告書（2008 年度未収録分を含む）

- ①『平成 19 年度 次世代育成支援対策推進方による後期行動計画策定支援にかかわる調査研究事業：報告書』2008 年 3 月，29 頁。
- ②『個人業務請負契約の名称で就業する者の就業環境に関する調査研究報告書』，三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング

ング株式会社, 2008年3月, 249頁.

- ③『今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査研究報告書』, (株) ニッセイ基礎研究所, 2008年3月, 350頁.
- ④『平成19年度介護労働実態調査: 介護労働者の就業実態と就業意識調査結果報告書』, (財) 介護労働安定センター, 2008年7月, 126頁.
- ⑤『介護労働者の確保・定着等に関する研究会: 中間とりまとめ』厚生労働省職業安定局 2008年7月, 33頁.
- ⑥『労働市場のエイジフリーを加速するために~「募集採用における年齢禁止に関する研究会」報告』, (社) 全国求人情報協会, 2008年12月, 61頁.
- ⑦『父親のワーク・ライフ・バランス 応援します! 仕事と子育て両立パパ』厚生労働省 2009年2月, 52頁.
- ⑧『今後の労働関係法制度をめぐる教育のあり方に関する研究会』厚生労働省, 2009年2月, 68頁.
- ⑨『製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の推進事業: 報告書』製造請負事業改善推進協議会, 2009年3月, 93頁.
- ⑩『労働者派遣事業における派遣スタッフの雇用管理改善に向けて』三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2009年3月, 118頁.
- ⑪『派遣労働者等に係わる能力開発・キャリア形成の仕組み整備事業 報告書(事務系派遣スタッフ編)』三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2009年3月, 102頁.
- ⑫『派遣労働者等に係わる能力開発・キャリア形成の仕組み整備事業 報告書(製造系派遣・請負スタッフ編)』三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2009年3月, 120頁.
- ⑬『派遣労働者等に係わる能力開発・キャリア形成の仕組み整備事業 報告書(技術系派遣スタッフ編)』三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2009年3月, 99頁.

6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科で演習として「人的資源管理Ⅰ・Ⅱ」を担当.

7. 所属学会

日本労使関係研究協会(理事), 日本社会学会, 日本労務学会(理事), 組織学会, British Sociological Association, Industrial Relations Research Association, 日本キャリアデザイン学会(理事)

8. 大学の管理運営

1) 所内

日本社会研究情報センター運営委員会委員長, 人材ビジネス研究寄付部門運営委員会委員長

2) 学内

男女共同参画室勤務態様部会(部会長), ワーク・ライフ・バランス検討会(アドバイザー)

9. 社会との連携

日本学術会議連携会員, 内閣府男女共同参画会議議員, 厚生労働省労働政策審議会分科会委員, 経済産業省ジョブカフェ評価委員会委員長, 内閣府男女共同参画会議仕事と生活の調和に関する専門調査会会長, 内閣府経済財政諮問会議労働市場改革専門調査会委員, 社会保障審議会少子化対策特別部会委員, 内閣府仕事と生活の調和推進官民トップ会議構成員, 厚生労働省仕事と生活の調和推進委員会委員長, 東京労働局東京地方労働審議会会長など.

玄 田 有 史

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 労働経済学

2. 経 歴

| | |
|----------|---------------------------|
| 1988年3月 | 東京大学経済学部卒業 |
| 1992年3月 | 東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学 |
| 1992年3月 | 学習院大学経済学部専任講師 |
| 1995年1月 | ハーバード大学客員研究員(1995年12月迄) |
| 1995年11月 | 学習院大学経済学部助教授 |
| 1996年1月 | オックスフォード大学客員研究員(1996年8月迄) |
| 2000年4月 | 学習院大学経済学部教授 |
| 2002年3月 | 大阪大学経済学博士 |

2002年4月

東京大学社会科学研究所助教授

2007年4月

東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①希望の社会科学（希望学）（Social Sciences of Hope (Hopology)）

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に、将来についての具体的な展望であり、そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える、将来に対する期待の形成状況とみなしたとき、希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する。本研究は、社会科学研究所が2005年度から2008年度まで実施した全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」と関連している。

②無業者・不安定雇用者の研究（Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan）

求職活動中の無業者である完全失業者、就職活動を断念した若年無業者（在学、有配偶を除く）であるニート、中高年の求職断念者、フリーターを含む低所得就業者など、良好な就業機会に恵まれない人々についての研究。さらには無業者、不安定雇用者、安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を、労働市場の多重構造化と捉え、その構造を解明する。本テーマは、2007年度より筆者が研究代表者となっている科学研究費補助金基盤(c)「若年無業の発生と移行に関する研究」ならびに2006年度より研究協力者として参加している科学研究費補助金基盤研究(B)「1990年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証研究」と関連している。

③キャリア形成に関する教育と人材育成の影響に関する研究（Effects of Education and Human Development on Careers in Work Life）

個人の形成する職業キャリアに対して学校における教育活動、就職後の人材育成、および公的な職業訓練プログラム等が与える影響を解明する。本研究は、筆者が2006年度より研究協力者として参加している科学研究費補助金(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」に関連している。

④世代と雇用に関する研究（Researches for Employment and Generation）

科学研究費補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」における雇用に関する世代間問題の研究責任者として参加し、就業機会の創造ならびに分配についての世代間相互作用メカニズムを実証的に解明する。

⑤すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築に関する研究（Researches for the Life-time Growth for All the People）

すべての働き手が生涯の成長を通じ創造性・柔軟性・安定性を統合的に実現する「生涯成長型雇用システム」の構築のための方策を検討する。そのための実証研究として、マイクロデータ及びパネルデータに基づく新事実の発見、豊富な統計の二次分析による仮説の再検証、特定地域への包括的なフィールドワークを通じた調査を行う。本研究は社会科学研究所が2008年度より受託している「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」に関連している。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」の代表者として活動。2008年度にはコーネル大学と共催国際会議「法と経済における希望」（2008年10月14日（火）、国際文化会館・岩崎小彌太記念ホール）。福井県と「福井の希望を考えるフォーラム」を共同開催（2008年11月10日（月）、福井県国際交流会館・多目的ホール）。岩手県釜石市において「地域における希望の再生—希望学・釜石調査報告」（2008年11月16日（日）、釜石市民文化会館・中ホール）。2009年3月4日は東京ウィメンズプラザ・ホールにて「希望は終わらない：希望学プロジェクト成果報告会」を企画・報告など。
- ⑥日本学術振興会委託研究・近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」（平成20年度より24年度、東京大学受託）に研究代表者として参加。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」（平成18年度より22年度研究代表者 高山憲之一橋大学教授）における雇用に関する世代間問題の研究責任者として参加。
- ②科学研究費補助金基盤研究(B)「1990年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証研究」（平成18年度より20年度 研究代表者 照山博司京都大学教授）に研究分担者として参加。
- ③科学研究費補助金基盤研究(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（平成18年度より22年度 研究代表者 石田浩東京大学社会科学研究所教授）に研究協力者として参加。
- ④科学研究費補助金基盤研究(C)「若年無業の発生と移行に関する研究」（平成19年度より21年度 研究代表者 玄田有史東京大学社会科学研究所教授）に研究代表者として参加。

⑤総務省統計研修所において客員研究官を務め、太田聰一慶應義塾大学教授とリサーチペーパーを執筆.

4) 海外学術活動

European Association for Japanese Studies (EAJS) 第12回国際会議にて招待講演(イタリア・レッチェ, 2008年9月20日)

5-1. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付き論文

- ①「内部労働市場下位層としての非正規」『経済研究』第59巻4号, 340-356頁, 2008年10月, 一橋大学経済研究所.
- ②「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』580号, 2008年11月号, 61-77頁.

b. その他の雑誌論文

- ①「学校における職業教育の経済効果」(佐藤香氏, 永井暁子氏との共著), 『クオリティ・エデュケーション (Journal of Quality Education)』, 第1号, 51-68頁, 2008年5月
- ②「1990年代以降の失業率上昇の背景」(照山博司氏, 太田聰一氏との共著), 『季刊経済学論集』第74巻・第2号, 80-102頁, 2008年7月, 東京大学経済学会
- ③「労働力状態の移行に対する労働市場需給の影響」(太田聰一氏との共著), 総務省統計研修所, リサーチシリーズ第15号, 2008年10月
- ④「格差問題に取り組むために必要なこと」『法律時報』第80巻12号, 17-22頁, 2008年11月
- ⑤「労働市場の世代効果に関する日米比較」(太田聰一氏, 近藤絢子氏との共著), 総務省統計研修所, リサーチシリーズ第16号, 2008年11月
- ⑥「雇用創出・消失と労働流入の関係について」(照山博司氏との共著), 内閣府経済社会総合研究所, ESRI Discussion Papers Series No.208, 2009年3月

c. 学術書への寄稿

- ①「希望退職とは何だったのか」(伊藤由樹子氏, 高橋陽子氏との共著)『日本経済グローバル競争力の再生』, 香西泰・宮川努(編), 日本経済新聞出版社, 190-216頁, 2008年5月.

3) その他

- ①(雑誌寄稿)「釜石と希望学」『広報かまいし』, 2008年4月
- ②(雑誌寄稿)「挫折は希望の糧だ」『EAST』JR イースト, 2008年6月
- ③(雑誌寄稿)「閉塞社会に希望はあるのか」『中央公論』, 2008年9月号, 86-94頁
- ④(雑誌寄稿)「雇用危機を前に一今, 出来ること, やるべきこと」『DIO』, 連合総研レポート, 235号, 2009年2月, 6-7頁
- ⑤(解説)『失われた場を探して』(メアリー・C・ブリントン著, 池村千秋著, NTT出版, 2008年11月)

6. 教育活動

1) 大学院

- ①経済学研究科で「労働市場分析」(労働経済特論: 通年)を担当.
- ②公共政策大学院で「労働政策」(冬学期)を担当.

5) その他の教育活動

立教大学(6月30日), 高知県教育委員会(7月2日), 市立川崎高校(7月7日), 釜石東中学校(7月23日), 東京大学・公開講座(10月4日), 弘前大学(10月17日), 国立環境研究所(10月21日), 福井県・食育講演会(11月9日), 富山大学(11月11日), 追手門学院大学(11月28日), 大阪大学(12月19日)等で講義・講演等.

7. 所属学会

日本経済学会.

8. 大学の管理運営

1) 所内

全所的プロジェクト「希望の社会科学(希望学)」代表責任者.

日本学術振興会委託研究・近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」(平成20年度より24年度, 東京大学受託) 研究代表者.

9. 社会との連携

- ①厚生労働省労働政策審議会職業能力分科会委員 (2000年度より2008年度迄)
- ②総務省統計局「統計データの二次利用促進に関する研究会」委員 (2007年より2008年迄)
- ③内閣府統計委員会専門部会委員 (2008年)

准教授

佐藤 香

1. 専門分野

日本社会研究情報センター, 調査基盤研究 専門分野: 計量歴史社会学, 教育社会学, 社会調査

2. 経歴

| | |
|-----------|-----------------------------|
| 1960年4月1日 | 出生 |
| 1994年3月 | 東京工業大学工学部社会工学科卒業 |
| 1999年3月 | 東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学 |
| 1999年4月 | 東京工業大学大学院社会理工学研究科助手 |
| 2003年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2007年4月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①近代日本社会における社会移動 (Social Mobility in Modern Japan)
近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究. 科学研究費補助金 (基盤研究A)「現代日本の階層状況の解明——ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」(2008年度~2010年度, 研究代表者: 佐藤嘉倫東北大学教授) の研究会メンバーとして, 2005年に実施した全国調査データの分析を進めている. また, この研究プロジェクトの一環として, 「社会階層と社会移動全国調査 (通称SSM調査)」の1965年調査データの家族に関する再コーディングの作業チームに参加し, 新たなデータセットを作成して分析をおこなった. この成果は『家族と格差の戦後史』(仮題, 近刊)として出版予定である.
- ②若年者の教育から職業への移行 (Transition from School to Work of Youth)
①の社会移動と関連して, 個人の社会的地位達成においてきわめて重要である初期キャリア, なかでも教育を修了して最初の職業に就くプロセスに関する研究. グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」(2004年度~2006年度厚生労働省科学研究費研究, 主任研究者: 佐藤博樹東京大学教授) で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている.
また, 科学研究費補助金 (基盤研究C)「若年無業の発生と移行に関する研究」(2007年度~2009年度, 研究代表者: 玄田有史東京大学教授) の研究分担者として, 研究を進めている.
さらに, 科学研究費補助金 (基盤研究S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度~2010年度, 研究代表者: 石田浩東京大学教授) と奨学寄附金による5年間のパネル調査に参加し (科学研究費では研究分担者), 調査・研究をおこなっている.
- ③学校教育の社会的機能 (Social Function of Education)
②の研究テーマとも関連するが, 学校教育は職業や進学に向けての準備教育を典型とする社会的機能をもつ. この機能についての期待は時代背景によって異なっており, 大きな変化のある時代には, その期待に沿うことが困難になりやすい. このような研究関心から, ベネッセコーポレーションとの共同研究「学校教育に対する保護者の意識調査」研究会で研究を進めた.
- ④良質な社会調査データの保存と整理 (Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys)
データアーカイブに寄託されたデータに対して, 寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ, 利用者が利用しやすく, かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう. また, パネル調査のデータセットの構築をおこない, 最終的なコードブックを作成する.
データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており, 提供システム等の見直しや国際標準化を検討す

べき時期であり、これらの点についての研究を進めていく。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加して定期的な研究会に出席した。また、「高卒パネル調査」プロジェクトにおいて高卒5年目にあたる第4回追跡調査を実施した。
- ②日本社会研究情報センターのスタッフとして、寄託されたデータの整理・公開をおこなった。
- ③二次分析優秀論文表彰の審査をおこなった。
- ④「社会科学を語る夏のワークショップ いま働くこととは？」(7月30日・31日)において司会・コーディネーターをつとめた。
- ⑤ランチョンセミナー(9月30日)において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった。
- ⑥リモート集計システムの調整・整備をおこなった。
- ⑦二次分析研究会成果報告会(1月30日)に出席し、コメンテータをつとめた。
- ⑧グループ共同研究日本史研究会の2月例会(2月17日)において討論者をつとめた。
- ⑨パネル調査成果報告会(2月20日・弥生講堂一条ホール)にて司会をつとめた。
- ⑩調査方法に関するリクルート・ワークス研究所との委託研究で定期的に研究会に出席した。
- ⑪ベネッセコーポレーションとの共同研究「学校教育に対する保護者の意識調査」研究会の主旨をつとめ、データ分析をおこない、報告書を刊行した。
- ⑫文部科学省「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」プロジェクトに参加した。
- ⑬SSJ データアーカイブにおいてデータのダウンロード提供システムの構築に参加した。

2) 個別のプロジェクト

- ①関東社会学会第56回大会(2008年6月22日首都大学東京)にてテーマ部会「社会学における歴史的資料の意味と方法」において学会報告をおこない、論文を執筆した。
- ②高卒パネル調査の成果について教育社会学会第60回大会にて学会報告をおこなった。
- ③連合総合生活開発研究所「生活時間の国際比較に関する調査研究委員会」の主旨として研究会に定期的に出席し、論文を執筆し、報告書を作成した。
- ④ベネッセコーポレーション「放課後の生活時間調査」プロジェクトに参加し、調査を実施した。

3) 学会活動

- ①日本教育社会学会・企画部副部長(2007年9月より2年間)。
- ②日本教育社会学会第60回大会(2008年9月19日~21日上越教育大学)にて「JLPS(東大社研パネル調査)に見る若年者の意識変化」(石田浩・深堀聰子・元治恵子・三輪哲・中澤渉・大島真夫・佐藤香)を報告した。

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

- ①「総論——企業中心・男性稼ぎ主型社会からの脱却をめざして」連合・連合総合生活開発研究所「生活時間の国際比較一日・米・仏・韓のカップル調査」報告書, 2008年3月, 序章, 9-21頁。
- ②「性別役割分業と平日の生活時間」連合・連合総合生活開発研究所「生活時間の国際比較一日・米・仏・韓のカップル調査」報告書, 2008年3月, 第5章, 97-114頁。
- ③「余暇活動の国際比較」連合・連合総合生活開発研究所「生活時間の国際比較一日・米・仏・韓のカップル調査」報告書, 第7章, 2008年3月, 133-148頁。
- ④「学校教育に対する保護者の期待と満足」東京大学社会科学研究所・Benesse教育研究開発センター共同研究「学校教育に対する保護者の意識調査2008」報告書, 2008年3月, 第1章, 36-47頁。
- ⑤「歴史資料としての社会調査データ」関東社会学会『年報社会学論集』第22号(近刊)。
- ⑥「人的資本」日本社会学会事典編集委員会『社会学事典』丸善(株)出版事業部(近刊)。
- ⑦「格差や不平等をどうとらえるか」佐藤健二・山田一成編著『社会調査論』八千代出版(近刊)。
- ⑧「戦後社会にみる戦争の影響」橋本健二編著『家族と格差の戦後史』(仮題)青弓社(近刊)。

3) その他

- ①「日本の高校にみる教育弱者と社会的弱者」関口グローバル研究会『教育における「負け組」をどう考えるか〜日本・中国・シンガポール』SGRAレポートNO.0045, 2008年9月, 5-12頁。

6. 教育活動

1) 大学院

①大学院教育学研究科「教育社会の計量分析」(夏学期), 専門社会調査士認定科目 H.

②同 論文指導.

③博士論文の審査委員をつとめた.

5) その他の教育活動

①東京大学 EMP プログラムにて「社会調査データを分析してみる」(2009年1月24日)で講師をつとめた.

②SSJ データアーカイブ計量セミナー「二次分析入門」(3月5日・6日)にて講師をつとめた.

7. 所属学会

日本社会学会, 日本教育社会学会(常務会企画部副部長), 日本高等教育学会, 関東社会学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

日本社会研究情報センター運営委員会, 研究組織委員会, 学術企画委員会, 情報システム委員会

9. 社会との連携

鳥取県倉吉東高等学校・高校生フォーラム実行委員会主催・鳥取県教育委員会後援「第7回国際高校生フォーラム in 倉吉 2008」(2008年8月10日~12日)で基調講演「わたしの希望/わたしたちの希望」をおこない, 審査員長をつとめた.

前田 幸男

1. 専門分野

日本社会研究情報センター

専門分野: 政治学・世論研究

2. 経歴

| | |
|-------------|---------------------------|
| 1969年10月30日 | 出生 |
| 1993年3月 | 東京大学法学部第3類(政治コース)卒業 |
| 1995年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了 |
| 2001年12月 | ミシガン大学政治学部博士課程修了(Ph. D.) |
| 2002年4月 | 東京都立大学法学部助教授 |
| 2005年4月 | 首都大学東京・都市教養学部法学系准教授(組織改編) |
| 2006年3月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2006年4月 | 東京大学大学院情報学環助教授 |
| 2006年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授(兼務) |
| 2007年4月 | 東京大学大学院情報学環准教授 |
| 2007年4月 | 東京大学社会科学研究所准教授(兼務) |

3. 主な研究テーマ

①内閣支持の研究(Cabinet Approval)

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に, マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている.

②性役割分業と政治参加・政治的態度の研究(Gender, Public Opinion, and Political Participation)

社会科学研究所が大阪商業大学と共同で行っている日本版総合社会調査 JGSS のデータを利用して, 性・性役割分業と政治行動との関係を検討している.

③統計制度とデータ・アーカイブの研究(Data Archive)

SSJDA の運営上の基礎的研究になるが, 諸外国のデータ・アーカイブについて歴史および現状について研究している. 最近では各国のデータ・アーカイブの状況と統計メタデータについて調査を行っている.

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①日本社会研究情報センターと大阪商業大学の共同調査として実施した「日本版総合社会調査(Japanese General Social Survey)」のプロジェクトに参加し, JGSS-2008 および JGSS-2010 について一定の作業を行った.

②上記, JGSS には台湾・韓国・中国との東アジア国際比較調査が組み込まれているが, EASS 2008 および EASS 2010 について一定の作業を行った.

③社会科学研究所・元客員教授(2006年11月1日~07年2月14日)のジョン・キャンベル氏(ミシガン大学

教授)と石田浩教授が組織した「若手研究者(Ph.D.)研究会」(2007年1月から)の運営補助業務に従事し、討議に参加した。

④株式会社リクルートワークス研究所から受託した「信頼性のあるインターネット調査法の確立」の研究会に参加した。

2) 個別のプロジェクト

①各報道機関が発表する内閣支持率・政党支持率のデータを収集し分類する作業を継続している。

②性役割分業と政治参加の研究を継続した。

③米国センサス個票データの保存と公開についての研究について一定の成果を得た。

④インターネットを利用した統計情報の有効活用と統計メタデータの研究に着手した。

3) 学会活動

①前田幸男、「内閣支持率についての一考察：世論調査報道を素材として【ポスター発表】」日本選挙学会，2008年5月。

②前田幸男、「インターネット調査と郵送調査の比較研究」統計関連学会連合大会(日本統計学会)，2008年9月。

③前田幸男、「内閣支持の認知枠組【ポスター発表】」日本政治学会，2008年10月。

4) 海外学術活動

①米国カリフォルニア州パロ・アルト市スタンフォード大学で開催された IASSIST の年次大会に参加した(2008年5月)。

②韓国の成均館大学を訪問し，EASS 2010 の調査票の設計について，中国・韓国・台湾の研究者との共同討議に参加した(2008年11月)。

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

①「第7章 劇場政治と勤労者一問われるこれからの選択」佐藤博樹・(財)連合総合生活開発研究所編『バランスのとれた働き方』エイデル研究所，2008年4月。

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

①「海外におけるリモート集計システムをめぐる動向」『エストレーラ』2008年10月，18-27頁。

②「アメリカ合衆国におけるセンサス・マイクロ・データの保存と提供」『統計』2008年9月，21-28頁。

③「JGSS-2005 にみる性別役割分業と自発的社会奉仕活動—政治参加との比較の観点から—」『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS で見た日本人の意識と行動』2009年3月，27-40頁。

6. 教育活動

1) 大学院

学際情報学府，文化・人間情報学特論Ⅴ「初等統計学」(後期2単位)

同，「文化人間情報学研究法1」(後期2単位)

4) 学 外

首都大学東京，都市教養学部，数量データ分析Ⅰ・Ⅱ(前期・後期各2単位)

5) その他の教育活動

JGSS プロジェクトの一環である調査研究奨励プログラムに参加した大学院生数名の論文指導を継続的に行った。

7. 所属学会

日本選挙学会，日本統計学会，日本政治学会，日本応用数理学会，American Political Science Association，Midwest Political Science Association，Southern Political Science Association，International Association for Social Science Information Service and Technology

8. 大学の管理運営

1) 所 内

センター運営委員，学際情報学府委員

2) 大学院

情報学環・学際情報学府の以下の委員会を担当した。

文化人間コース運営委員，入試実施委員，業績評価委員，アジア情報学コース準備委員。

9. 社会との連携

1) 報道機関

①共同通信から「政権交代へ高まる機運」という表題で世論調査解説記事を配信した。2008年6月。

②共同通信から「政権交代へ流れ加速」という表題で世論調査解説記事を配信した。2008年12月。

村上 あかね

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：家族社会学・社会調査法・社会階層論

2. 経歴

| | |
|-----------------|---------------------------------|
| 1997年3月 | 大阪大学人間科学部人間科学科卒業 |
| 1997年4月 | 大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士前期課程入学 |
| 1999年3月 | 大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士前期課程修了 |
| 1999年4月 | 大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士後期課程入学 |
| 2001年4月～2002年3月 | 日本学術振興会特別研究員 (DC2) |
| 2002年3月 | 大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士後期課程単位修得退学 |
| 2002年4月～2008年3月 | 財団法人家計経済研究所研究員 |
| 2008年4月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①ライフコース上のイベントの発生と対処に関する研究 (Stressful Events, Poverty, Coping Behavior)
全国規模のパネル調査を用いて、誰に・いつ・どのようなイベント (病気・失業, 不安定就労, 収入の減少) が発生するのか、家族はそのイベントに対してどのような対処方法を採用するかを研究してきた。現在は、とくに出産・離婚が家族に及ぼす影響やその経年変化について分析をしている。
- ②パートナー関係の形成および解消 (marriage, cohabitation, mate selection)
社会科学研究所の若年・壮年パネル調査を用いて、結婚・同棲・交際といったパートナー関係の形成および解消のメカニズムを探ることを通じて、未婚化・晩婚化から日本社会の家族変動を検討している。
- ③資産形成・相続と親子関係に関する研究 (Homeownership, Bequest, Parent-child relationship)
親子関係・きょうだい関係、社会階層、ジェンダーの影響に注目して、住宅・預貯金など資産形成プロセスを全国調査データから明らかにしてきた。今後は企業福祉や公共政策の変化にも注目し、資産形成プロセスの歴史の変遷を、諸アクターの相互作用の結果として捉えたい。
- ④パネル調査の方法論的研究 (Data Quality of Longitudinal Survey, Multivariate Analysis for Longitudinal Data)
パネル調査におけるサンプル脱落や学習効果などの諸問題の発生原因について分析し、海外で導入されている対策 (ウェイト, バイアスを修正する統計解析手法, Computer Assisted Personal Interview など) の日本での適用可能性を検討する。さらに、パネル調査で得たデータを適切に分析する手法についても整理する。
- ⑤データアーカイブの構築と運営の支援 (Data Archive)
SSJ データアーカイブの構築・運営を支援している。社会調査データの2次分析が社会科学の研究において果たす役割、研究成果の社会とのかかわりを意識しながら進めたい。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトへの参加
東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト (科学研究費補助金 (基盤研究S) 「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」研究代表者・石田浩) の研究協力者として、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」 (若年・壮年調査) の企画・運営、データクリーニング・コーディング作業、研究成果の報告に従事している。
- ②2008年度 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」への参加
2008年度 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」 (研究代表者・玄田有史) の研究メンバーとして、「企業・組織調査研究グループ」にて雇用労働と家族生活の研究を担当している。
- ③「2009年度二次分析研究会」アドバイザー
雇用問題をテーマとした2次分析研究会において、労働市場・教育部会のアドバイザーを担当している。
- ④SSJ データアーカイブの運営・構築

SSJ データアーカイブの担当者として、社会科学研究所および他の大学・研究機関から寄託されたデータの整備・公開、利用申請の審査、寄託者からの問い合わせ対応に携わっている。

⑤社研スタッフセミナーでの報告

2009年1月13日に「若年・壮年層の住宅取得と家族の役割」と題した報告をおこなった。

2) 個別のプロジェクト

①2008年度 文部科学省科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))「リスク社会におけるライフイベントと家族の適応に関する研究——縦断的データを用いて」の研究代表者として、ライフコース的な視点に基づき、出産や離婚が家族に及ぼす累積的影響について研究を進めている。

②科学研究費補助金(S)「少子高齢社会の階層格差の解明と公共性の構築に関する総合的実証研究」(2008年度～2013年度 研究代表者・白波瀬佐和子)の連携研究者として、質問紙調査の企画・設計に携わっている。

③科学研究費補助金(基盤研究C)「相関のある社会学データの計量分析モデルとその応用に関する研究」(2006年度～2008年度 研究代表者 中田知生)に研究協力者(のち、連携研究者)として参加。縦断的データに対するイベントヒストリー分析の応用について研究を進め、論文を執筆した。

④財団法人家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」委員会委員として、調査の企画・論文の執筆を担当した。

3) 学会活動

①日本経済学会 2008年度秋季大会(2008年9月, 近畿大学)にて、「女性の労働供給」部会の討論者を務めた。

②日本家族社会学会第18回大会(2008年9月, 大正大学)に参加。

③日本社会学会第81回大会(2008年11月, 東北大学)にて、「経済的困難が結婚生活満足度に及ぼす影響」を報告した。

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

①「住宅取得のタイミングと職業・家族の役割——離散時間ロジットモデルによる分析」『理論と方法』23巻1号, 2008年6月, pp. 39-55.

b. その他の雑誌論文

①(チャールズ・ユウジ・ホリオカと共著)「アメリカのパネル調査——Panel Study of Income Dynamics」『季刊家計経済研究』79巻, 2008年7月, pp. 55-61.

②「既婚女性の働き方は変化したか?」『季刊家計経済研究』80巻, 2008年10月, pp. 31-38.

c. 学術書への寄稿

①「家族経済と家計管理」野々山久也編『論点ハンドブック 家族社会学』世界思想社, 2009年3月, 165-168頁。

②「貧困と家族」野々山久也編『論点ハンドブック 家族社会学』世界思想社, 2009年3月, 215-218頁。

③「家族と企業」野々山久也編『論点ハンドブック 家族社会学』世界思想社, 2009年3月, 219-222頁。

3) その他

①「暮らしのなかの地域格差」石田浩・三輪哲・村上あかね「結婚・健康・地域——働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2008の結果から」(東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.18), 2008年12月, pp. 4-6, 11-12.

②「暮らしのなかの地域格差」石田浩・三輪哲・村上あかね「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2008の結果から」『中央調査報』No. 616, 2009年2月, pp. 6-7.

③“Homeownership and the Role of Work and the Family,” *Social Science Japan*, 40, March 2009, pp. 27-30.

6-1. 教育活動

4) 学 外

早稲田大学第二文学部「社会・人間系(後期)演習14」

明治大学大学院情報コミュニケーション研究科「専門社会調査A」

5) その他の教育活動

①ICPSR 国内利用協議会・統計セミナー

2008年度 第3回 ICPSR 国内利用協議会・統計セミナー(2008年9月2日, 早稲田大学)にて, [初級]連続変数の分析(相関係数, 回帰分析, 回帰診断の基礎)の講義・実習を行った。

②大阪大学大学院・大学院教育改革支援プログラム「人間科学データによる包括的専門教育」セミナー

大阪大学大学院・大学院教育改革支援プログラム「人間科学データによる包括的専門教育」セミナー「パネル・データの調査設計と解析技法」において、大学院生を対象に「若年・壮年を対象としたパネル調査の意義と課題」と題して、パネル・データの調査設計・サンプル脱落の問題・分析手法の紹介をした。

6-2. 2008年度の教育活動

4) 学 外

早稲田大学第二文学部「社会・人間系（前期）演習 14」「社会・人間系（後期）演習 14」

明治大学大学院情報コミュニケーション研究科「専門社会調査 A」「専門社会調査 B」

7. 所属学会

日本社会学会，日本家族社会学会，日本数理社会学会，日本人口学会，行動計量学会，福祉社会学会，関西社会学会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会

9. 社会との連携

財団法人家計経済研究所客員研究員（2008年4月～）

日本人口学会・研究企画委員会委員（2008年6月～）

AERA 2008年8月4日号「ひとり人生のコスト」にコメント

大分大学経済学部・大分大学福祉社会科学研究所主催・大分大学社会政策研究会「不安定化する社会と社会的包摂への道——現代社会政策への課題」にて「若者の就労と家族関係」と題して講演をおこなった（2009年3月22日）。

田 辺 俊 介

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会意識・計量社会学・社会調査方法論

2. 経 歴

| | |
|-----------------|------------------------------|
| 2001年3月 | 東京都立大学社会科学研究科社会学専攻修士課程修了 |
| 2001年4月 | 東京都立大学社会科学研究科社会学専攻博士課程進学 |
| 2005年3月 | 東京都立大学社会科学研究科社会学専攻博士課程単位取得退学 |
| 2005年4月～2007年3月 | 日本学術振興会特別研究員（PD） |
| 2006年3月 | 東京都立大学社会科学研究科より博士（社会学）取得 |
| 2007年4月～2009年3月 | 東京大学社会科学研究科助教 |
| 2009年4月 | 東京大学社会科学研究科准教授 |

3. 主な研究テーマ

①ナショナル・アイデンティティの計量分析（Quantitative analysis of national identity）

主に理論的側面から語られることの多いナショナル・アイデンティティという概念について、サーベイ調査のデータ分析を通じた計量分析を用い、実証的な研究を行っている。具体的な成果としては博士論文として日本、ドイツ、アメリカ、オーストラリアのナショナル・アイデンティティの異同を論じた。その博士論文については科学研究費補助金を受け、2009年度中に慶應義塾大学出版会より『ナショナル・アイデンティティの国際比較』として刊行予定である。

②日本人の外国認知の計量分析（Quantitative analysis of Japanese cognitions of nations）

日本人が外国（外国人）をどのように認知しているかについて、サーベイデータを用いた実証的な研究を行っている。昨年度はその成果の一部を「日本人」の外国好感度とその構造の実証的検討—亜細亜主義・東西冷戦・グローバリゼーション」（『社会学評論』234号）に掲載した。さらに現在、本研究を発展させるために科学研究費補助金若手研究（B）を得て、都市間比較を含めた調査を計画しており、本年度は郵送法による実査を行う予定である。

③社会調査法に関わる基礎研究（職業コーディング，国際比較研究）（Basic research of social survey (ex. occupational coding, cross-national research)）

2005年社会階層と社会移動に関する全国調査に加わり、日本・韓国・台湾の国際比較研究のために行った国際標準職業分類によるコーディング作業において主要な役割を果たした。さらにその知識と技能をもって、「日本版総合社会調査（JGSS）/EASS」ならびに「若年・壮年パネル調査」における職業コーディング作業全般を担当している。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①2008年度二次分析研究会「World Value Surveyを用いた実証研究」においてアドバイザーを務めた。
- ②「パネル調査プロジェクト」に参加し、各種研究会に参加すると同時に、その職業・産業コーディング作業の統括を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金(若手研究B)「グローバリゼーション下の対外国人意識—マルチレベル分析による形成メカニズムの解明」の研究代表として研究を進めた。
- ②2005年社会階層と社会移動に関する全国調査(代表:佐藤嘉倫)の成果の出版物である『21世紀の階層システム』にむけた研究会にメンバーとして参加した。
- ③日本版総合社会調査(JGSS)の嘱託研究員として各種研究会に参加し、調査の事業の補助を行った。
- ④青弓社『ミリュウの政治社会学』出版プロジェクト(編集:伊藤美登里,松谷満)に参加し、その内の数章を執筆した。

3) 学会活動

- ①大阪商業大学で行われたJGSS国際シンポジウム2008において「Japanese Perspectives on Asia: An Analysis of JGSS-2006 Data」というタイトルで英語報告を行った。
- ②早稲田大学ライフコースアーカイブ研究所で行われた研究会において「質的データアーカイブとは何か」というタイトルで報告を行った。

4) 海外学術活動

- ①計量分析セミナー準備のため、41st Essex Summer School in Social Science Data Analysis(2008年8月イギリス,エセックス大学)に参加した。

5) その他教育活動

- ①日本女子大学現代女性キャリア研究所主催の社会調査ワークショップ2008「多様な統計調査データの利用方法と分析例」において、「データ・アーカイブの利用方法と2次分析の具体例」というタイトルで講義を行った。

5. 2008年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

- ①「「日本人」の外国好感度とその構造の実証的検討—亜細亜主義・東西冷戦・グローバリゼーション」『社会学評論』234号,2008年10月。
- ②(樋口直人・伊藤美登里・松谷満と共著)「アクティビズムの遺産はなぜ相続されないのか—日本における新しい社会運動の担い手をめぐって」『アジア太平洋レビュー』第5号53-67頁,2008年9月。

b. その他の雑誌論文

- ①「Japanese Perspectives on “Asia”: Analyses of JGSS-2006」『日本版 General Social Surveys 研究論文集[8] JGSS で見た日本人の意識と行動』13-25頁,2009年3月。

c. 学術書への寄稿

- ①「「日本人」であるとはいかなることか?—ISSP2003調査に見る日本のナショナル・アイデンティティの現在」南田勝也・辻泉編『文化社会学の視座』ミネルヴァ書房,287-308頁,2008年5月。

6. 教育活動

4) 学 外

関東学院大学(社会情報処理Ⅱ,Ⅲ),法政大学大学院(統計分析法)

7. 所属学会

日本社会学会,数理社会学会,首都大学東京・東京都立大学社会学研究会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

センター運営委員会

三 輪 哲

1. 専門分野

日本社会研究情報センター, 社会調査分野 専門分野: 社会階層と移動・計量社会学

2. 経 歴

| | |
|-----------------|--------------------------------|
| 1999年3月 | 早稲田大学第一文学部哲学科教育学専修卒業 |
| 1999年4月 | 立教大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士前期課程入学 |
| 2001年3月 | 立教大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士前期課程修了 |
| 2001年4月 | 東北大学大学院文学研究科人間科学専攻博士後期課程入学 |
| 2003年4月～2005年3月 | 日本学術振興会特別研究員 DC2 |
| 2005年3月 | 東北大学大学院文学研究科人間科学専攻博士後期課程単位取得退学 |
| 2005年4月 | 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター助手 |
| 2006年7月 | 博士(文学)学位取得(東北大学) |
| 2006年11月 | 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター助教授 |
| 2007年4月 | 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター准教授 |
| 2009年4月 | 東北大学大学院教育学研究科准教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①社会階層と移動に関する構造・変動 (Structure and Change of Social Stratification and Social Mobility)
社会階層と社会移動の構造とその変動に関して, 実証的研究を行っている. とりわけ, 社会学的な社会階層研究の伝統的テーマに属する世代間社会移動と地位の非一貫性構造問題を扱う. 科学研究費補助金(基盤研究A)「現代日本の階層状況の解明—マイクロ-マクロ連結からのアプローチ」(2008年度～2010年度, 研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授)において, 研究分担者として社会移動部門の研究を担っている.
- ②若年層の行動と意識の縦断的变化 (Longitudinal Analysis for Changes of Behaviors and Attitudes among the Youth Generation)
現代日本の若年層において, 彼/彼女らの意識や行動はどのように変化をしていくのか, 特に職業経歴やライフイベントとの関わりを切り口として研究をしている. 科学研究費補助金基盤(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度～2010年度, 研究代表者 石田浩)における若年・壮年パネル全国調査を資料として, 社会階層論の応用研究や, 社会統計学のための基礎研究などを広範に行う.
- ③調査方法(モード)・標本抽出設計によるデータ特性への影響 (The Impact of Survey Methods and Sampling Design on Characteristic of Datasets)
リクルートワークス研究所からの受託研究プロジェクトのメンバーとして, 調査方法に関する科学的検討を行った. とりわけ従来の科学的統計調査においては周辺的な位置におかれていた Web 調査・郵送調査など諸方法のもつ特性や偏りを精査した.

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「東京大学社会科学研究所パネル調査」プロジェクトにおいて, 調査企画委員会メンバーとして参加した. 2008年度は第2波調査のデータ作成と分析, 成果報告会の実施, および第3波調査の調査票作成, 調査実施(2009年1月～3月)を行った. なお成果報告会では「ワークライフバランスがもたらす個人の行動・意識の変化: 社研パネル調査(JLPS)から何が見えるか?」と題する報告を行った.
- ②日本社会研究情報センターと大阪商業大学の共同研究である「日本版総合社会調査(JGSS)」プロジェクトに参加した.
- ③日本社会研究情報センターの計量分析セミナー「二次分析道場!」(2009年3月11日～13日)の企画・講師を務めた.
- ④日本社会研究情報センターの計量分析セミナー「二次分析入門!」(2009年3月5日～6日), 「マイクロデータの縦断的分析法」(2009年3月6日～7日), 「STATAによる計量データ分析の基礎」(2009年3月9日～10日), 「回帰で斬る!」(2008年3月9日～10日)の企画を務めた.
- ⑤「二次分析研究会—家族形成に関する実証研究」にメンバーとして参加.
- ⑥受託研究「信頼性のあるウェブ調査方法論の確立」プロジェクトにメンバーとして参加.

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金(基盤研究A)「現代日本の階層状況の解明—マイクロ-マクロ連結からのアプローチ」(2008年

度～2010年度、研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授)の研究分担者として、社会階層と社会移動に関する研究を行った。

- ②科学研究費補助金(基盤研究B)「東アジア社会階層モデルの探求」(2008年度～2010年度、研究代表者 三隅一人九州大学教授)の連携研究者として、社会階層の国際比較に関する研究を行った。
- ③科学研究費補助金(基盤研究B)「変動期における高校生の社会意識とアスピレーションの形成過程」(2006年度～2008年度、研究代表者 木村邦博東北大学教授)に、連携研究者として参加し、報告書へと寄稿した。
- ④科学研究費補助金(基盤研究C)「医療・法曹職女性の研究—職場と家庭における性別分業と階層—」(2006年度～2008年度、研究代表者 中村真由美お茶の水女子大学助教)に、連携研究者として参加し、報告書へと寄稿した。
- ⑤科学研究費補助金(基盤研究C)「少子社会におけるライフスタイル選択の基礎的研究」(2006年度～2008年度、研究代表者 永井暁子日本女子大学准教授)に、研究分担者として参加。
- ⑥第8回「パネル調査・コンファレンス」(2008年12月24日、グランドヒル市ヶ谷ホテル、家計経済研究所主催・東京大学社会科学研究所共催)に参加し、「東大社研パネル調査データ(JLPS)に見る社会的態度・意識の変動」と題する報告を行った。

3) 学会活動

- ①日本教育社会学会第60回大会(2008年9月19～21日、上越教育大学)に参加し、「JLPSに見る若年者の意識変化—(1)変容する意識の国際比較」と題する報告を行った。
- ②日本社会学会第81回大会(2008年11月23～24日、東北大学)に参加し、「結婚と交際に対する階層・意識・機会の効果—JLPS(Japanese Life course Panel Survey)の分析(2)」と題する報告を行った。

4) 海外学術活動

- ①International Sociological Association Research Committee 28, Summer Conference (May 2008, Italy, European University Institute)へと参加。
- ②Inequality and Disparities in Globalized Asia (Tohoku University & NUS Joint Forum of Sociology and Social Stratification Study) (February 2009, Singapore, National University of Singapore)へと参加し、「Comparative Social Mobility in East Asia」と題する報告を行った。

5. 研究業績

1) 学術書(計1件)

- ①(筒井淳也ほかと共訳)『ソーシャル・キャピタル: 社会構造と行為の理論』(Lin, Nan, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press) ミネルヴァ書房, 2008年7月, 371頁。

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文(計2件)

- ①「キャリア軌跡からみる世代間移動機会の不平等とその趨勢」『理論と方法』23巻2号, 2008年11月, pp. 23-40。
- ②(石田浩と共著)「階層移動から見た日本社会—長期的趨勢と国際比較」『社会学評論』59巻4号, 2009年3月, pp. 648-662。

b. その他の論文

- ①(石田浩・村上あかねと共著)「結婚・健康・地域:『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2008』の結果から」, 東京大学社会科学研究所パネルプロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ18号, 2007年12月, 12頁。
- ②「高校生の相談ネットワークの変容—友人関係・親子関係・対教師関係」木村邦博編『教育と社会に対する高校生の意識—第6次調査報告書』東北大学教育文化研究会(文部科学省科学研究費報告書), 2009年3月, pp.121-136。
- ③「女性法曹職のキャリア移動」中村真由美編『医療・法曹職女性の研究—職場と過程における性別役割分業と階層』お茶の水女子大学教育研究特設センター(文部科学省科学研究費報告書), 2009年3月, pp. 9-23。
- ④「社会的格差をとらえるためのマイクロクラス・アプローチ—JGSS累積データ2000-2006による計量的分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [8] JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学 JGSS 研究センター, 2009年3月, pp. 1-12。
- ⑤「調査方法による回答分布の偏りの相対的布置」『信頼できるインターネット調査の確立に向けて』(SSJDA Research Paper Series 42), 2009年3月, pp. 33-47。
- ⑥「調査回答に及ぼすモニター効果とモード効果」『信頼できるインターネット調査の確立に向けて』(SSJDA

Research Paper Series 42), 2009年3月, pp. 65-80.

⑦「傾向スコア法によるワーキングパーソン Web 調査補正の可能性」『信頼できるインターネット調査の確立に向けて』(SSJDA Research Paper Series 42), 2009年3月, pp. 123-132.

3) その他 (計5件)

①書評 朝日新聞ロスジェネ取材班編『ロスジェネレーションの逆襲』(朝日新書, 2007年10月)『ESTRELA』171号, 2008年6月, pp. 42-43.

②「個人データからみる若年自営業者の姿 第1回 ポジティブな思考をもつ若年自営業者」『国民生活金融公庫 調査月報』567号, 2008年7月, pp. 16-17.

③「個人データからみる若年自営業者の姿 第2回 リスクの中で生きゆく若年自営業者」『国民生活金融公庫 調査月報』568号, 2008年8月, pp. 16-17.

④「個人データからみる若年自営業者の姿 第3回 若者たちが抱く独立開業希望」『国民生活金融公庫 調査月報』569号, 2008年9月, pp. 16-17.

⑤(石田浩・村上あかねと共著)『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2008』にみる現代日本人のライフスタイルと意識『中央調査報』616号, 2009年2月, pp. 1-7.

6. 教育活動

4) 学 外

①立教大学社会学部で「計量社会学」の講義(前期のみ)を担当。

②日本女子大学人間社会学部で「社会階層論Ⅱ」の講義(後期のみ)を担当。

③総務省統計研修所の本科および専科で「意識調査」の講義(集中講義)を担当。

④東北大学大学院教育学研究科において委嘱教員(准教授)として学生の指導にあたった。

7. 所属学会

日本社会学会, 数理社会学会, 日本教育社会学会, 日本家族社会学会, 東北社会学会, 東北社会学研究会, 日本統計学会, 日本行動計量学会, Korean Sociological Association, International Sociological Association (Research Committee 28)

8. 大学の管理運営

1) 所 内

センター運営委員会

9. 社会との連携

総務省において職業分類検討委員をつとめた(2008年8月~2009年3月).

内閣府において仕事と生活の調和指標点検・評価ワーキンググループ委員をつとめた(2008年11月~2009年3月).

助 教

佐 藤 慶 一

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター(調査基盤研究分野) 専門分野: 政策分析, 社会調査, 防災計画

2. 経 歴

1978年5月30日

出生

2001年3月

慶應義塾大学環境情報学部卒業

2006年3月

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了(博士号取得)

2006年4月

東京工業大学都市地震工学センター研究員

2008年4月

東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

①居住環境リスクと政策分析(Housing Environment Risk, Policy Analysis)

科研費若手研究(B)「多様な復興シナリオに応じた市街地復興と住宅再建行動の予測」(2008-09年度)等をもとに, 政策分析技法(データ分析・社会シミュレーション・政策評価等)を用いて, 想定地震リスクに関連する住宅課題(建替え, 耐震補強, 被災後の住宅再取得問題等)を多角的に検討する。

②リスク社会論 (Risk Society, Data Analysis)

SSJ データアーカイブの調査データを分析しながら、リスク社会論への基礎的考察を深める。2008 年度二次分析研究会では「世界のリスク意識の特性分析」を行った。2009 年度二次分析研究会では「雇用システムとリスク意識の関係分析」を試みる。関連して、リスク社会論を通して総合的な災害復興論の描画を試みる。

③データアーカイビング技法 (Data Archiving)

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として、SSJ データアーカイブの構築・運営に携わる。主に、マイクロデータの寄託及び公開、DDI (Data Documentation Initiative) 対応の検討、アメリカのデータアーカイブである ICPSR の国内利用協議会の運営支援、等を担当する。

4. 2008 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

2008 年度二次分析研究会「World Value Survey (世界価値観調査) を用いた実証研究」に参加。

2) 個別のプロジェクト

- ①文部科学省特別教育研究経費 (首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学の展開) において、研究課題「首都直下地震後の住宅対策に関する基礎的検討」を担当。
- ②文部科学省首都直下地震防災・減災特別プロジェクト「市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化」に研究協力者として参加。
- ③埼玉県「大震災を想定した県土の復興プランの策定」(東京大学との共同研究) に共同研究者として参加。
- ④総務省消防庁消防防災科学技術推進制度「家庭の消防防災力 WEB 検討システムの開発」(研究代表 梶秀樹) に研究分担者として参加。WEB 検定システム仕様検討を担当。

3) 学会活動

- ①第 21 回地域安全学会研究発表会 (2008 年 5 月, 北海道洞爺湖) に参加し、「想定災害後の住宅再建選好分析のための仮想インターネット調査」という研究発表を行った。C-2 セッションの司会を担当した。
- ②第 35 回土木計画学研究発表会 (2008 年 6 月, 北海道大学) に参加し、「リスク情報と耐震補強工事への支払い意思額」という研究発表を行った。
- ③第 42 回日本都市計画学会学術研究論文発表会 (2008 年 10 月, 北海道大学) に参加し、「地震被害想定を用いた応急住宅対策のミクロシミュレーション」という研究発表を行った。
- ④日本災害復興学会 2008 年度学会大会 (2008 年 11 月) で実行委員として大会運営を担当し、「複合データに見る首都圏の社会状況」という研究発表を行った。

4) 海外学術活動

- ①Sixth International Conference on Urban Earthquake Engineering (2009 年 3 月, 東京) に参加し、「Dynamic Relation between Demand and Supply of Temporary Housing following Urban Disaster」という研究発表を行った。

5. 2008 年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフリー付き雑誌論文

- ①「地震被害想定を用いた応急住宅対策のミクロシミュレーション」『都市計画論文集』No. 43-3, 2008 年 10 月, pp. 715-720.

b. その他の雑誌論文

- ①(加藤孝明, 中村仁, 廣井悠と共著)「首都直下地震に向けた復興状況の想定トレーニング手法の構築に関する研究」『地域安全学会梗概集』No. 21, 2008 年 5 月, pp. 21-26.
- ②「想定災害後の住宅再建選好分析のための仮想インターネット調査」『地域安全学会梗概集』No. 21, 2008 年 5 月, pp. 117-122.
- ③「リスク情報と耐震補強工事への支払い意思額」『土木計画学研究・講演集』Vol. 35, 2008 年 6 月, CD-ROM.
- ④「住宅・土地統計調査を利用した分析」『統計』日本統計協会, 2008 年 7 月, pp. 8-16.
- ⑤「複合データに見る首都圏の社会状況」『日本災害復興学会 2008 年度学会大会予稿集』Vol. 1, 2008 年 11 月, pp. 117-122
- ⑥“Dynamic Relation between Demand and Supply of Temporary Housing following Urban Disaster, Sixth International Conference on Urban Earthquake Engineering”, *Proceeding of Sixth International Conference on Urban Earthquake Engineering*, March 2009, pp. 357-360.

3) その他

- ① (牧紀男と共著)「自然災害後の住宅再建支援における公的支援の可能性に関する検討—ハリケーン・カトリーナ後の住宅再建支援施策の分析—」『財団法人第一住宅建設協会 調査研究報告書』財団法人第一住宅建設協会, 2008年4月.
- ② 「SSJ データアーカイブにおけるリモート集計システムについて」『ESTRELA』統計情報研究開発センター, 2008年10月, pp. 2-9.
- ③ 「過去の震災復興と課題」『震災を想定した県土事前復興プログラム 報告書』埼玉県・東京大学, 2009年3月, pp. 3-14.
- ④ 「首都圏大震災の住宅対策に関するアンケート調査」『文部科学省特別教育研究経費平成20年度研究成果報告書 (首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学研究の展開)』2009年3月, pp. 85-92.
- ⑤ 「世界のリスク意識の特性分析」『World Value Survey (世界価値観調査) を用いた実証研究—労働・幸福・リスク』SSJ Data Archive Research Paper Series No. 40, 2009年3月, pp. 118-133.

6. 教育活動

4) 学 外

- ① 千葉商科大学商経学部「応用情報処理」
- ② 慶應義塾大学総合政策学部「社会安全政策 (防災)」

7. 所属学会

日本都市計画学会, 地域安全学会, 日本不動産学会, 土木学会 (地域防災システム研究小委員会委員), 日本建築学会, 日本行動計量学会, 災害復興学会

9. 社会との連携

- ① 「県土復興プラン策定に係わる職員ワークショップ」(埼玉教育会館)において, ファシリテーターを務めた (2008年6月).
- ② 2008年8月8日の読売新聞夕刊2面「首都地震・・・半年後も53万人避難所」の記事にて研究紹介をされた.
- ③ 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センターセミナー「試行的提供のこれまで」にて, 「災害住宅対策研究と政府統計マイクロデータの試行的提供について」と題する研究報告を行った (2008年8月).
- ④ 社会調査協会より専門社会調査士として認定を受けた (2008年10月).
- ⑤ 「震災時における都市・住宅復興の取組み」に係るワークショップ (埼玉会館)において, ファシリテーターを務めた (2008年12月).
- ⑥ 八都府県首都直下地震対策研究協議会 第12回月例研究会 (キャンパスイノベーションセンター国際会議室)において, 「復興の拠点とすべき「仮住まい」に関する対応について」と題する研究報告を行った (2009年3月).

2007年度までの主要業績

1) 学術書

- ① 佐藤慶一「政策分析技法の展開」慶應義塾大学出版会, 2008年2月, 全231ページ.
- ② 「防災のための都市計画法制と事業」梶秀樹・塚越功編『都市防災学』学芸出版社, 2007年3月, pp. 37-50.
- ③ 「住居の復旧・復興」梶秀樹・塚越功編『都市防災学』学芸出版社, 2007年3月, pp. 230-243.
- ④ 「仮設住宅の適正な大量供給へのビジョン」佐藤滋・真野洋介・饗庭伸編『復興まちづくりの時代—震災から誕生した次世代戦略』2006年9月, pp. 102-103.

2) 学術論文

a. レフリー付き雑誌論文

- ① 「首都圏大震災後の住宅喪失世帯の応急住宅選択モデルの構築」『都市計画論文集』No. 42-3, 2007年11月, pp. 601-606.
- ② 「首都直下地震後に利用可能な賃貸住宅空家分布の把握」『地域安全学会論文集』No. 9, 2007年11月, pp. 47-54.
- ③ 「応急仮設住宅の配分計画手法の構築と検証」『日本建築学会計画系論文集』第616号, 2007年6月, pp. 121-128.
- ④ 「仮想市場評価法による家屋の耐震補強工事への住民意識の分析」『地域安全学会論文集』No. 8, 2006年11月, pp. 81-87.
- ⑤ 「新潟県中越地震における応急仮設住宅の配分結果と居住満足感の分析」『地域安全学会論文集』No. 7, 2005年11月, pp. 171-178.

b. その他の雑誌論文

- ① “An Experimental Approach to Predicting Housing Situation following Urban Disaster”, *Proceeding of Fifth International Conference on Urban Earthquake Engineering*, March 2008, pp.741-744.
- ② (今西衛, 石橋健一, 斎藤参郎と共著) 「災害発生時における被災者支援制度の比較分析」『社団法人日本不動産学会平成19年度秋季全国大会(第23回学術講演会)論文集23』2007年11月, pp.85-90.
- ③ 「ベイズ法による多項プロビット応急住宅選択モデルの推定」『土木計画学研究・講演集』Vol.35, 2007年6月, CD-ROM.
- ④ 「地域防災課題の調査分析による政策実践教育の展開」『地域安全学会梗概集』No.20, 2007年5月, pp.81-84.
- ⑤ “Discrete Choice Analysis of Temporary Housing Choice After Urban Earthquake Disaster” *Proceedings of fourth International Conference on Urban Earthquake Engineering*, March 2007, pp.553-560.
- ⑥ “Formulation of Distribution Problem on Temporary Houses Reflecting Resident’s Satisfaction” *Proceedings of 1st International Conference on Urban Disaster Reduction*, January 2005, CD-ROM.

大 堀 研

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：地域社会学・環境社会学

2. 経 歴

| | |
|---------------|-----------------------------|
| 1995年3月 | 東京大学文学部卒業 |
| 1995年4月～99年6月 | (株)富士総合研究所 社会調査部 研究員 |
| 2002年3月 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了 |
| 2006年3月 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学 |
| 2006年4月 | 東京大学社会科学研究所 研究機関研究員 |
| 2008年4月 | 東京大学社会科学研究所 特任研究員 |
| 2009年4月 | 東京大学社会科学研究所 助教 |

3. 主な研究テーマ

- ①岩手県釜石市の地域社会に関する分析 (Analysis about the community of Kamaishi city) 全所的プロジェクト「希望学」における研究の一環。
- ②日本社会におけるNPO・ボランティア団体の意義についての研究 (The significance of NPOs / volunteer groups in Japan)
- ③自治体環境政策に関する研究 (Environmental policies of local authorities)

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクトである「希望学プロジェクト」に加わり, 岩手県釜石市のグリーン・ツーリズム, 住民活動についての調査を実施した. 7月に英国で開催された国際ワークショップに参加し, 釜石市の事例を報告した. 11月に研究所が釜石市で開催した報告会で, 調査結果を報告した. これらの報告・討論に基づき, 最終成果として出版される書籍『希望学』(全4巻)に掲載される論文2本を完成した.

3) 学会活動

- ①地域社会学会第31回大会(2008年5月10～11日, 東京学芸大学)自由報告部会において発表(タイトル: 地方都市における行政—住民関係の変化 —岩手県釜石市の事例—)。
- ②地域社会学会2008年度第2回研究例会(2008年10月18日, 慶應義塾大学)において発表(タイトル: 釜石市におけるグリーン・ツーリズム活動の現状と課題)。
- ③関東都市学会研究例会(2009年3月14日)において発表(タイトル: 釜石市のグリーン・ツーリズムとローカル・アイデンティティ)。

4) 海外学術活動

- ①シェフィールド大学において開催されたワークショップ/シンポジウム Japan’s Shrinking Regions (2008年7月3～5日)において発表(タイトル: ‘Green Tourism fosters “Local Consciousness” —A Survey on Green-Tourism Activities in Kamaishi City —’)。

5. 2008 年度の研究業績

3) その他

- ①「グリーン・ツーリズムは楽しいですか?」『広報かまいし』平成 20 年 7 月 1 日号, 2008 年 7 月, pp.12-13
- ②「釜石市におけるグリーン・ツーリズム活動の現状と課題」『地域社会学会会報』No.153, 2008 年 11 月, pp. 5-8

6. 教育活動

4) 学外

東京理科大学理学部第一部, 『社会学 1』『社会学 2』

7. 所属学会

地域社会学会, 関東都市学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

情報システム委員会委員 (システム管理室担当), 情報システム委員会ワーキンググループメンバー

3) 全学関係

東京大学情報ネットワークシステム (UTnet) 部局担当, 東京大学情報システム緊急対応チーム (UT=CERT) 部局担当

9. 社会との連携

- ①2008 年 11 月 13 日 岩手県釜石地方振興局「第 3 回地域づくり希望セミナー」 コーディネーター
- ②2008 年 12 月 03 日 釜石市小中学校教務主任協議会研修会 講師 (講演題目:「釜石市のローカル・アイデンティティについて」)
- ③2009 年 01 月 19 日 岩手県釜石地方振興局「第 1 回釜石・大槌地域希望創造ワークショップ」 アドバイザー
- ④2009 年 02 月 10 日 大船渡教育事務所平成 20 年度公民館等研修会 講師 (講演題目:「公民館事業からまちづくりへ」)
- ⑤2009 年 02 月 27 日 岩手県釜石地方振興局「第 2 回釜石・大槌地域希望創造ワークショップ」 コーディネーター

管 万 理

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 医療経済学・社会保障

2. 経 歴

| | |
|-------------|---|
| 1999 年 5 月 | 米国ミシガン大学公共政策大学院修士号 (M.P.P.) 取得 |
| 1999 年 11 月 | 米国ミシガン大学 Center for the Education of Women 研究アシスタント |
| 1999 年 12 月 | 米国ミシガン大学大学院経済学部修士号 (M.A.) 取得 |
| 2000 年 6 月 | 米国ミシガン大学社会調査研究所研究員 |
| 2002 年 4 月 | 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程入学 |
| 2006 年 3 月 | 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士号 (国際公共政策) 取得 |
| 2006 年 4 月 | 神戸大学大学院経済学研究科 21 世紀 COE プログラムポストドクトラル研究員 |
| 2008 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教 |
| 2009 年 4 月 | 兵庫県立大学経済学部准教授 |

3. 主な研究テーマ

- ①医療保険制度・医療政策が個人の医療需要へ及ぼす効果の分析 (Effects of Health Insurance and Health Policy on the Demand for Health Care)
医療制度改革が個人レベルの外來受診や入院などの医療需要やその結果としての健康状態に及ぼす効果を, レセプト (診療報酬請求書) データなどを用いて計量分析する。
- ②社会経済的要因による健康および保健行動の格差に関する研究 (Socioeconomic Status and Disparities in Health and Health Behavior)
これまでのところ SSJ データアーカイブより提供を受けた「全国高齢者パネル調査」を用いて社会経済的地位によって健康格差が生じているかを分析した。現在はさらに, 「格差」が生じる過程に考察を進め, 社研パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する調査」を用いて, 個人の習慣や自己形成に家庭環境が及ぼす影響を, 特に社会経済的地位および親の就労状態に注目して分析を進めている。

- ③家族構造の変化と年金に関する研究 (Changes in Family Structure and Social Security System)
公的年金制度と家族構造（特に親子の同居）の変化の関係について時系列的な考察を行い、さらに親子同居の経済的な要因についてマイクロデータを用いた分析を行う。
- ④社会保障における企業の役割 (Corporate Pensions in Relation to Social Safety Net)
これまであまり研究の進んでこなかった「企業年金制度」について、企業規模間や雇用形態間の格差に注目しながら分析し、望ましい定年退職後の所得保障についての検討を進める。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社研パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する調査」に参加。第2回調査結果データのクリーニング、及び、同パネル調査を用いて、母親の就労と家庭環境が子どもの自己形成に及ぼす影響についての研究を行った。
- ②社会科学研究所客員教授であったジョン・キャンベル氏と石田浩教授が組織した「若手研究者 (Ph. D. 研究会) 運営のサポートを行い討議に参加した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金基盤 B「家族構造の変化と社会保障と労働市場のありかた」(2007年度～2010年度、研究代表者：若林緑 大阪府立大学准教授)の研究分担者として論文を執筆。2008年8月には研究合宿に参加し、論文の発表・討論・質疑応答を行った。
- ②科学研究費補助金基盤 C「社会保障における政府・企業・個人負担の最適配分に関する理論的・実証的研究」(2007年度～2008年度、研究代表者：小塩隆士 神戸大学教授)に研究分担者として参加。
- ③大阪大学社会経済研究所 ホリオカ、チャールズ=ユウジ教授と『新老年学 第3版』(東京大学出版会) III部2章 6.1貯蓄・資産を共著(刊行予定)。

3) 学会活動

- ①医療経済学会第3回研究大会(2008年7月、京都大学)に参加した。
- ②日本社会学会第81回大会(2008年11月、東北大学)に参加し、論文「母親の就労と家庭環境が子供に及ぼす影響—JLPS (Japanese Life Course Panel Survey) の分析(5)」の報告を行った。

5. 2008年度の研究業績

1) 学術書

- ①(小塩隆士・安岡匡也と共著)『社会保障における政府・企業・個人負担の最適配分に関する理論的・実証的研究研究成果報告書』2009年3月, 111頁

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

- ①「日本の高齢者の健康格差に関する計量分析—老人保健制度の効果に注目して—」『医療経済研究』20巻, 2号, 2009年1月, 85-108頁。

b. その他の論文

- ①(チャールズ・ユウジ・ホリオカと共著)「高齢者の貯蓄行動：文献サーベイと最新データからの考察」*Osaka University Discussion Paper*, No. 716, September 2008, 13pp.

3) その他

- ①書評「社会格差と健康—社会疫学からのアプローチ」『理論と方法』43号, 2008年6月, 146-149頁。

6. 教育活動

4) 学外

新潟大学経済学部で「データ解析」(夏季集中講義)を担当

7. 所属学会

日本経済学会, 医療経済学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

国際交流担当, SSJ Newsletter managing editor, Social Science Japan Journal 編集アシスタント

現代中国研究拠点

特任助教

加 島 潤

1. 専門分野

現代中国研究拠点 専門分野：中国経済史

2. 経歴

- | | |
|----------|--|
| 1976年11月 | 出生 |
| 1999年3月 | 埼玉大学教養学部歴史学コース卒業 |
| 1999年4月 | 東京都立大学大学院人文科学研究科史学専攻修士課程入学 |
| 2000年9月 | 中国北京師範大学歴史系留学（中国政府奨学金留学生，～2001年7月） |
| 2002年3月 | 東京都立大学大学院人文科学研究科史学専攻修士課程修了 |
| 2003年4月 | 東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア歴史社会専門分野博士課程入学 |
| 2007年7月 | 東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア歴史社会専門分野博士課程単位取得退学 |
| 2007年8月 | 東京大学社会科学研究所特任助教（人間文化研究機構地域研究推進センター研究員） |

3. 主な研究テーマ

- ①中国社会主義経済体制に関する歴史的研究（Historical Study on the China's Socialist Economic System）
社会主義経済体制の形成が中国経済にもたらしたインパクトを、経済制度の変化、所有制の公有化、地方財政と企業、地域的産業組織の再編などの側面から歴史的に検討する。
- ②現代中国の電力産業（Electric Industry in Contemporary China）
清代末期から中華民国時期、中華人民共和国成立を経て現在にいたるまでの中国電力産業の展開過程を歴史のおよび比較の視点に立って検討する。なお同研究テーマは、社会科学研究所現代中国研究拠点経済部会および東アジア経済史研究会の研究活動の一環として共同研究の形で進められる。
- ③現代中国のセメント産業（Cement Industry in Contemporary China）
20世紀から21世紀にかけての中国セメント産業の発展過程を歴史的に検討する。なお同研究テーマは、社会科学研究所現代中国研究拠点経済部会および東アジア経済史研究会の研究活動の一環として共同研究の形で進められる。

4. 2008年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①「温銳教授（江西財経大学生態文明与現代中国研究中心）講演会」（現代中国研究拠点農村部会・経済部会，2008年4月28日）の企画・組織に参加した。
- ②講演会「国際農産物価格の変動と中国農業」（現代中国研究拠点農村部会，2008年9月17日）の企画・組織に参加した。
- ③国際ワークショップ「東アジアにおけるセメント産業の発展」（現代中国研究拠点経済部会，2008年10月4日）の企画・組織に参加し、コメンテーターを担当した。
- ④「中国農業研究会（第1回）」（現代中国研究拠点農村部会，2009年2月27日）の企画・組織に参加した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金採択課題「中国計画経済期（1949-78年）の財政金融制度に関する通時的・地域間比較研究」（若手研究(B)，研究代表者：加島潤，研究課題番号：20730228）を進めた。
- ②科学研究費補助金採択課題「両大戦間期・第二次大戦期の中国における在華日本系企業についての総合的研究」（基盤研究(B)，研究代表者：富澤芳亜，島根大・教育学部・准教授，研究課題番号：19320111）に研究協力者として参加した。

4) 海外学術活動

- ①上海市档案馆における史料調査（現代中国研究拠点，中国・上海，2008年8月24日～8月31日）を行った。
- ②中国社会科学院経済研究所における史料調査および学術交流（中国・北京，2009年2月9日～2月16日）を

行った。

5. 2008年度の研究業績

3) その他

- ①「1950年代中国研究の動向と課題——社会経済史を中心に」『近きに在りて』（特集 再論・1949年前後の中国）53号，2008年5月，64～73頁。
- ②「書評：金子肇著『近代中国の中央と地方—民国前期の国家統合と行財政—』汲古書院，2008年3月刊『中国研究月報』62巻7号，2008年7月，46～49頁。
- ③「書評：泉谷陽子著『中国建国初期の政治と経済——大衆運動と社会主義体制』御茶の水書房，2007年10月刊『歴史評論』701号，2008年9月，102～106，91頁。

6. 教育活動

3) 部局横断的プログラム

ASNET 日本・アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」（平成20年度夏学期）で1回の講義を担当。

ASNET 日本・アジア学講座「書き直される中国近現代史」（平成20年度冬学期）で1回の講義を担当。

4) 学外

| | | | |
|-----------|----------|------|-------------|
| フェリス女学院大学 | 2008年度前期 | 共通科目 | 「中国語Ⅰ（入門）」 |
| フェリス女学院大学 | 2008年度前期 | 共通科目 | 「中国語Ⅲi（LL）」 |
| フェリス女学院大学 | 2008年度後期 | 共通科目 | 「中国語Ⅱs（文法）」 |
| フェリス女学院大学 | 2008年度後期 | 共通科目 | 「中国語Ⅳi（読む）」 |

7. 所属学会

社会経済史学会

（部門）GCOE 連携拠点

特任助教

高 松 香 奈

1. 専門分野

GCOE 連携拠点 専門分野：国際協力論，ジェンダーと開発

2. 経 歴

| | |
|---------------|--|
| 1998年3月 | 跡見学園女子大学文学部文化学科卒業 |
| 2001年8月 | アジア工科大学院（AIT）環境資源開発部ジェンダーと開発専攻修士課程修了（MSc.） |
| 2002年4月 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻博士課程入学 |
| 2004年4月～06年5月 | 独立行政法人国際協力機構ミャンマー事務所企画調査員（ガバナンス分野） |
| 2008年3月 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻博士課程単位取得退学 |
| 2008年4月～9月 | 東京大学社会科学研究所特任研究員 |
| 2008年10月 | 東京大学社会科学研究所特任助教 |

3. 主な研究テーマ

- ①政府開発援助政策の比較ジェンダー分析（Comparative Gender Analysis of Official Development Assistance Policy）
- ②開発のための政策一貫性の研究（Policy Coherence for Development）
- ③メコン川流域地域（GMS）を中心とした人身取引問題の研究（Human Trafficking Issues in the Greater Mekong Sub-region）

4. 2008年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①東海ジェンダー研究所研究助成 「日本・韓国の政府開発援助 (ODA) 政策におけるジェンダー主流化の展開:「開発における政策一貫性」の観点から見えてくる ODA 政策の課題」韓国調査実施
- ②松下国際財団研究助成 「政府開発援助 (ODA) 政策の研究: 人身取引被害者への聞き取り調査を通ずる対ミャンマーODA 政策の検討」タイ・SamutSakorn 県調査実施
- ③科学研究費補助金基盤研究(B)平成 20-22 年度 「人間の安全保障と人身取引—エンパワーメントの視点からのアプローチ」(研究代表者: 独立行政法人・国立女性教育会館・中野洋恵) 研究協力者

4) 海外学術活動

- ①2008年6月19日報告 International Association for Feminist Economics (IAFFE), June 19-21 2008, Turin, Italy, “Combating Trafficking in Persons in the East/Southeast Asia: Policy Coherence between Development Cooperation Policies (the ODA policy) and Other Domestic Policies of Japan”
- ②2008年11月3日報告 EASP 5th International Conference (EASP), 3rd-4th November 2008 National Taiwan University, Taipei, Taiwan “Human Security” and “Fragile States” : ODA Policy Reform in the Framework of Social Policy

5. 2008 年度の研究業績

3) その他

- ①2008年6月19日報告 International Association for Feminist Economics (IAFFE), June 19-21 2008, Turin, Italy, “Combating Trafficking in Persons in the East/Southeast Asia: Policy Coherence between Development Cooperation Policies (the ODA policy) and Other Domestic Policies of Japan”
- ②2008年11月3日報告 EASP 5th International Conference (EASP), 3rd-4th November 2008 National Taiwan University, Taipei, Taiwan “Human Security” and “Fragile States” : ODA Policy Reform in the Framework of Social Policy
- ③2009年2月3日報告 Kickoff Seminar on “Looking for New Social Justice in the Globalizing World—from the Perspectives of Gender Equality and Multicultural Conviviality” 3rd February 2009, Tohoku University “ ‘Human Security’ and Assistance to ‘Fragile States’ in Japan’s ODA Policy: from the case of Myanmar”

7. 所属学会

日本評価学会・日本女性学会・日本平和学会

9. 社会との連携

国立女性教育会館客員研究員